

情熱と技術で、
世界をもっと最適に

Passion & Technology
 朝日工業社

本社／〒105-8543 東京都港区浜松町1-25-7
TEL.03-6452-8181
<https://www.asahikogyosha.co.jp>

アンケートへのご協力をお願いいたします

本レポートについてのアンケートを実施しております。
今後のサステナビリティへの取り組みや本レポートの制作に
役立ててまいりますので、下記のリンク先または右記の二次元
コードよりアクセスいただき、ご意見・ご感想をお寄せいただ
きますようお願いいたします。



https://www.asahikogyosha.co.jp/sustainability/corporate_report/



このレポートは、FSC® 認証紙、環境にやさしいベジタブルオイルインキ、印刷工程で有害
廃液を出さない水なし印刷、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。



この印刷物を作成する際に排出されたCO₂6,210.5kg (1部当たり
1,534g)は、カーボンフリーコンサルティング株式会社を通じ、環境省で
認証されたオフセット・クレジットによりカーボンオフセットしています。
この印刷物を通じて、地球温暖化防止に貢献するとともに、被災地復興に
も協力しています。



UDフォントを使用しています。



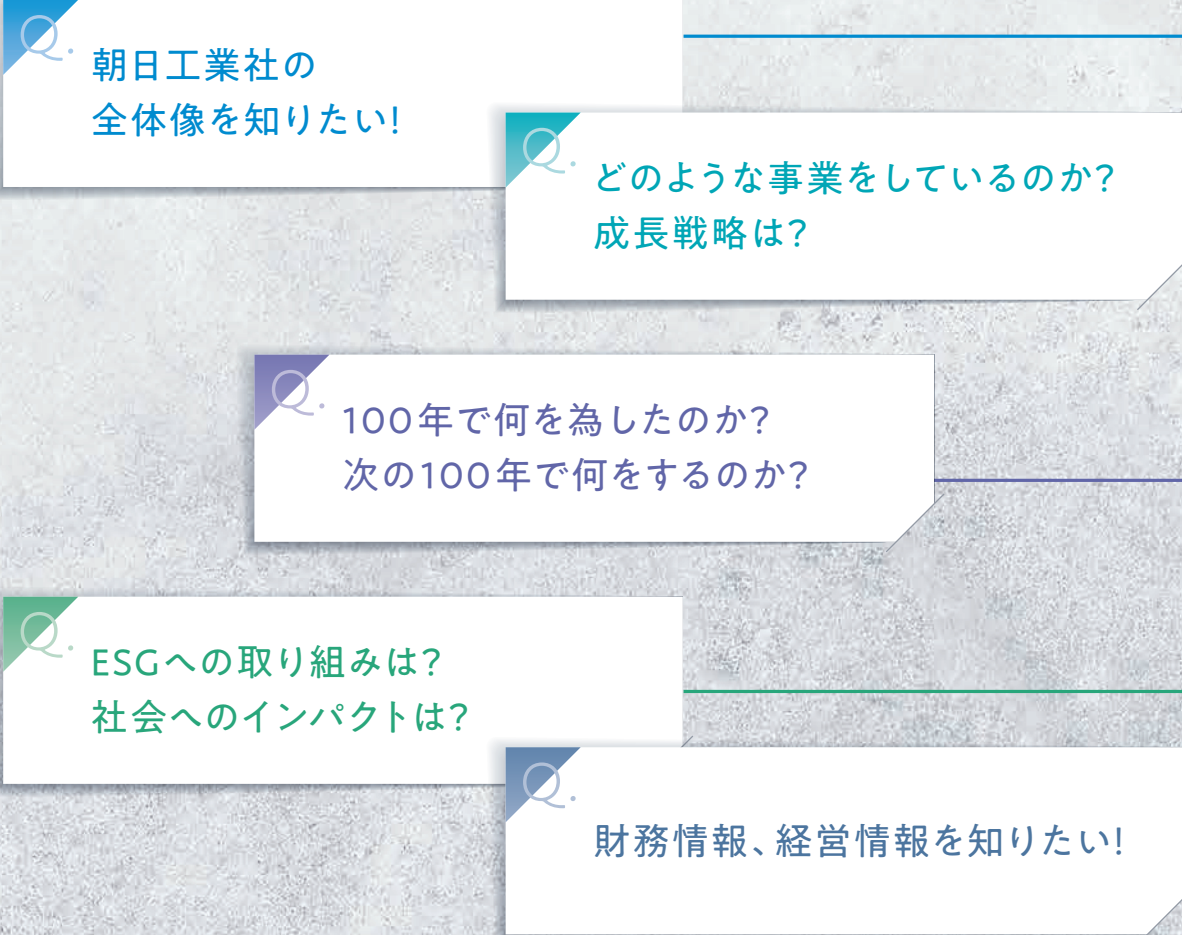
情熱と技術で、 世界をもっと 最適に

朝日工業社の存在意義（パーパス）

私たち朝日工業社は、
常に顧客と時代のニーズに応えるため、
誠実・真面目・懸命に取り組み、
仕事に対する熱い思い「情熱」と
期待に応えるための絶え間ない「技術」への挑戦によって、
100年もの歴史を紡いできました。

これまでも、そしてこれからも、
ステークホルダーを中心とした
すべての人々が暮らし活動する「世界」を、
現状に満足することなく「もっと」、
快適で心地よい「最適」な環境にする、
それが、私たちの存在意義です。





01 Introduction

- 01 朝日工業社の存在意義 (パーパス)
- 03 目次・編集方針、読みどころ
- 05 事業内容・事業領域
- 07 価値創造の歴史
- 09 財務・非財務ハイライト

11 Top Message

15 朝日工業社グループの価値創造

- 15 価値創造ストーリー
- 17 価値創造のための重要な経営資本
- 19 成長戦略 (長期ビジョン・中期経営計画)
- 23 価値創造とマテリアリティ
- 25 価値創造メッセージ
- 27 ビジネスモデルと強み

29 朝日工業社グループの事業紹介

- 29 設備工事業業の紹介
- 31 施工事例の紹介
- 33 機器製造販売事業の紹介
- 35 研究開発

39 特集

朝日工業社の「これまで」と「これから」

45 朝日工業社グループのサステナビリティ

- 49 事業活動を通じたサステナビリティにつながる取り組み
- 51 環境への取り組み
 - 51 環境マネジメント
 - 52 気候変動への対応
 - 54 脱炭素社会の実現に向けた取り組み
- 55 社会とのかかわり
 - 55 お客さまのために
 - 59 ビジネスパートナーとともに
 - 61 従業員とともに
 - 67 地域社会の一員として
- 69 ガバナンス
 - 69 コーポレートガバナンス
 - 73 役員紹介
 - 76 社外取締役ダイアログ
 - 79 サクセッションプラン
 - 80 コンプライアンス
 - 81 リスクマネジメント
 - 82 株主とのコミュニケーション

83 コーポレートデータ

- 83 11年間財務サマリー (連結)
- 85 株式情報
- 86 会社概要

本レポートの読みどころ

CORPORATE REPORTは、朝日工業社がどのような会社で、何を資源にどのようにして価値を創造していくのか、価値創造のストーリーを分かりやすく伝えるものです。中期経営計画を中心とした成長戦略と重点テーマ (マテリアリティ)、事業セグメントごとの実績、ESGの取り組みによる社会へのインパクトなど、財務・非財務情報を網羅的に掲載しています。

本レポートでは、創業100周年を迎えた朝日工業社が歩んできた歴史と未来を特集。新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」の中核であるパーパス「情熱と技術で、世界をもっと最適に」と長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」で掲げたスローガン「ワクワクする未来をカタチに」に込めた想いを紹介しています。

■ 本レポートの対象範囲

対象組織

株式会社朝日工業社単体を基本とし、内部統制やコンプライアンスなどに関してはグループ全体を対象としています。また、業績は連結の数値を使用しています。

対象期間

2024年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日) を基本とし、必要に応じて2023年度以前および2025年度以降の活動内容も記載しています。

■ 編集方針

本レポートは、朝日工業社グループの中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを、株主や投資家、従業員とご家族など、さまざまなステークホルダーの皆さまにご理解いただくための「統合報告書」です。編集にあたっては、IFRS財団が定める「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省「価値協創ガイダンス」などのガイドラインを参考にしています。

■ 免責事項

本レポートには、朝日工業社グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

■ 参考としたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
ISO26000「社会的責任に関する手引」

■ お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 経営統括グループ 経営企画室 TEL.03-6452-8181

人々の暮らしと社会に寄り添う 朝日工業社グループの事業と技術

朝日工業社グループは、1925年の創業以来培ってきた「空気・水・熱」をコントロールする技術で、人々が集い活動する空間、健康を守り心身を休める空間、食品や半導体などの製品が生み出される空間など、人と社会が求めるあらゆるシーンの「快適環境」「最適空間」の創造に取り組んでいます。

各環境の保有技術については、下記のリンク先または右記の二次元コードよりご確認ください。
<https://www.asahikogyosha.co.jp/solution/solutions/>



設備工事業

詳細はP29～32をご覧ください

建物に対する空気・水・熱に関する設備の設計・施工・保守を手掛けており、快適な温度・湿度や気流・清浄度のコントロールを行うとともに、用途に応じて最適な温度・成分に整えた水を安心安全に供給し、また適切に処理して排水させることで、人々の暮らしと社会インフラを支えています。



商業・レジャー環境

ショッピングモール、ホテル、水族館、プール等

商業施設においては人々に快適さをもたらす空調環境を提供しています。また、水を利用するさまざまなレジャー施設では、微細な水質管理や水温制御などの多様なウォーターテクノロジーが活かされています。

〈主な当社保有技術〉
●エコパイロット
●熱源最適運転制御システム (ACOS)

教育・文化環境

学校、体育施設、コンサートホール等

空気・水・熱のトータルな環境制御をはじめ、自動制御による安全性の確保まで、各種空調方式を活用して、大空間に最適な設備を提供します。

〈主な当社保有技術〉
●エコパイロット
●熱源最適運転制御システム (ACOS)
●座席空調システム

流通環境

市場、物流倉庫、貯蔵庫等

高度にコントロールされた空調環境の実現により、高価な商品の品質管理に不可欠な保管システムを提供します。

〈主な当社保有技術〉
●エコパイロット
●熱源最適運転制御システム (ACOS)
●雪冷房システム

健康・医療環境

病院、介護施設等

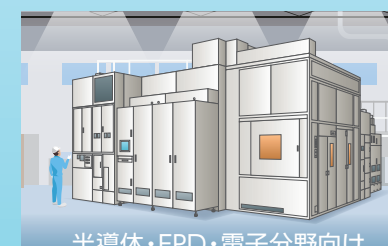
空気中の細菌を除去・制御するバイオロジカルクリーンルームや、殺菌・滅菌により水や空気中の汚染源を絶つバイオハザード技術が、「空気」を守り、「命」を守ります。

〈主な当社保有技術〉
●SR-i (HEPAフィルタリーク自動検査装置)
●室圧制御システム
●みえるカラボ

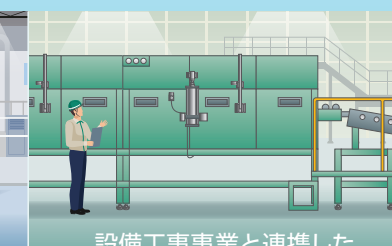
機器製造販売事業

詳細はP33～34をご覧ください

半導体・FPD (有機ELパネル、液晶パネルなど)・電子分野における製造装置の安定的な稼働を実現する精密環境制御機器や、フィルム・紙・金属箔などの製造過程におけるコーティング加工に必要な乾燥 (ドライヤ) 装置等の高度な技術が要求される製品の開発・製造・販売を通じて、国内外問わず産業の発展に貢献しています。



半導体・FPD・電子分野向け環境装置



設備工事業と連携した各種空調関連装置

〈当社保有技術〉 ●精密温湿度制御技術 (気体) ●精密温度制御技術 (液体) ●超精密チラー ●フロンガス代替対応 ●乾燥 (ドライヤ) 技術 ●クリスタルジェット

生産・研究環境

工場、研究所、データセンター等

高い清浄度や精密な温湿度管理が求められる半導体、医薬品などの生産環境や特殊な環境制御が必要な研究施設などの高度な環境ニーズに応えます。

〈主な当社保有技術〉
●オックスジェット ●脱臭、VOC対策技術
●オイルミスト対策 ●FLATシステム
●パリエーション ●分子汚染対策技術
●みえるカラボ ●データセンター向け空調技術

ビジネス環境

オフィスビル、官公庁舎等

業種や用途に適したビルの高付加価値化に対応。省エネ対策や個別空調等のさまざまな環境技術によりオフィスアメニティの向上を図ります。

〈主な当社保有技術〉
●液冷空調システム
●デンカント空調システム
●DV (床吹出) 空調

「空気・水・熱」の技術を未来につなぐ



朝日工業社 創業
1925

創立100周年
2025



1930

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020



1925(大正14)年 4月3日、大阪市北区において
合資会社朝日工業社として創業

1928(昭和 3)年 東京出張所(現 本店)を開設

1940(昭和15)年 株式会社に改組

1964(昭和39)年 本社機構の改正により大阪支社を設置

1967(昭和42)年 機構上の本社を東京に移す

1970(昭和45)年 登記上の本店所在地を大阪から東京へ移転

1971(昭和46)年 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場

1972(昭和47)年 大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場

1979(昭和54)年 東京・大阪証券取引所市場第一部に指定替え

1983(昭和58)年 技術研究所を千葉県習志野市に開設

1984(昭和59)年 機器事業部を開設

1986(昭和61)年 北海道アサヒ冷熱工事株式会社を設立

1996(平成 8)年 台湾に現地企業との合併による
現地法人「亞太朝日股份有限公司」を設立

2003(平成15)年 亞太朝日股份有限公司を完全子会社化

2007(平成19)年 機器事業部豊富工場を開設

2012(平成24)年 マレーシアに現地法人
「ASAHI ENGINEERING(MALAYSIA) SDN.BHD.」を設立

2018(平成30)年 港区浜松町に本社・本店新社屋が完成

2022(令和 4)年 東京証券取引所市場区分見直しに伴い、
プライム市場に移行

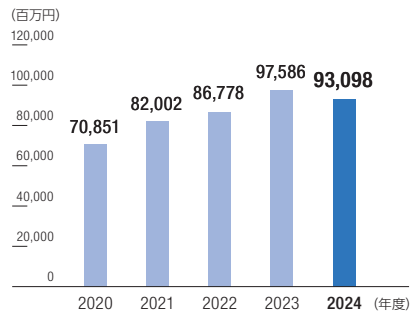
財務データ (連結)

2025年3月期 業績

受注高

93,098 百万円

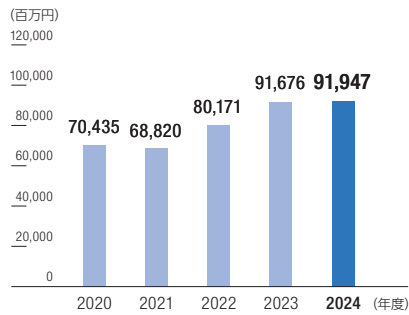
前期比 4.6% ↓



売上高

91,947 百万円

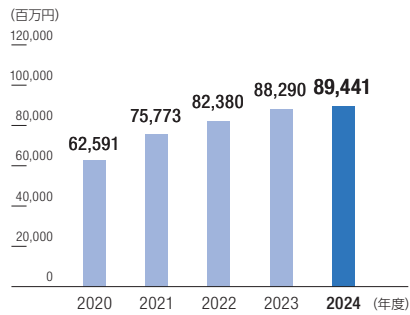
前期比 0.3% ↑



繰越高

89,441 百万円

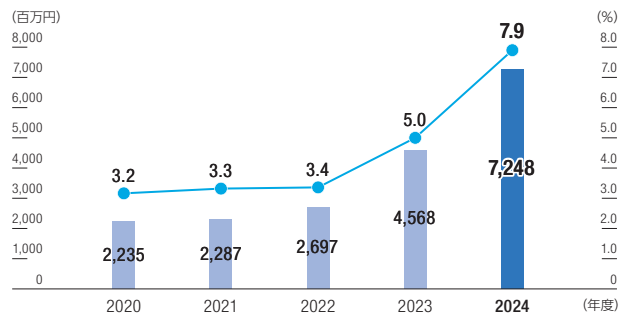
前期比 1.3% ↑



営業利益・営業利益率

7,248 百万円

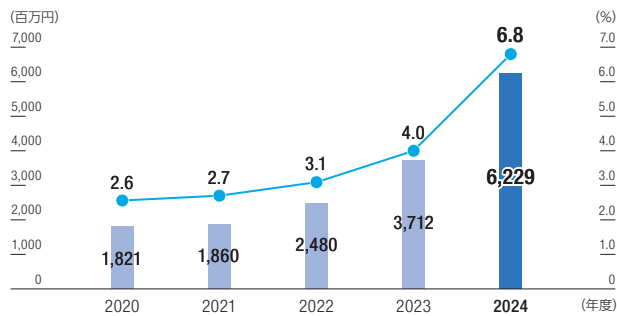
前期比 58.7% ↑



親会社株主に帰属する当期純利益・当期純利益率

6,229 百万円

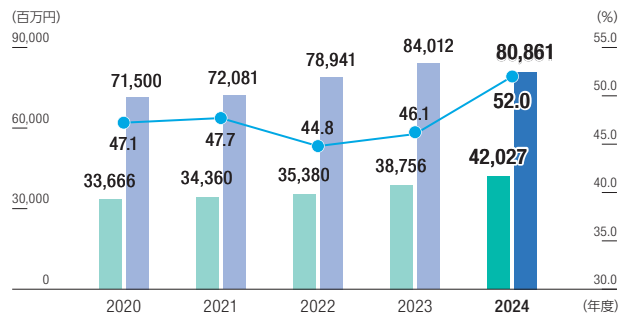
前期比 67.8% ↑



純資産・総資産・自己資本比率

42,027 百万円

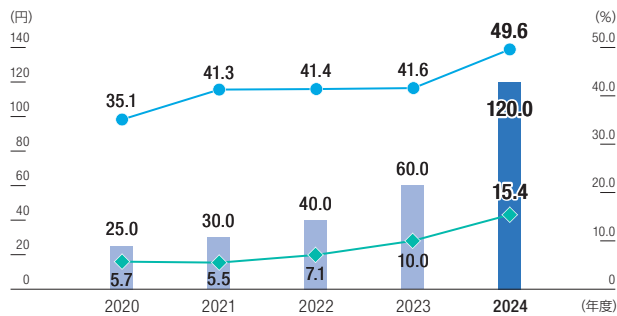
前期比 8.4% ↑



年間配当金・配当性向・ROE

120.0 円

前期比 60.0円 ↑



※2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、さらに2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、2020年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、年間配当金を算定しています。

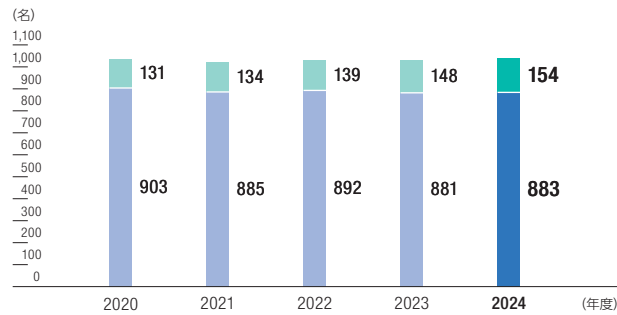
非財務データ (単体)

2025年3月31日 現在

従業員数

883 名

前期比 0.2% ↑

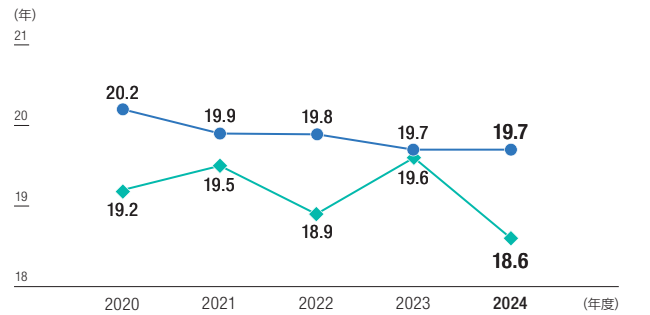


※2024年度に従業員数の算出方法を変更したことに伴い、2023年度以前の従業員数も遡って修正しています。

勤続年数

19.7 年

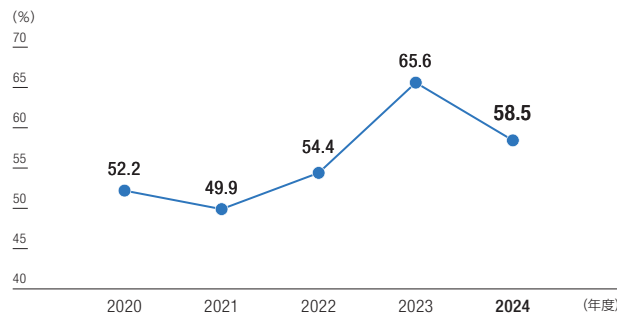
前期比 —



年次有給休暇取得率

58.5 %

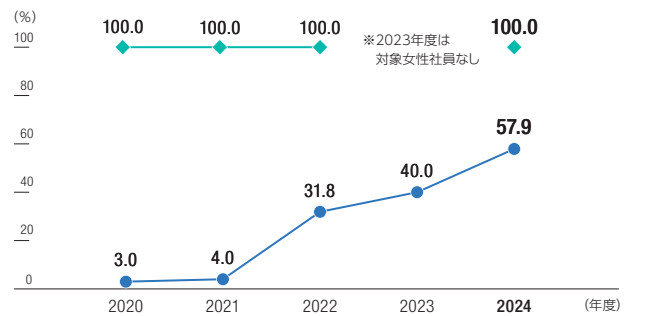
前期比 7.1ポイント ↓ ※公暇付与制度の導入 (2024年度～) が影響



育児休業取得率

57.9 %

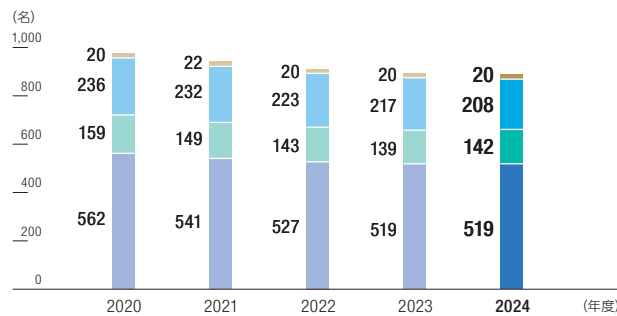
前期比 17.9ポイント ↑



主な資格保有者数

519 名

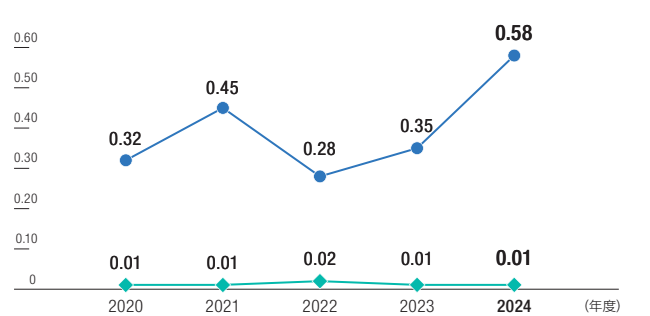
前期比 —



労働災害度数率・労働災害強度率

0.58

前期比 0.23ポイント ↑



※労働災害度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数であり、災害の発生頻度を表す指標です。
※労働災害強度率とは、1千延べ実労働時間当たりの労働災害による損失日数であり、災害の重軽度を表す指標です。



次なる 100年に向けて

株式会社朝日工業社 代表取締役社長

高須 康有

取り巻く事業環境と前期の業績

設備工事業を取り巻く国内建設市場の環境は、民間企業による積極的な設備投資が継続しており、その勢いは衰えず堅調に推移しております。首都圏をはじめとする大都市圏では大型再開発プロジェクトが多数進行しており、都市の景観や生活環境にも大きな変化をもたらしております。また、半導体関連工場や急成長を遂げるデータセンターの関連施設などにおいても設備投資が一層活発化し、その規模は従来にないほど大型化しております。これら最先端の産業分野での設備投資においては、非常に高度な技術力と対応力が求められており、当社に対する期待もますます高まっております。

また、機器製造販売事業に関わる市場は、半導体市場ではAI需要を背景に堅調な成長が見込まれる一方、液晶ディスプレイ市場は、短期的には全体としての需要の縮小が予想されております。しかし、車載ディスプレイやAR/VRといった特定分野に特化した製品とそれらに関連する部材の市場は拡大していくものと思われます。

このような環境の中、第18次中期経営計画の2年目にあたる当社グループの2025年3月期の業績は、前期業績と比較して増収増益を達成することができ

ました。受注高は、事業計画の重点テーマに沿った施工体制を考慮した計画的かつ戦略的な取り組みにより若干下回ったものの、当初目標を大きく上回っております。売上高は前期とほぼ同水準で推移しましたが、売上総利益以下の各段階利益については、大幅な増益を達成して2期連続で過去最高値を更新し、収益力の強化が着実に成果として表れていると考えております。当期である2026年3月期においても、第18次中期経営計画の各施策をさらに強力に推進し、お客様ならびに関係各位のご期待に応えられる業績を残せるよう、全力を尽くしてまいります。



はじめに

当社は、本年(2025年)4月3日に創立100周年を迎えることができました。大正、昭和、平成、令和の激動、変革の時代を乗り越え、このような時を迎えることができましたのも、偏に数多くのお客様、協力会社の皆様のご支援、ご協力、また先輩諸兄姉、社員の皆様のご尽力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

さて、当社はこれまで、「建築設備工事」と「機器製造販売」の二つを事業の柱とし、さまざまな時代の

ニーズに応えてまいりました。環境破壊やエネルギー不足といった地球環境に関わる問題がますますクローズアップされる今日においても、「空気・水・熱」をコントロールする技術によって、社会やお客様から多大なる信頼をいただいていることが当社の強みであると考えます。今後も持続可能な社会の実現に貢献することを使命とし、環境保全と経済性の両立を図るべく、積極的な技術革新と最適なソリューションの提供に努めてまいります。

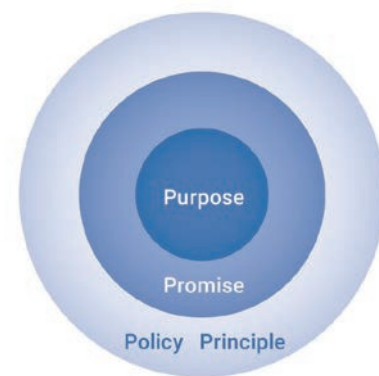
直近3期 連結業績 (単位:百万円)	'23/3期	'24/3期	'25/3期		
	実績	実績	実績	前年比	増減率(%)
受注高	86,778	97,586	93,098	△4,487	△4.6
次期繰越高	82,380	88,290	89,441	1,151	1.3
売上高	80,171	91,676	91,947	271	0.3
売上総利益	9,053	11,652	15,357	3,704	31.8
利益率	11.3%	12.7%	16.7%	4.0pt	-
営業利益	2,697	4,568	7,248	2,679	58.7
利益率	3.4%	5.0%	7.9%	2.9pt	-
経常利益	3,127	4,896	7,582	2,685	54.8
利益率	3.9%	5.3%	8.2%	2.9pt	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,480	3,712	6,229	2,516	67.8
利益率	3.1%	4.0%	6.8%	2.8pt	-

新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」の制定



現在はあらゆるものを取り巻く環境が複雑さを増し将来の予測が困難な時代、「VUCAの時代」と言われております。今の当社グループを取り巻く環境は好調といえども、これがこの先も続くとは考えられません。いつ、どのような時代にあっても「信頼され必要とされる企業」であり続けるため、「何のために当社が存在しているのか」、「どのような価値を創造して社会に貢献していくのか」を明確にすることが必要と考え、この度の創立100周年を迎えるにあ

ASAHI-PHILOSOPHY



たって、新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」を制定いたしました。

この「ASAHI-PHILOSOPHY」の中核となるものは、「情熱と技術で、世界をもっと最適に」としたパーパス(存在意義)であります。当社グループはお客様と社会のニーズや期待に対して誠実・懸命な姿勢と挑戦する熱い想い、そして確かな技術力を持って、必要とされる「最適」を追求する企業集団であり続けてまいります。

長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」の策定

併せて、当社グループは、「ASAHI-PHILOSOPHY」の実現に向け、そのための指針・方向性を示すものとして、新たな長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」を策定し、スタートさせました。このビジョンは、これからの日本と世界を見据えながら、カーボンニュートラルの言われる2050年をターゲットとして、2030年、2040年、2050年の3段階のアップデートを行いながら、基盤構築から事業変革へと確実にステップアップし、最終的にはスローガンとした「ワクワクする未来をカタチに」の実現を目指すものであります。

当社グループの社員が「ワクワク」して能力を発揮

して活躍し、世の中を「ワクワク」させることのできる企業、「オール朝日」で全社一丸となって「ワクワク」する未来を創造できる企業集団を目指してまいります。



技術力の強化と人的資本への投資

「ASAHI-PHILOSOPHY」と「ASAHI-VISION 2050」にもあるように、当社グループは何よりも「技術」と「人」が経営の基盤であると考えております。

当社は技術をもってお客様から信頼され、成長してまいりました。「空気・水・熱」に関わる技術を追求し、それをお客様や社会が必要とされるものに具現化することが創業以来変わらぬ当社の社業であります。

当社は、現在、今年(2025年)秋の竣工を目指し、新技術研究所の建設を進めております。この新たな

研究所を通じて、次世代環境と新事業創出への挑戦をさらに加速してまいります。

いうまでもなく、「人」こそが当社一番の財産であり、資本であります。人材への投資を惜しむことは企業としての成長を放棄することに等しいと考えます。さまざまな特性を持った人材がそれぞれの能力を遺憾なく発揮し活躍できる職場づくり、社員一人ひとりが挑戦と成長を続けられる組織風土の醸成に引き続き取り組んでまいります。

おわりに

当社グループは、これまでの100年の歩みを礎とし、次の100年に向けてさらなる飛躍ができるよう、これからも積極的な取り組みを進めてまいります。時代が激変する中であっても、社員一人ひとりが「情熱と技術で、世界をもっと最適に」を常に胸に刻み、多様化、複雑化する社会課題に柔軟かつ迅速に対応できる企業、ステークホルダーの皆様との

対話を重視し、共創の精神で企業価値の持続的向上に努める企業、持続可能な社会の実現に貢献する企業としてお客様や社会に認められ、「信頼され、必要とされる企業」であり続ける取り組みを続けてまいります。

今後とも温かいご支援とご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



価値創造ストーリー

「空気・水・熱」を価値に変えるサステナブル企業

朝日工業社グループは、設備工事業と機器製造販売事業で培ってきた「空気・水・熱」のコントロール技術を駆使してお客さまのニーズに応え、企業価値を高めてきました。

100周年を迎え、次の100年、さらにその先の未来をも見据えて、新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」を基に、成長戦略として定めた長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」および中期経営計画を確実に推進し、環境課題・社会課題の解決に取り組み、世界をもっと最適にしていきます。



価値創造のための重要な経営資本

重要な経営資本		主な資本の数値		経営資本を活用して目指す姿と課題	
 人的資本	連結従業員数	1,092名		朝日工業社グループは「人こそが最大の財産」であると考えています。人間尊重の経営をもとに、社員一人ひとりの個性、意欲、創意、夢、心を大切に、社員が生き生きと働くことができる「働きがいのある職場」づくりに努めるとともに、社員が自ら能力を磨き、挑戦する環境を整えることで多様な人材が最大限に能力を発揮できる人的資本経営を実現します。	課題 ■ 多様な人材の確保と育成、活躍 短期 中長期 ■ 社員の健康増進と働きがいの最大化 中長期 (関連頁) 第18次中期経営計画の進捗(2期目) P21～22 従業員とともに P61～66 財務・非財務ハイライト P09～10
	建築設備士	143名			
	1級管工事施工管理技士	524名			
 社会・関係資本	累計施工件数(1973年以来)	約	190,000件	朝日工業社グループは長年にわたる事業活動によってお客さま、協力会社、大学・研究機関など多種多様なステークホルダー、パートナーと信頼関係を築いてきました。これらの強固な関係性は、価値創造において非常に大きな強みであり、既存の設備工事事業、機器製造販売事業の拡大と新たなビジネスの創出とともにチャレンジして、繁栄することを目指します。	課題 ■ サプライヤーとの連携強化 中長期 ■ 新たなビジネスの創出と課題解決 中長期 (関連頁) お客さまのために P55～58 ビジネスパートナーとともに P59～60 近年の主な施工実績 P31～32
	朝日工業社安全衛生協力会 会員企業数	約	1,200社		
 製造資本	国内拠点(事業店・営業所・子会社)	38カ所		お客さまに安全で高品質な設備、機器を安定的に提供し続けることは、朝日工業社グループの最低限の使命です。国内外に展開する設備工事業の拠点と機器製造・技術開発拠点が連携し、求められるニーズに「オール朝日」で、スピード感をもって対応することで、提供価値のさらなる向上を目指します。	課題 ■ 工事店、機器製造・技術開発拠点の戦略的連携 短期 ■ 世界で戦うための製造資本の整備 中長期 (関連頁) ビジネスモデルと強み P27～28 会社概要 事業所一覧 P86
	機器製造・技術開発拠点	各	1カ所		
	海外拠点	2カ所			
 財務資本	自己資本	42,027百万円		安定的な財務基盤は、朝日工業社グループがステークホルダーとともに繁栄するうえで欠かせません。資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化に取り組みながら、新たな成長機会の創出に向けて戦略的な投資を実施します。	課題 ■ 資本効率の改善 中長期 ■ 新たな成長機会創出のための戦略的な投資 中長期 ■ 高度なコーポレートガバナンス体制の構築 中長期 (関連頁) 第18次中期経営計画の進捗(2期目) P21～22 11年間財務サマリー(連結) P83～84
	自己資本比率	52.0%			
	戦略的投資累計額*	約	70億円		
	※第18次中期経営計画期間、3年間の合計予定額です				
 知的資本	特許件数	187件		「空気・水・熱」の科学に基づく高度な技術、ノウハウは価値創造における重要な経営資本です。省エネ・脱炭素をはじめとした市場トレンドに対応した知的財産権を積極的に取得することで、朝日工業社グループの競争優位性の確保を図ります。	課題 ■ 研究開発基盤の強化 短期 ■ 省エネ・脱炭素に関わる技術・製品開発 中長期 (関連頁) 第18次中期経営計画の進捗(2期目) P21～22 研究開発 P35～38 ビジネスモデルと強み P27～28
	研究開発費	221百万円			
 自然資本	エネルギー消費量(原油換算総量)	1,236KL		地球環境に優しい省エネ設備、システムの提案・施工、省エネ機器の製造販売などを行う朝日工業社グループの事業そのものがサステナビリティと大きななかかわりを持ちますが、当社自身がサステナビリティ経営を実現できなくては、ステークホルダーからの信頼を失うことになります。企業価値を高め、価値創造のためのサステナビリティ経営を推進していきます。	課題 ■ 再生可能エネルギーの導入によるエネルギー使用量の低減 短期 ■ サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の把握と分析 中長期 (関連頁) 朝日工業社グループのサステナビリティ P45～50 環境マネジメントと気候変動への対応 P51～54
	二酸化炭素排出量／ スコープ1・2	2,639t-CO ₂			
	スコープ3	1,480,770t-CO ₂			

主な資本の数値は、2025年3月31日時点の数値を用いています

短期 3年以内に解決を目指す課題 中長期 5年～10年以内に解決を目指す課題

成長戦略(長期ビジョン・中期経営計画)

朝日工業社グループは、どのような時代、いかなる環境の下にあっても、たえず未来を見つめ、時代の変化とお客さまをはじめとしたステークホルダーのニーズに向き合い、果敢に挑戦して、社会に信頼され必要とされる企業集団であり続けたいと考えています。

その想いを実現するために、2017年に「さまざまな可能性に挑戦する『オンリーワン・カンパニー』」を目指す姿(ビジョン)に据えた長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」を策定し、中期経営計画を通じて挑戦を続けてきました。

長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」 さまざまな可能性に挑戦する「オンリーワン・カンパニー」

「ASAHI-VISION 100」で目指した姿

独自の技術・サービスで、他社とは何か違う、他社より一歩先を行く、『オンリーワン』の企業集団

「ASAHI-VISION 100」での主な取り組み

- 【事業拡充】生産施設分野への積極的な取り組み、新たな事業・ビジネスの確立
- 【現場強化】現場力の強化、収益力の強化
- 【基盤整備】研究・開発力の強化、人材の確保と活用、CSR経営の推進

「ASAHI-VISION 100」 KPI推移(連結)

	2017年 3月期	2020年 3月期
売上高 (百万円)	79,724	103,964
営業利益 (百万円)	3,722	3,661
自己資本 利益率(ROE)	10.5%	7.6%
生産環境施設 売上比率	34%	35%
従業員数(名)	996	1,063

第17次中期経営計画 「SPEED UP-PLAN 17」 (2020年4月～2023年3月)

「変革の加速」

- ビジョン推進の状況確認と的確なフォロー
- 必要な投資の戦略的実行

第16次中期経営計画 「POWER UP-PLAN 16」 (2017年4月～2020年3月)

「変革への着手」

- 基盤・体制の整備・強化
- ビジョン実現に向けての確実な着手

第18次中期経営計画 ～Beyond the 100th～ (2023年4月～2026年3月)

第18次中期経営計画
「ASAHI-VISION 2050」でも引き続き推進

「変革の実現」

- ビジョンの実現・達成と評価
- 次なる飛躍への挑戦

基本方針

100周年とその先へ向けて、3つの戦略とそれらを支える2つの基盤強化に取り組む。



新たな長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」 ワクワクする未来をカタチに ～ Imagination & Creativity ～

▶ P39～44 「【特集】朝日工業社のこれまでとこれから」で「ASAHI-VISION 2050」の詳細を紹介しています



成長戦略 (第18次中期経営計画の進捗〈2期目〉)

主要計数目標の進捗

(単位: 百万円)

	2025年3月期			2026年3月期	
	目標 (期首当初)	実績	達成率	目標	増減率 (2025年3月実績比)
連結受注高	84,700	93,098	109.9%	100,000	107.4%
設備工事業業	78,700	85,716	108.9%	94,000	109.7%
機器製造販売事業	6,000	7,382	123.0%	6,000	81.3%
連結売上高	92,500	91,947	99.4%	100,000	108.8%
設備工事業業	86,500	86,111	99.5%	94,100	109.3%
機器製造販売事業	6,000	5,835	97.2%	5,900	101.1%
連結営業利益	3,600	7,248	201.3%	7,450	102.8%
連結当期純利益	3,100	6,229	200.9%	6,400	102.7%
連結自己資本利益率 (ROE)	8.0%	15.4%	192.5%	8.0%	—
連結配当性向	40.0%	49.6%	124.0%	40.0%	—

2025年3月期の決算について

売上高は目標を若干下回るものの、受注高と各段階利益で目標を達成、特に各段階利益は目標を大幅に上回る結果
設備工事業業：工事採算の改善努力により大幅な増益 **機器製造販売事業**：ドライヤ装置の受注獲得により受注高が増加
各段階利益の大幅な改善と政策保有株式の縮減を進めた結果、2025年3月期のROEは15%を超えて、目標とした株主資本コスト(7～8%)を大きく上回ることとなった。
創立100周年記念配当を含めた連結配当性向は49.6%と、目標とした40%を大きく上回る。

2026年3月期の当初予想と今後の事業展開について

国内製造業の設備投資が引き続き堅調であり、半導体・化学・医薬品・自動車工場やデータセンター、研究所などの生産環境施設を中心に、今後も中長期的に受注が見込まれる
売上高についても、
設備工事業業：データセンター等の生産環境施設の手持ち工事が大幅に増加
機器製造販売事業：半導体製造装置向け製品が復調傾向、FPD製造装置向け製品も市場が回復、ドライヤ装置も大口を受注していることから、2025年3月期を上回る見込み。
⇒事業戦略で掲げた戦略的かつ長期的視野に立った受注活動の推進と機器事業部、研究所、工事店が事業領域の拡充に向けて連携したことが成果となって表れている。
継続する資機材価格の高騰、労働者不足、人的資本経営の推進にかかる費用の増加など課題はあるが、継続的な工事採算の改善に努め、2026年3月期も事業目標、さらにはそれを超える業績の達成を目指し、全社一丸となって努力する。

戦略・基盤強化の主な進捗

事業戦略 ～収益力の強化と生産性の向上～

重点項目	進捗状況
戦略的かつ長期的視野に立った受注活動の推進	● 全社的な情報共有によるターゲットを絞った受注活動を推進、またリニューアル営業を強化 ⇒元請工事・リニューアル工事比率の拡大を推進
全社的な設計・施工体制、サポート体制の構築	● 設備施工のユニット化の事例を収集してデータベース化を推進、全国の施工現場でのユニット化採用率はおおむね50%程度まで上昇(一部のユニット化も含む) ● 首都圏ではオフサイト拠点を試験的に活用、有効性を検証する
	● 超大型半導体工場、ハイパースケールデータセンターなどの全店プロジェクトにおいて、設計・施工体制の構築、支援、情報共有を実施 ⇒事業店を越えた若手社員の人材交流、技術交流によって技術力の底上げにも貢献

人材戦略 ～人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営の実践～

重点項目	進捗状況
人材の確保と育成	● 目標45名を大きく上回る56名の新入社員が入社、前年比75%増を達成 ● 採用活動における全社的な支援・協力体制を整備したほか、リファラル採用、アウトソーシングを活用
人事制度の再構築	● 従業員のモチベーションアップを目的とした、新評価制度の制定と運用を開始 ● ワークライフバランスの推進のため、健康経営の取り組みを強化、在宅勤務・時差出勤を制度化 ● 最も重要な経営資源である「人」を戦略的に管理し、活用するための手法を検討中

イノベーション戦略 ～研究開発の強化・推進と新事業への挑戦～

重点項目	進捗状況
研究開発の基盤強化と推進	● 新技術研究所の建設は計画通りに進行中、2025年9月竣工、12月開所予定 ● 機器事業部との連携強化により、アグリ関係のオリジナル空調機器の開発を推進 ● 植物工場に適した作物の作出および栽培方法・システムの開発で一定の成果
新規事業とイノベーションの創出	● 「ASAHI-VISION 2050」で定めた新規事業として考えられる領域「アグリ・バイオ・防災・医療・健康・新エネルギー」でのイノベーション創出を目指す ⇒特に研究開発が先行しているアグリ分野について新規事業を検討

サステナビリティ基盤の強化

重点項目	進捗状況
事業活動におけるCO ₂ 排出量の確実な把握と削減	● 2023年度の温室効果ガス排出量について、国際的な基準である「ISAE3000」および「ISAE3410」に準拠した第三者保証を取得 ● 2050年度までに温室効果ガス排出量を2019年度比でネットゼロにする当社の削減計画が科学的根拠のある温室効果ガス排出量削減目標としてSBT認証を取得 ● 機器事業部豊富工場に太陽光パネルを設置するほか、本社本店ビルに実質再生可能エネルギー由来の電力を導入することで当社経営におけるCO ₂ 排出量の削減を推進

DX基盤の強化

重点項目	進捗状況
DXによる業務プロセスの変革	● クラウドストレージや業務用チャットツールを導入、今後はどのように活用すればさらに業務を効率化できるかを検証する ⇒AIを活用して業務効率化を推進する予定
BIMの活用推進による建設DXの加速	● 引き続き、新技術研究所の建設現場をモデル現場として有効性を検証中 ⇒設計積算時のBIM化に係る労力が大きく、まだ一般的な物件まで展開できないところが課題 施工時には現場管理用のさまざまなアプリケーションとBIM化されたデータを連携することで、施工管理業務の効率化と品質安全性の向上を目指す

価値創造とマテリアリティ

マテリアリティ特定プロセス

2023年：マテリアリティ候補の選定

サクセッションプランの一つである経営力育成（上級）研修の課題として、研修メンバーがマテリアリティ候補を次のように選定し、経営陣へのプレゼンテーションを実施。

- ① 研修メンバーで討論を行い、当社グループに影響を与える社会課題、133項目を抽出
- ② 社会課題に対して当社グループは何ができるのかという視点（アウトサイドイン）と現在の事業で社会課題をどのように解決できるかという視点（インサイドアウト）でスクリーニングを行い、69項目に絞り込み
- ③ 69項目からキーワードを抽出、さらに当社へのインパクトとステークホルダーへの影響度で重要度を決定し、5つのマテリアリティ候補を選定

2024年：新たな企業理念と長期ビジョンとの関連性を確認

100周年を迎えるにあたり新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」を制定し、さらにその実現に向けた方針、方向性を示すものとして、新たな長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」を策定。2023年に選定したマテリアリティ候補が、「ASAHI-PHILOSOPHY」の中核であるパーパス、「情熱と技術で、世界をもっと最適に」および「ASAHI-VISION 2050」で掲げる目指す姿、「ワクワクする未来をカタチに～Imagination&Creativity～」を推進するにあたって矛盾しないか、不足するものはないかを確認。

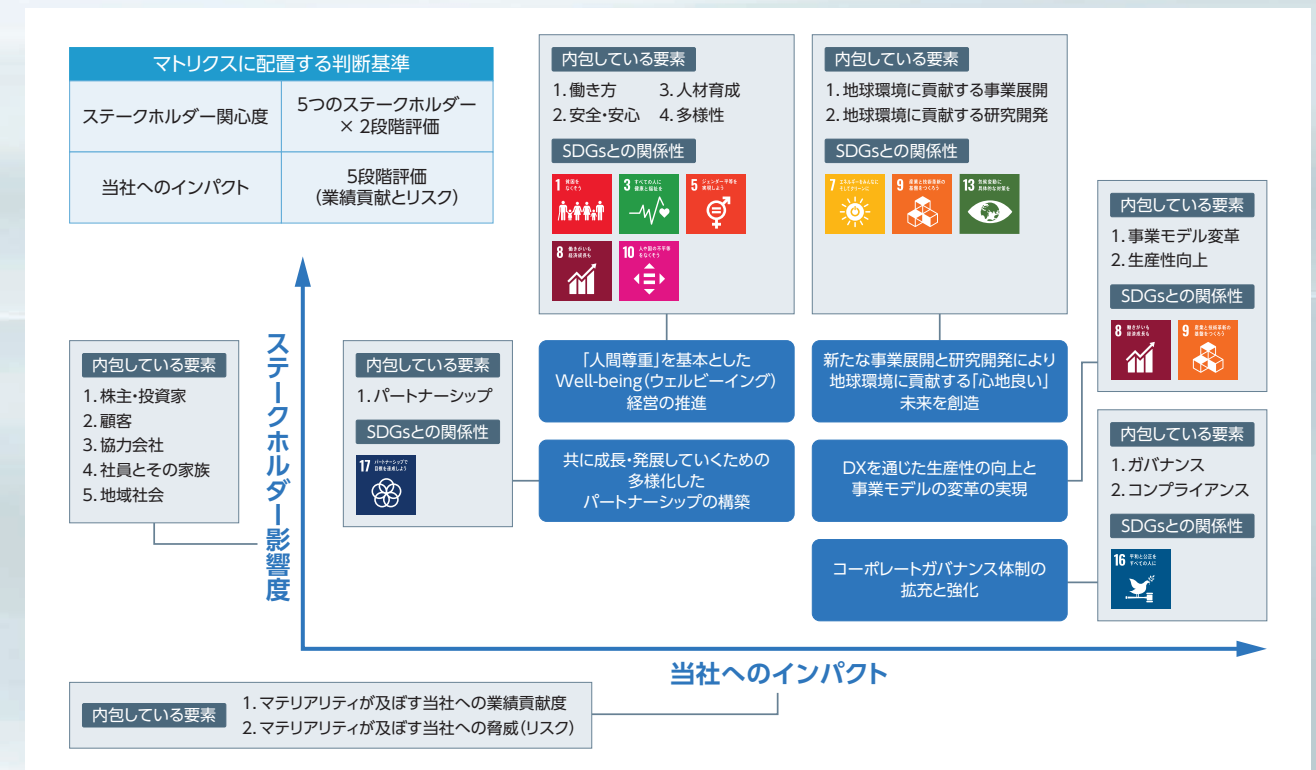
2025年：マテリアリティの特定

2023年に選定したマテリアリティ候補をベースに文言を整理、最終的に6つのマテリアリティを特定。事前に経営陣へのプレゼンテーションを実施し、取締役会での決議を経て2025年2月に最終決定

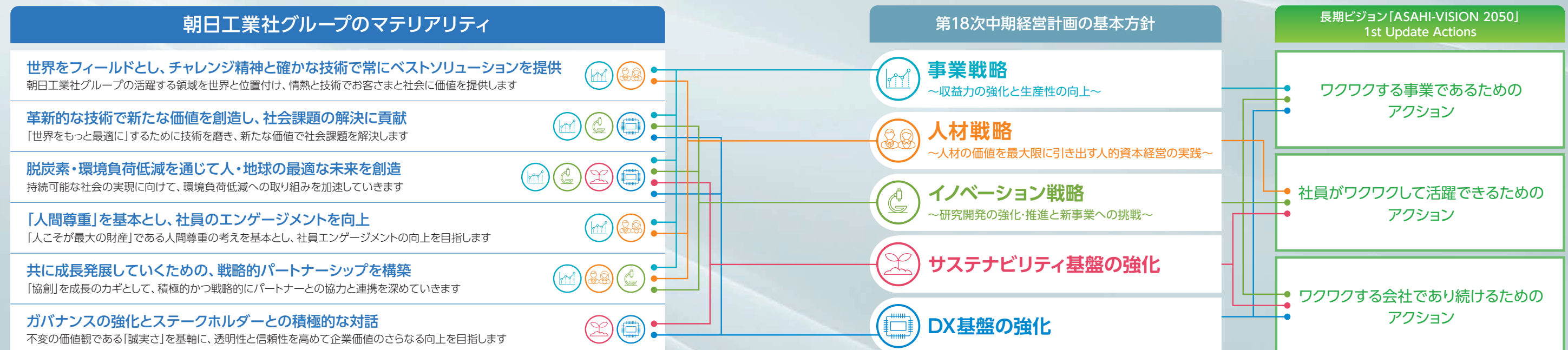
アウトサイドイン、インサイドアウトで抽出したキーワードの一部

- 新たな事業発展の機会創出
- 再生エネルギー（自然エネルギー）設備の研究開発
- 技術者の能力向上による人的資本経営の取り組み推進（人材育成）
- 省エネ技術の技術提案と開発
- 脱炭素の推進（カーボンニュートラル）
- 組織の透明性と公平性を担保するためのガバナンス体制強化
- 社員の働きやすさ及びエンゲージメントの向上
- 働く全ての人に安全な職場環境を提供
- 多様な働き方の提供
- 現場業務のDX化
- ダイバーシティ&インクルージョン施策の展開
- 協力的なパートナーシップを構築

マテリアリティ・マトリクスによる重要度の決定



マテリアリティと長期ビジョンと中期経営計画の関連



価値創造メッセージ



かめだ みちや
亀田 道也
取締役副社長 副社長執行役員
総務本部長

◆ 総務本部の役割

当社グループは「人こそが最大の財産であり競争力の源泉である」と位置づけており、総務本部においては、人的資本と財務資本の双方から企業価値の最大化を支えています。人材の確保・育成、ダイバーシティ推進、働きがいのある職場づくりを体系的に推進し、全従業員がその能力を最大限発揮できる環境を整えます。また、健全な財務基盤の構築と資本効率の最適化を図り、東証プライム市場の高水準なガバナンス要求に応えることで、戦略的成長を力強く支援してまいります。

◆ 人的資本経営の深化

第18次中期経営計画において注力する課題の一つは、人的資本経営の深化です。「人的資本経営の推進」としては、採用活動の見直しと多様な人材確保、戦略的リスクリングや教育体系の再構築により、早期戦力化および将来リーダーの育成を進めます。多様性尊重の観点から、女性の採用・育成に積極的に取り組み、管理職に占める女性比率の向上を目指します。また、社員の健康経営の推進や成果に応じた評価制度の構築など、良好な職場環境づくりを進め、働きがいの最大化を図ります。

◆ 財務戦略の強化と成長投資

もう一つの注力課題は、資本効率の向上です。「財務戦略の強化」としては、資本コストを的確に把握し、収益性と成長性につながる投資判断を徹底してまいります。「成長投資の実行」としては、新技術研究所の建設、DX推進、サステナビリティ経営や人的資本経営の推進などの戦略投資を実施し、中長期的な競争力強化を図ってまいります。

◆ 総務本部長としての使命

当社グループの長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」の実現に向け、100周年を超えた未来を見据えた組織と環境づくりをリードし、この変革期において戦略を具現化してまいります。社員が誇りをもって働ける企業風土と強固な財務体質を築くことで、「ワクワクする未来」の実現に邁進してまいります。



きむら たかし
木村 隆志
取締役 上席執行役員
技術本部長

◆ 環境エンジニアリングのパイオニアとして

当社グループは、設備工事業と機器製造販売事業を兼ね備えた、メーカー機能を併せ持つ環境エンジニアリングカンパニーです。創業から100年の歴史で培われた空気・水・熱の科学に基づく高度な技術を活かし、持続可能な社会の実現に貢献しています。

◆ 収益力強化と生産性向上への挑戦

第18次中期経営計画においては、収益力の強化と生産性の向上を二つの柱として掲げています。半導体工場、データセンター、ビジネス環境施設といった大型プロジェクトに全社を挙げて取り組むことで、設備工事業と機器製造販売事業のシナジーを最大限に活かし、収益基盤のさらなる強化を図ります。施工現場では、BIM (Building Information Modeling) を活用したDX (デジタルトランスフォーメーション) 開発を推進し、生産性向上に努めています。

◆ 研究開発と新たな価値創造

今秋完成予定の茨城県つくば市の「つくば技術研究所」を拠点に、当社の強みであるアグリ・バイオ分野の研究開発を一層加速させるとともに、積極的な投資を通じてブランド力の確立を目指します。また、もう一つの強みである脱臭分野においては、生産環境施設への脱臭装置導入実績を拡大し、事業のさらなる成長を推進してまいります。さらに、つくば技術研究所では省エネ技術を最大限に活用した「ZEB (Zero Energy Building)」の実現にも取り組み、実際の運用を通じて性能検証を行い、省エネ性能の極限に挑戦します。

◆ 技術本部長としての使命

長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」で掲げた「ワクワクする未来」の実現に向け、社員一人ひとりが情熱と誇りを持ち、やりがいのある、楽しく働ける環境づくりに注力しています。そして、社員の「想像力」と「創造力」を最大限に引き出し、研究開発力と設計・施工技術力を高めることで、人と地球の豊かな未来の実現に取り組んでまいります。



なかがわ かずひろ
中川 和浩
取締役 常務執行役員
営業本部長

◆ 国内建設市場の動向

国内における建設投資の状況を見ますと、民間では大型データセンター、半導体関連、医薬品、化学系、自動車系、食品関連製造施設、大型都市再開発などへの投資計画が活発です。官庁においても公共施設、官庁施設、防衛省による自衛隊隊舎強靱化など、民・官ともに昨年同様の活況を呈しており、この状況は今後数年堅調に推移すると予測しております。

◆ VUCA時代における成長戦略

しかしながら、ロシア・ウクライナやイスラエル・イランに代表される国際紛争の影響、トランプ関税などの不確実な要素により、設備投資の凍結や無期延期が発生する事例も見られます。このような『VUCAな時代』を乗り越えながらの“成長戦略”としては、当社の

強みである空調・衛生・プラント設備へのバランスの取れた取り組みと、機器製造販売事業や海外拠点との連携強化が必須であると考えております。

◆ 受注活動の進捗と重点課題

『第18次中期経営計画』における重点項目である【戦略的かつ長期的視野に立った受注活動の推進】については、グループ内での営業情報の早期共有による“ターゲットを明確にした受注活動”の成果により、順調に進捗しております。また、物件の受注価格の大型化は昨年と同傾向であり、1物件が全社業績に与えるインパクトが非常に大きいため、確実な受注が可能となるよう、全社レベルでの早期情報共有の徹底と丁寧な営業活動に努めてまいります。

◆ 営業本部長としての使命

本年度より新しい長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」を策定し、スローガンとして「ワクワクする未来をカタチに」を掲げました。世の中に新たな感動と価値を創造する“エンジニアリング・コンストラクター”として、さらなる成長に向け邁進してまいります。



いとう よしのり
伊藤 義徳
取締役 執行役員
経営統括グループ統括

◆ 経営統括グループの役割

経営統括グループは、社長室、経営企画室、DX推進室を統括し、グループ全体の戦略立案と推進、ならびに経営の持続的成長に向けた全社的な調整役を担っています。当グループのミッションは、長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」の実現に向け、全社横断的な経営資源の最適配分とガバナンスの強化を通じて、変革をリードすることにあります。

◆ サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進に関しては、特に気候変動対策を最重要課題と位置付け、科学的根拠に基づく目標設定 (SBT) 認証を取得し、ネットゼロ社会の実現にコミットしました。環境負荷低減と事業成長の両立は容易ではありませんが、多様なステークホルダーとの対話を通じて、持続可能な価値創造の加速を目指しています。

◆ DX戦略の推進と課題対応

DX戦略においては、デジタル技術による業務の効率化や新たな価値創造を推進しています。同時に、社員のデジタルリテラシー向上やシステム連携の複雑化といった課題にも対応しております。これらの課題解決には、部署横断の協働と段階的な施策推進が不可欠であり、全社一丸となって取り組んでいます。

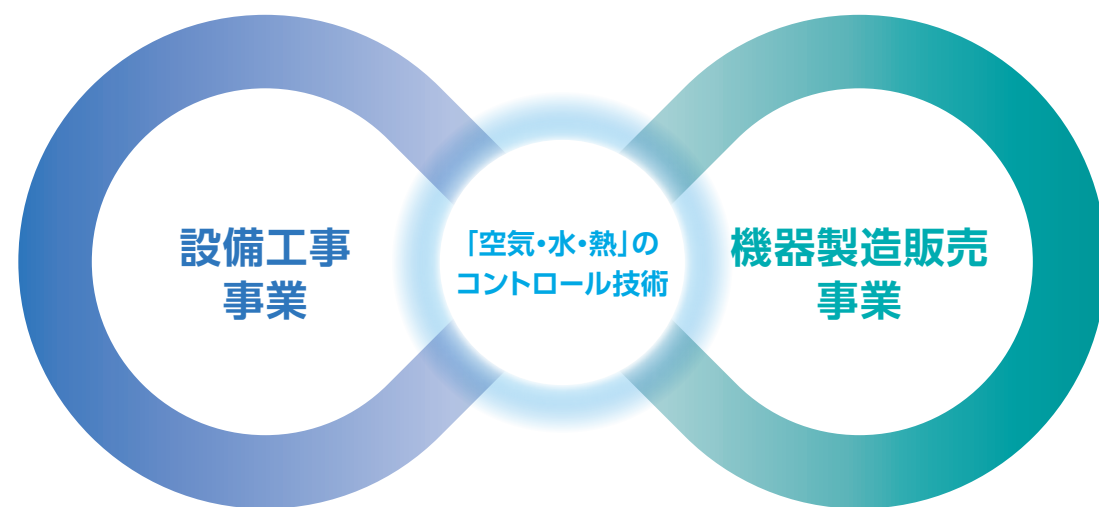
◆ 経営統括グループ統括としての使命

長期ビジョンで掲げる「ワクワクする未来」を実現するため、経営統括グループは「想像力」と「創造力」をキーワードに革新的価値の創造を牽引します。社員一人ひとりのエンゲージメント向上と、多様な人材が力を発揮できる組織文化の醸成に注力し、チャレンジを後押しします。また、持続可能で信頼される企業基盤の整備を統括し、環境や社会の変化に柔軟かつ迅速に対応可能な経営体制づくりを使命としています。

これらの取り組みにより、2050年の持続的成長と社会課題の解決に貢献し、社会からより一層期待される存在となることを目指してまいります。

ビジネスモデルと強み

「空気・水・熱」の技術で「快適環境・最適空間」を創造する、
メーカー機能を持つ環境エンジニアリングカンパニー



朝日工業社グループは、創業以来100年間で培われた「空気・水・熱」のコントロール技術をコアコンピタンスとして、設備工事業と機器製造販売事業を展開しています。

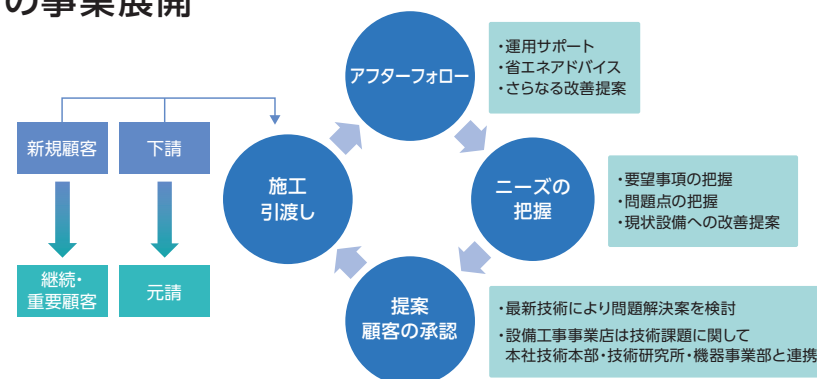
1 創業以来100年間で培われたコアコンピタンス 「空気・水・熱」のコントロール技術

- 1925 (大正14) 年の創業以来、さまざまな空気調和設備工事や給排水衛生設備工事を請け負い、1973年以降の累計施工件数は19万件に到達しています。
 - 市場トレンドに対応した各種技術については、積極的に知的財産権を取得し、競争優位性を確保しています。
- ▶▶ 本レポートのP35～38において、当社グループの研究開発の詳細を紹介しています。

特許件数
(特許、実用新案、申請中含む)
187件
2025年3月末時点

2 顧客密着型の事業展開

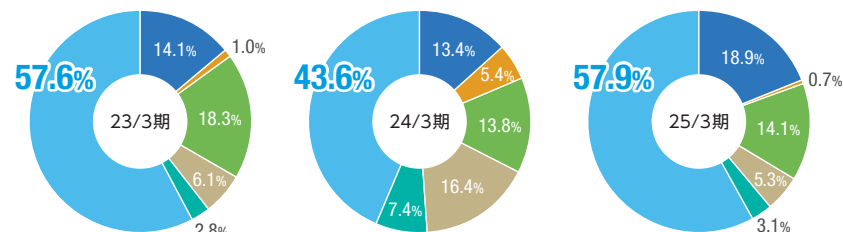
- 顧客密着型の事業展開によって、多様な顧客ニーズの把握が可能となっています。
- 把握した顧客ニーズを技術開発やサービス・品質の向上に活かすことで顧客数が増加する好循環サイクルを構築しています。



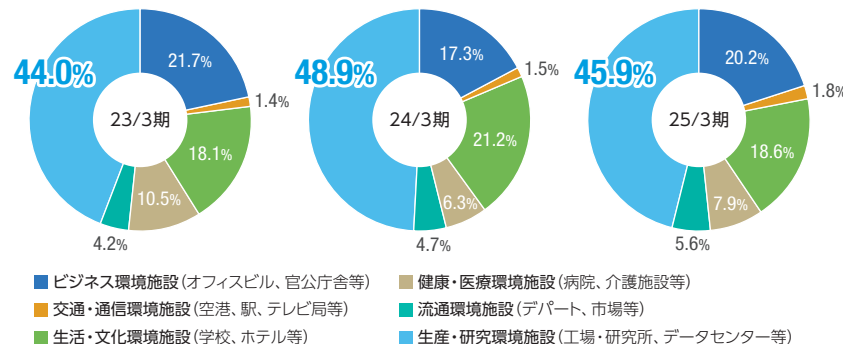
3 高度な技術を活かした 生産・研究環境施設への取り組み

- 環境に配慮した省エネ技術や専門性が必要とされる生産・研究環境施設向けの空調技術などに積極的に取り組むことで、多種多様で高度な技術を蓄積しています。
- 直近3カ年の施工量全体に占める生産・研究環境施設の割合は受注・売上ともに平均40%超
- 生産・研究環境施設の累計施工件数は3万件を超え、さまざまな産業に対する設備工事のノウハウを蓄積
- 時代の流れによって建設ニーズが変化する中で、半導体製造工場、データセンターなど近年のトレンドに対応した技術開発を推進しています。

設備工事 受注高構成比



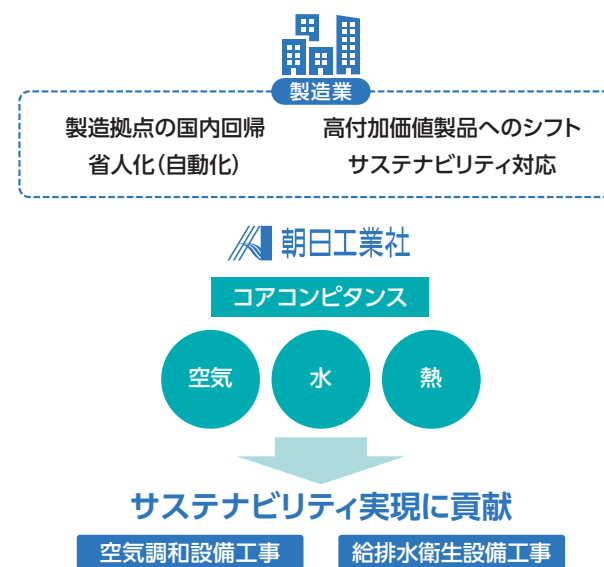
設備工事 売上高構成比



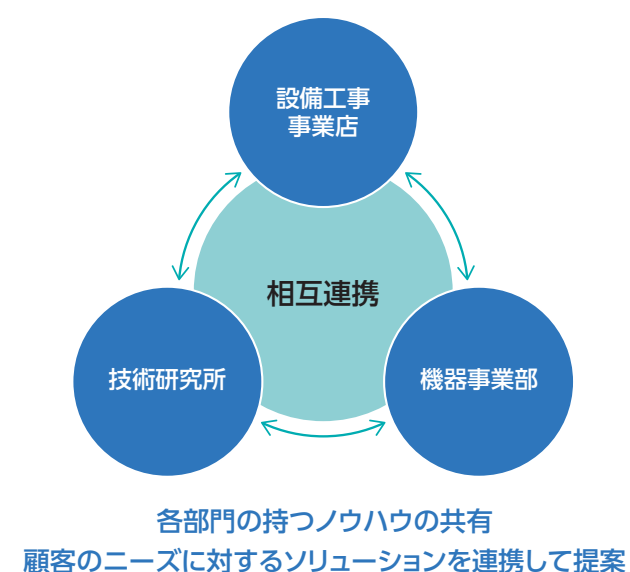
4 プロジェクトベースで 一体となった事業運営

- 製造拠点の国内回帰や省人化が進む中で、「環境エンジニアリングカンパニー」として企業のサステナビリティへの取り組みにも対応しています。
- 高度化する顧客ニーズに対して、設備工事業店、機器事業部および技術研究所が連携して、ソリューションを提供しています。

市場トレンドに対応するコアコンピタンス



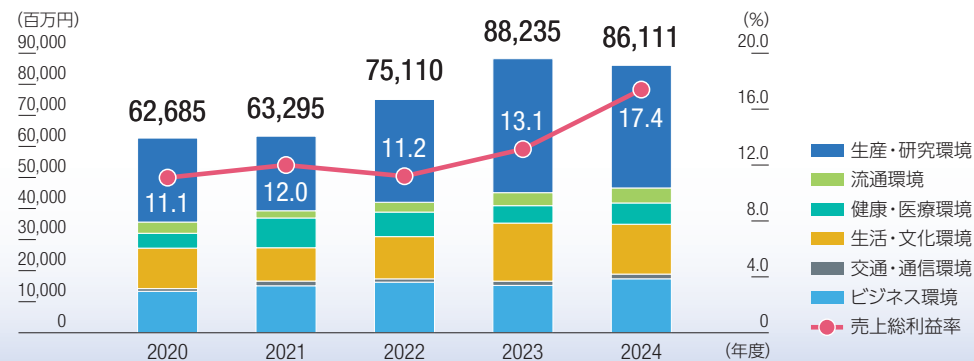
高度化する顧客ニーズに対応した総合提案体制



設備工事業

設備工事業では、主に「空調設備工事」および「給排水衛生設備工事」を行い、企画・提案から施工、保守メンテナンス・リニューアル工事までお客さまの施設に対するエンジニアリングをワンストップで提供しています。

セグメント別 売上高推移

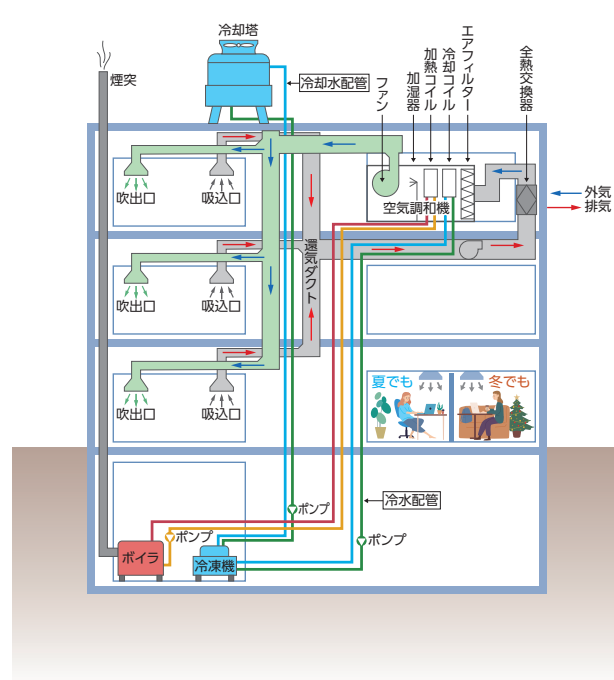


事業を通じた価値創造

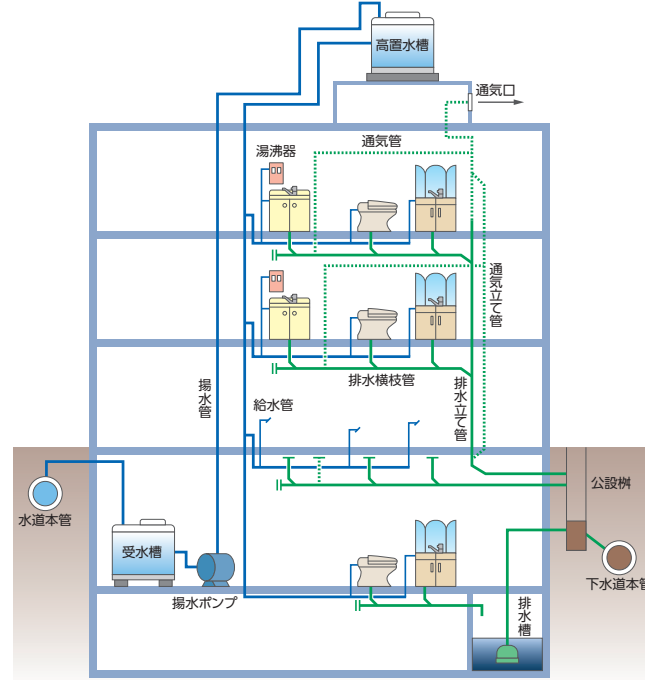
人と社会の「快適環境」「最適空間」の創造

人々の活動、社会に欠かせないのが建物という活動の場ですが、そこに「快適環境」「最適空間」を創造するのが設備工事業の仕事です。空調設備が建物内に快適で新鮮な空気を取り入れ、汚れた空気を排気したり、給排水衛生設備が清潔な水を建物の隅々まで運び使用した水を適切に排出したり、防災・消火設備が人々の安全を守っています。設備工事業の仕事が人々の暮らしと社会インフラを支えています。

空調設備イメージ



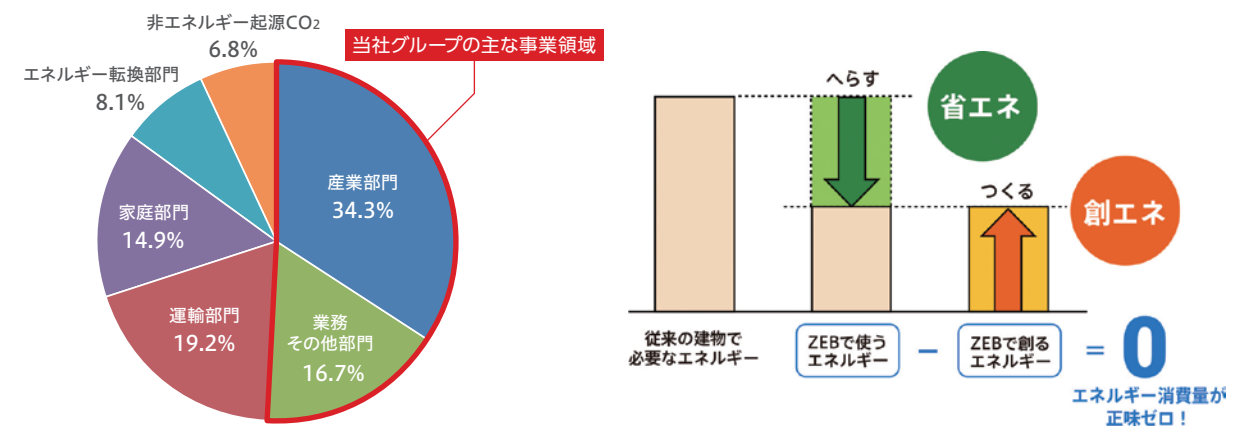
給排水衛生設備イメージ



建物の省エネと脱炭素化の追求

国内における燃料の燃焼や供給された電気や熱の使用に伴って排出される「エネルギー起源CO₂」の排出量を部門別に見ると、朝日工業社グループが主な事業領域とする産業部門(工場等)および業務その他部門(商業・サービス・事務所等)が全体のおよそ半分を占めています。これらの建物においては、空調機をはじめ熱源に必要な冷凍機やボイラ、給排水に必要な揚水ポンプ等、さまざまな機器がエネルギーを消費しており、地球温暖化の一因とされる温室効果ガスの排出につながっています。それらの機器を最適に組み合わせて、エネルギー消費量の最小化を図るとともに、さらに自然エネルギーを組み合わせることでZEB*を実現させるなど、設備工事業を通じて脱炭素化に貢献しています。

*ZEBとは、Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。



出典：「2023年度の温室効果ガス排出・吸収量(詳細)」(環境省)
(<https://www.env.go.jp/content/000310279.pdf>) を加工して作成

出典：「ZEB PORTAL(ゼブ・ポータル)」(環境省)
(<https://www.env.go.jp/earth/zeb/about/index.html>)

» 本レポートのP49において、設備工事業における脱炭素化に向けた取り組みを紹介しています。

「空気・水・熱」に関する技術・ソリューションの提供によって 社会課題やお客さまのニーズの解決を実現

持続可能な社会の実現に向けて、お客さまの脱炭素や省エネをはじめとした環境保全に関するニーズは日々増大していますが、それだけでなく、例えば新型コロナウイルスなどの感染症対策や工場から排気されるにおいの脱臭対策、自然災害に備えた設備の保守など、お客さまのニーズや課題は多岐にわたります。それらの解決に向けて、当社グループの長年培ってきた「空気・水・熱」の高い技術力と経験に裏打ちされた技術・ソリューションを提供し、社会やお客さまの期待に応えています。

» 本レポートのP55～56において、技術・ソリューション提案事例を紹介しています。

国内顧客の信頼に基づいた海外進出と現地建設業の発展に貢献

「海外展開を進める国内のお客さまの“海外での設備投資においても朝日工業社に任せたい”というニーズに応え、お客さまとの関係の維持・強化を図るとともに、現地建設業の発展に貢献し、最終的には当社の技術とブランドを有する現地企業を育てる」という基本方針に基づき、現在、台湾とマレーシアに進出しています。



亞太朝日股份有限公司(台湾)



ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.(マレーシア)

近年の主な施工事例

国内



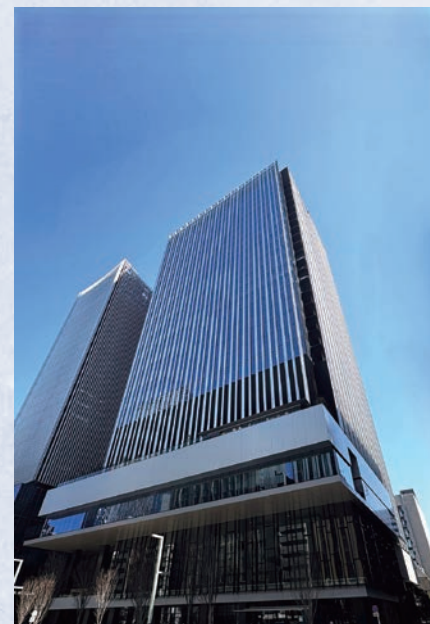
■ WTC annex
竣工年月：2024年11月 所在地：東京都港区
建物用途：事務所ビル



■ 札幌4丁目プレイス
竣工年月：2025年3月 所在地：北海道札幌市中央区
建物用途：商業施設、オフィス



■ JASM 第一工場
竣工年月：2024年2月 所在地：熊本県菊池郡菊陽町
建物用途：半導体工場



■ TODA BUILDING
竣工年月：2024年9月 所在地：東京都中央区
建物用途：事務所ビル



■ 北海道庁旧本庁舎
竣工年月：2025年3月 所在地：北海道札幌市中央区
建物用途：文化施設



■ 広島駅南口ビル (minamoa)
竣工年月：2025年1月 所在地：広島県広島市南区
建物用途：店舗



■ 東洋大学 朝霞キャンパス
竣工年月：2024年3月 所在地：埼玉県朝霞市
建物用途：大学

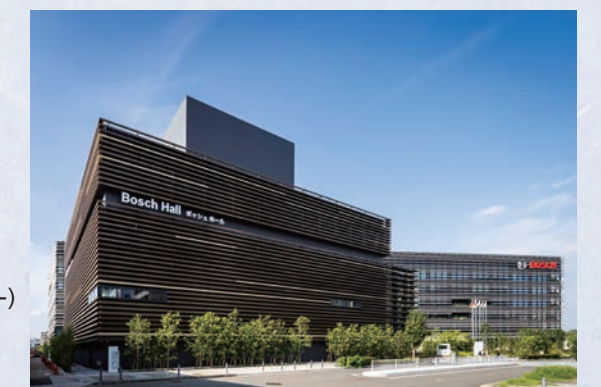
■ Bosch Hall (都筑区民文化センター)
竣工年月：2024年8月
所在地：神奈川県横浜市
建物用途：文化ホール (市民会館・公民館)



■ (株) 椿本チエイン福井美浜植物工場
竣工年月：2025年7月 所在地：福井県三方郡美浜町
建物用途：植物工場



■ 千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業
竣工年月：2025年2月 所在地：千葉県印西市
建物用途：文化ホール (市民会館・公民館)
撮影：株式会社エスエス



海外



■ 三井艾喜緹機能膜股份有限公司 第2期工場追加工事
竣工年月：2024年11月 所在地：台湾 高雄市
建物用途：化学工場

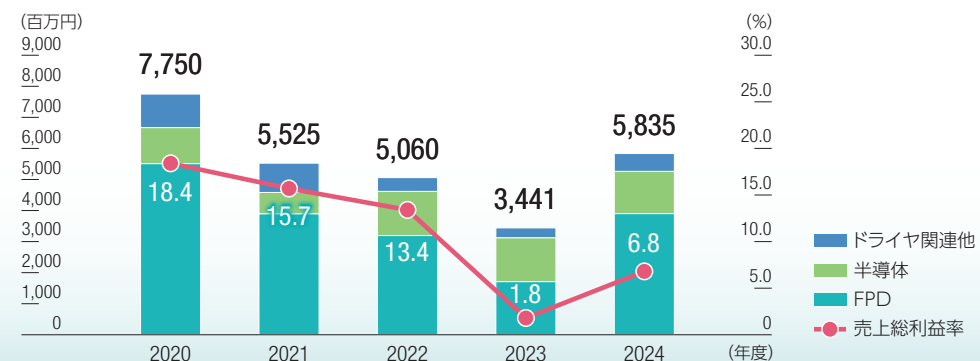


■ Nippon Electric Glass (Malaysia) Sdn. Bhd.
2024年度 環境改善工事
竣工年月：2025年3月 所在地：マレーシア セランゴール州
建物用途：生産工場

機器製造販売事業

機器製造販売事業では、半導体・FPD・電子分野向けの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を開発・設計・製造・販売しています。OEM供給を主体とすることで、開発・設計・製造に注力し、クリーン化技術や熱流体制御技術の高度な技術力を蓄積しています。また、設備工事業と連携した空調関連装置の製造を通じて、グループ総合力の向上に貢献しています。

セグメント別 売上高推移



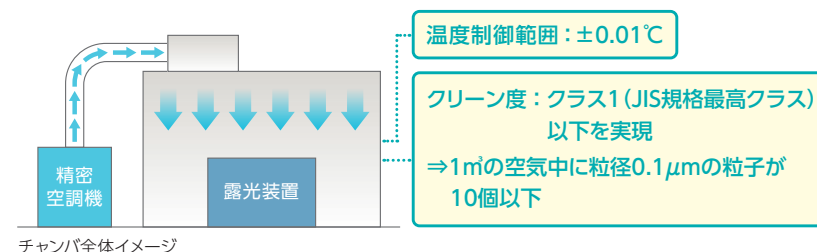
事業を通じた価値創造

FPDおよび半導体製造装置への最適空間の提供

現代社会において不可欠なスマートフォンやパソコンをはじめ、IoT化した家電や自動車にもFPDや半導体が搭載されており、急激なデジタル化の進展により、それらの必要性はますます高まっています。FPDや半導体の製造工程においては、各種装置による超微細加工が求められ、温度・湿度・清浄度をすべて精密に制御しないと安定的な製造が実現できません。当社はこれまでに培ってきた超精密な制御技術を駆使して国内のみならず海外のお客さまにも最適空間を提供し、その課題を解決しています。

① FPD・半導体製造の「露光」工程における超精密制御技術

FPDや半導体の露光装置周りにチャンバと呼ばれる部屋で密閉空間を構築し、その中に温湿度を超高精度に制御した極めて清浄度の高い空気を供給して循環させることで、「露光」工程に必要とされる製造環境を提供しています。



関連製品



FPD露光装置用エンパイロメンタルチャンバ

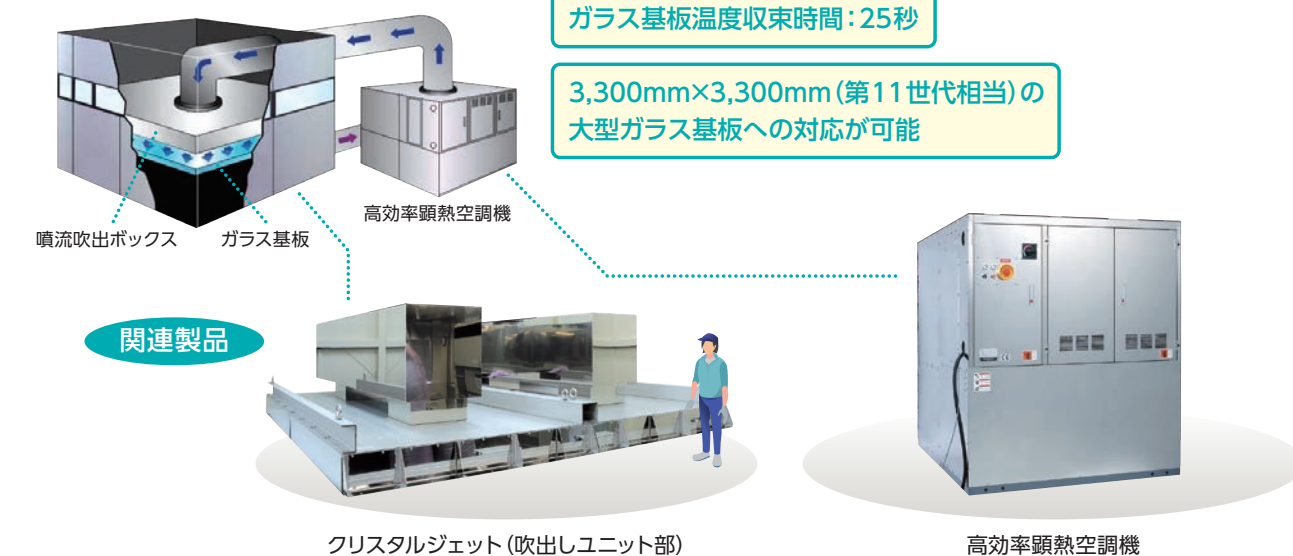


半導体露光装置用エンパイロメンタルチャンバ

② FPD製造工程におけるガラス基板の温度均一化技術

大型化するFPDを高効率に製造するためには、露光工程前のガラス基板に温度ムラを生じさせないことが必要であり、そのためにはガラス基板自体の精密な温度管理が不可欠です。当社の「クリスタルジェット」は、ガラス基板に対して高効率顕熱空調機から極めてクリーンな空気を均一に供給することで、ガラス基板の高精度な温度管理だけでなく、温度収束時間の短縮なども実現し、FPD製造における製造品質の確保と高処理化に貢献しています。

クリスタルジェットイメージ

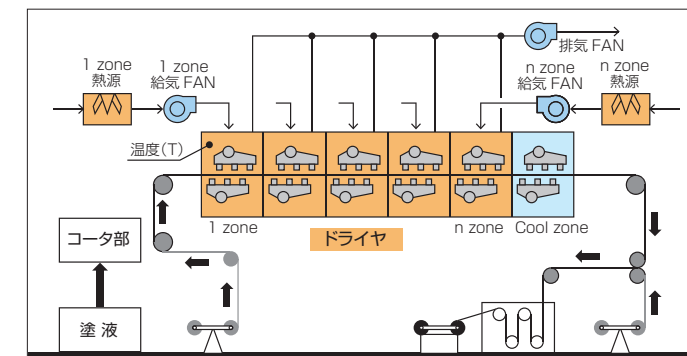


高機能フィルム製造装置への最適空間の提供

お菓子の包装紙や湿布の透明シートなど、私たちの身近にはさまざまな「フィルム」が使用されていますが、このフィルムは用途に応じて紫外線や空気、電磁波などを遮断する機能を持っています。フィルムに機能を持たせるには、フィルム製造において機能に応じた薬剤を塗布してフィルムに「層」を追加する工程 (コンバーティング) を要しますが、これに対して、当社では乾燥 (ドライヤ) という技術でお応えしています。この技術では、温度・湿度・圧力の精密なコントロール技術や塗布する薬剤に対する知見、そして当社独自のシミュレーション技術を活用して、コンバーティング工程に適切な温度・湿度・圧力が備わった乾燥空間を構築するとともに、爆発の危険性や環境に影響を及ぼす薬剤を安心安全に乾燥させるなど、フィルム製造における最適空間を提供しています。



ドライヤ装置の外観



ドライヤのシステム図

お客さまのニーズへのきめ細かな対応を可能とする技術開発力

お客さまが環境制御装置に求めるものは、温度制御などの装置の性能のみならず、設置環境に応じた装置サイズや設置する国・地域に対応した各種国際規格への適合など多種多様です。これまでにFPDや半導体分野での環境制御で培った技術・知見を活かして、ここでご紹介した製品や技術だけではなく、お客さまのニーズに最大限に応えた完全オーダーメイドの「一点モノ」を提供するなど、多品種小ロットでの開発・製造も得意としています。

研究開発

朝日工業社グループは、空気・水・熱に関係する分野において、さまざまな技術やシステムを研究・開発し、提供してきました。現在、主に4つのテーマに注力して研究開発に取り組み、お客さまのニーズの実現や社会課題の解決を目指しています。これからも当社グループは、長年培ってきた空気調和技術を駆使して、必要とされる「快適環境」「最適空間」の創造を続けていきます。

建築設備の省エネ技術

目指すもの 脱炭素社会の実現

① 低温再生デシカント空調システム

デシカントとは「除湿剤」のことであり、デシカント空調とは空気を除湿処理する空調方式で、高温多湿な日本の気候に適しています。温湿度環境の最適化によって、その空間の快適性の向上が図られるとともに、空調機内で結露が発生しないため、衛生的なシステムです。

デシカント＝除湿剤

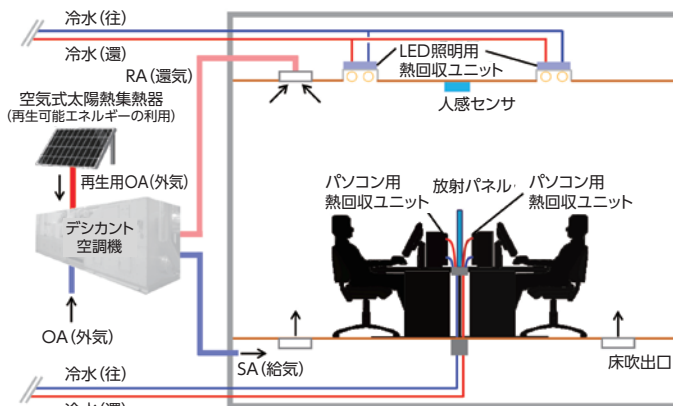


低温再生デシカント空調機

② 液冷空調システム (ZEB空調システム)

液冷空調システムは、室内空間に点在する発熱機器に冷水を供給することで、効率的かつ局所的に発熱源からの排熱を除去するシステムです。一般的な空調システムと比べて、室内の温熱環境のばらつきを抑えることができます。

①の低温再生デシカント空調システムを組み合わせ、またデシカントロータ*の再生への太陽熱利用や除湿により発生した吸着熱の処理への地中熱利用など再生可能エネルギーの有効活用によって、建物のZEB化などの脱炭素化を図ることもできます。



デシカント空調機を活用した液冷空調システムの概要

一般的な空調システム

- 低温冷水（7℃程度）が必要
- 温度分布ができ、室内温熱環境にばらつき

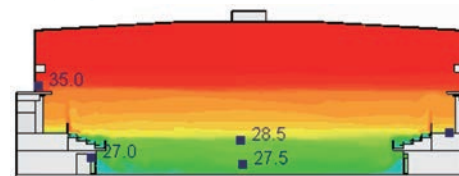
液冷空調システム

- 高温冷水（20℃程度）で処理が可能
- 温度分布が少なく、室内温熱環境が向上

*デシカントロータとは、除湿剤を含浸させたハニカム形状のロータのことであり、当システムにおいてはこのロータに空気を通して湿度を調整します。

③ 空調方式の最適化評価技術 (熱流体シミュレーション技術)

体育館やホールなどの大空間では、人が活動する場所以外の空間の空調が不要であるため、熱流体シミュレーションを用いて吹出口などの効率的な配置を検討することで、エネルギーロスの少ない最適な空調システムを実現することができます。また、工場の暑熱対策など、新設・既設を問わず、産業分野のお客さまに対する省エネ提案においても、本技術を活用しています。



置換空調*を用いた居住域空調の解析例 (単位:℃)

*置換空調とは、人が活動する床面から2m程度の高さまでの換気や冷房を効率よく行うシステムのことで、主に天井の高い大空間の空調に採用されます。

大学との
共同研究

明治大学 (省エネ空調技術の開発) / 山口大学 (自然エネルギーを利用した空調システムの開発)

植物生育環境制御を中心としたアグリ技術

目指すもの

食の安定供給と健康促進
医薬品原料の安定的な製造

① 人工光による植物栽培技術

植物工場での安定栽培が期待されているイチゴやホウレンソウ、国内で栽培されていない高級野菜や発芽率が非常に低い植物等について、天候に左右されない人工光環境下での最適な栽培条件を研究しています。また、当社はこれまで機能性野菜栽培や苗生産が可能な低コストで屋外設置可能な完全人工光型栽培装置、大型植物工場の多段式の栽培棚における環境均一化システム等を開発し、さまざまなニーズに応えてきました。

気候変動による収穫量の停滞、農産地での人手不足問題の解決手段として期待される植物工場の発展に当社の技術で貢献していきます。



イチゴ



ホウレンソウ



栽培試験の様子

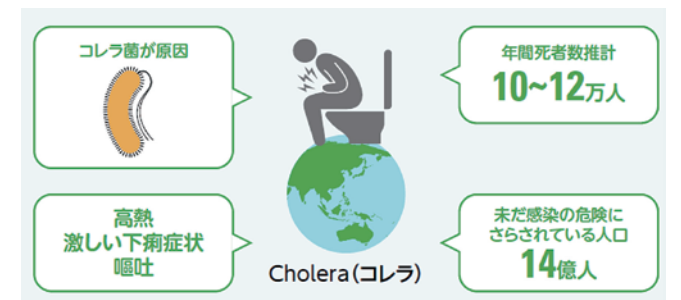
② コメ型経口ワクチン「MucoRice (ムコライス)」の安定栽培技術

遺伝子組換え技術を用い、作出したイネにより生産されるコメ型経口ワクチン「MucoRice (ムコライス)」は、人間の体において重要な免疫器官である腸管に存在する粘膜免疫システムに作用してさまざまな疾病の予防効果をもたらします。また、常温保存が可能で注射も不要で、安価で世界的規模の経口ワクチンとなる可能性を秘めています。

当社は人工光型イネ栽培室を構築して、ムコライスの年間を通じた安定生産を安全に高効率で実現する栽培技術を千葉大学と共同で開発しています。これまでの産学連携の成果をもとに、温湿度、CO₂、光、地下部 (根) などの栽培環境の最適条件やLEDを活用した高光量栽培を視野に入れた独自の栽培方式を研究しています。

ムコライスの優れている点

- 低コストでワクチンの製造が可能
より多くの人々にワクチンを提供できるようになる
- さまざまなワクチンへの転用が期待できる
イネ種子 (コメ) 中に発現する抗原タンパク質を変えることで、多様な病原体・毒素に対するワクチンを開発できる
- 常温保存が可能
冷蔵設備や電源の確保が難しい発展途上国や災害下での感染症のリスクに対応することが可能となる
- 注射器がいらない
製剤した薬を飲むことで効果を発揮するワクチンのため注射器が不要であり、医療廃棄物の削減につながるほか、注射が苦手な人々の苦痛を軽減することができる



現在開発中のムコライスは、例えば発展途上国で今なお深刻な感染症である「コレラ」の予防が期待できます。

③ ゲノム編集植物の生産システムの構築

JST (国立研究開発法人科学技術振興機構) の産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA) に採択された「食と先端技術共創コンソーシアム」に2021年から4年間参画しました。当社は、千葉大学・筑波大学と共に「植物工場におけるゲノム編集作物の生産システム開発」のテーマで、多段で栽培できるように矮性 (小型で成熟する性質) 化したゲノム編集トマトなど、植物工場に適した作物の作出や、それらを効率的に生産するための栽培方法・システムの開発に取り組みました。得られた成果を活かし、「食」に関する社会的課題の解決に貢献してまいります。



ゲノム編集矮性トマト

大学との
共同研究

千葉大学 (コメ型経口ワクチンの研究開発・植物工場におけるゲノム編集作物の生産システム開発) / 筑波大学 (植物工場におけるゲノム編集作物の生産システム開発) / 北見工業大学 (有用物質生産植物の生育手法の確立) / 玉川大学 (養液栽培制御装置の高度化)

① 脱臭・VOC※対策技術

当社は同業他社に先駆けて1998年から臭気対策に取り組み、確かな実績を積み上げるとともに、その技術を応用・派生させてVOCへの対策技術確立し、作業環境から地球環境に至るまでのさまざまな対策装置の製品化・実用化を実現しています。

※VOCとは、揮発性有機化合物のことであり、蒸発しやすく、大気中で気体となる有機化合物の総称です。

主な装置・製品

カートリッジ式吸着脱臭装置
室内環境に存在するVOCやその他臭気を活性炭で吸着除去

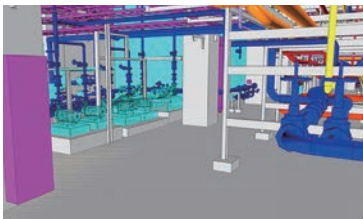
有機溶剤拭拭作業用ドラフトチャンバ
有機溶剤拭拭作業用として、有機溶剤蒸気を発生源直下で効率よく吸引し制御風速を均一化

薬液洗浄式脱臭装置

蓄熱燃焼式脱臭装置

各種方式により、工場から大気中に排気される臭気を脱臭し、近隣周辺の環境改善を実現

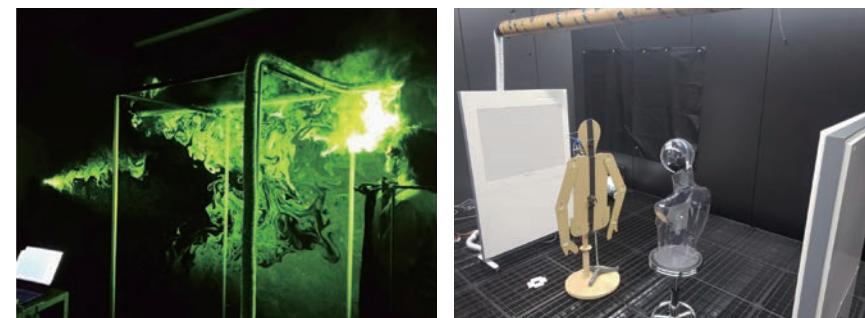
排気補助装置「オックスジェット®」
特許技術(7077268号)の噴流誘引効果により、排気フード性能を向上させて作業環境を改善



3Dスキャナを用いたCADデータ化

② 「みえるカラボ」による微粒子・気流可視化計測技術

技術研究所に構築した最新鋭の微粒子・気流可視化計測技術を備えた計測室「みえるカラボ」では、通常肉眼では観察できない微粒子の動きや風の流れを高感度・高速度カメラを用いて「見える化」し、現象を具体的に理解することができます。主にクリーンルーム環境における粒子発生状況や空気中に浮遊するウイルスによるエアロゾル感染対策における換気効果



気流可視化の様子

自作の咳マシンを用いた感染症対策技術の評価

の評価などに利用しています。また、実際の建物などに機材を持ち込み気流を可視化することにより、従来の気流シミュレーションの精度向上を図っています。

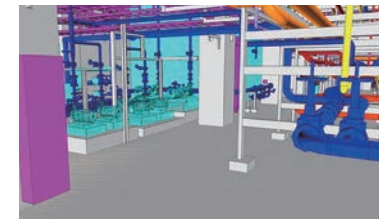
③ 酸性電解水をはじめとした次亜塩素酸水によるウイルス対策技術

病院内の感染対策として、室内の空気を清浄に保つだけでなく、壁紙、床材、備品類などのインテリア部材の表面殺菌をすることが求められています。当社が開発した酸性電解水燻蒸装置は、殺菌力を有する酸性電解水を電解槽で生成し、相対湿度90%付近の湿潤空気として室内へ供給することで、インテリア部材表面の付着ウイルスを抑制することができ、さらに市販の高濃度次亜塩素酸水を使用すると付着細菌を効果的に抑制できるなど、感染症を引き起こす微生物(病原微生物)への適用範囲が広がります。



酸性電解水燻蒸装置

建設業においても2024年4月から適用された働き方改革関連法の時間外労働時間の上限規制に対応していくためには、施工現場での生産性の向上が重要な課題です。当社は、施工現場に3Dスキャナや自動墨出し機、ドローン技術の活用などのデジタル技術を積極的に導入することで、業務の効率化を推進しています。



3Dスキャナを用いたCADデータ化

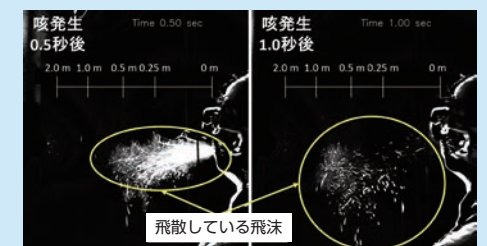
TOPICS 「公益社団法人日本空気清浄協会」主催の研究大会で 会長奨励賞を受賞しました

公益社団法人日本空気清浄協会が主催する「第41回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会」において、当社の研究発表が感染症対策の高度化に寄与したと評価され、会長奨励賞を受賞しました。

研究テーマ 画像情報を用いたエアロゾル感染対策効果の評価方法検討

【研究の背景と目的】

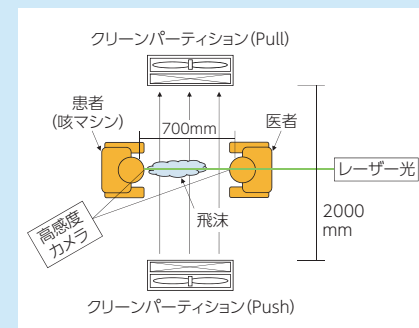
新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、仕切りの設置など室内での飛沫感染対策が取られるようになりました。感染対策の効果を評価する方法として、飛沫を撮影した画像から評価する方法がありますが、目視による定性的な判断になるという点が課題でした(図1)。そこで今回の研究では、より有効な感染症対策を計画するため、画像処理技術を用いて撮影した画像を解析することで、定量的に評価する方法を検討しました。



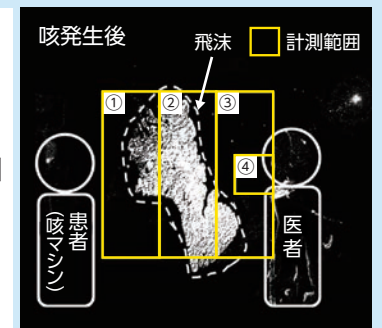
(図1)

【実験概要】

医療施設において、医師が患者を診察する状況を想定して実験を行いました。医師と患者の間にはプッシュプル気流を形成するクリーンパーティションを設置(図2)、模擬的に咳を発生させる自作の咳マシンを患者に見立て飛沫を発生させ、当社のみえるカラボ(微粒子可視化システム)で撮影。画像処理ソフトウェアを用いて、撮影した飛沫の①～④の各範囲における割合を解析しました(図3)。



(図2)



(図3)

【実験結果】

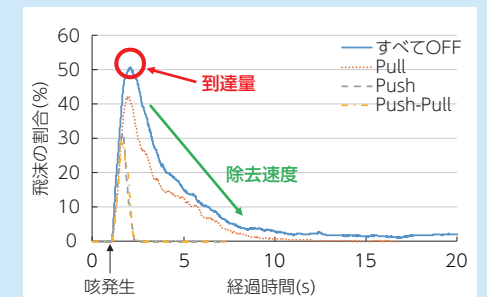
クリーンパーティション(Pull・Push) ON、OFFのパターン別で、各範囲における飛沫の割合の最大値を飛沫の到達量、飛沫の割合がゼロになるまでの時間を飛沫の除去速度として定量的な評価を行いました(図4)。

その結果、画像処理技術を用いることで飛沫の到達量や除去速度を定量的に評価できること、クリーンパーティション稼働により効果的に飛沫が除去されていることが確認できました(図4)。

【今後の展開】

例えばクリーンルーム内で人体や製造装置から発生した粒子が適切に排出できているか、工場などに設置した局所排気装置が効果的に機能しているかなど、画像情報による定量評価は医療現場だけでなく、生産環境施設を中心にさまざまな場面に使用できると考えています。

各分野において効果的な技術提案を行えるように、今後も研究に取り組んでいきます。



②の範囲における飛沫の到達量と除去速度 (図4)

朝日工業社の「これまで」と「これから」 ～新たな企業理念と長期ビジョン～

これまで ～100年企業の軌跡～

創業から戦後の再生（1925年～1954年ごろ）

朝日工業社は大正14年（1925）4月3日に合資会社として大阪市北区中之島で誕生しました。創業者の高須茂は紡績会社の技師で、自らの発明考案を世の中の役に立てたいとの思いから朝日工業社を設立しました。当時の日本の基幹産業であった紡績工場での温湿度調整や噴霧吸湿装置工事の設計施工で着実に業績を伸ばし、繊維業界で朝日工業社の名は知れ渡りました。

太平洋戦争により大きな痛手を負った当社でしたが、戦後10年間の間に全国的な営業網を完成させ、復興需要のなかで着実に再生していきました。

高度経済成長とともに躍進（1955年～1991年ごろ）

1955年ごろになると高度経済成長期が始まり、建設市場は活況を呈します。当社もこの好機に営業体制を強化して、一般ビルのほかにも食品・印刷・化学・電気・自動車工場など全国各地で幅広い分野の工事を受注しました。

1980年代には当時の成長産業として急速に拡大していた半導体工場向けのクリーンルームの施工に着手、国内の多くの工場で実績を積みほか、数々の知見を蓄積していきました。この知見をもとに超精密環境制御装置の製造に着手し、1984年に機器事業部を設立、1990年に船橋工場を建設しました。

また、さまざまな環境技術や空調技術へのニーズに対応するため1983年に習志野市に技術研究所を開設し、将来に必要とされる研究・開発に取り組む体制を構築しました。

技術革新とともに発展（1992年～2024年）

1990年代になると地球環境問題が深刻化、省エネの必要性が高まってきます。そのようななかで、当社が開発した「エコノパイロット」はその優れた省エネ性能から2003年に資源エネルギー庁長官賞を受賞、さらに介護老人保健施設で施工した「雪冷房システム」が新エネルギー財団会長賞を受賞しました。2015年にはZEBの要旨技術の一つとなる液冷空調システムを日建設計総合研究所と大成建設との共同で開発、現在建設中の新技術研究所に導入して、システムの有効性を検証する予定です。

1996年から自動野菜工場における最適環境の研究に着手、アグリ分野への参入をスタートさせました。この研究は2000年代のバイオテクノロジーの進歩と結びつき、2006年からは遺伝子組換えイネを開鎖型の人工環境下で安定的かつ低コストで大量生産するシステムの研究を進めて、これが現在千葉大学との共同研究である「ムコライス」のプロジェクトに発展しています。



創業者 高須茂と創業の地 大阪市北区中之島ビル



紡績産業向け装置のカタログ



当時の技術研究所



機器事業部 船橋工場



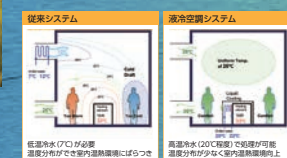
エコノパイロットは現在でもさまざまな施設で活躍しています



雪冷房システム概略



設備工事会社としてアグリ分野の研究にいち早く取り組んできました



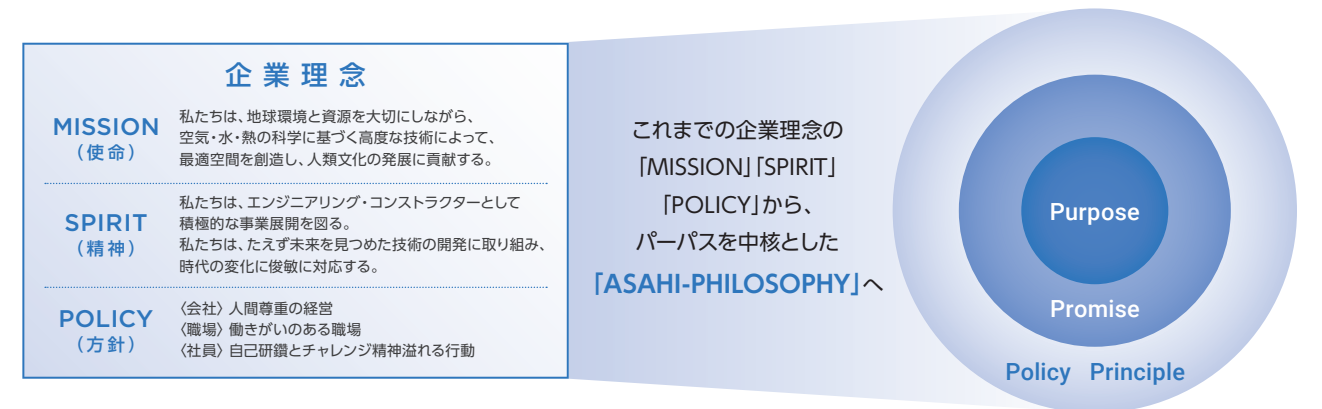
液冷空調システムコンセプト図

これから 新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」と 長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」

なぜ企業理念を見直したのか

当社グループが1994年に制定した企業理念は、「MISSION」「SPIRIT」「POLICY」の3部から構成され、目指す姿、社会的な使命や経営姿勢、あり方が示され、30年以上にわたって経営の根幹を支えてきました。

しかし、社会環境の変化が激しく先行きの予測が困難で、また人々の価値観も多様化する現在においては、どのような価値を創造し社会に貢献するのか、それがステークホルダーからどれほど共感を得られるのかが、企業の競争力を高めて事業を発展させていくうえで重要となっています。そこで創立100周年を迎えるにあたって、あらためて当社グループが社会に何を提供するのか、何のために存在しているのかというパーパス（存在意義）を明確にし、それを経営の軸として事業を進めていくこととして、新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」を制定することとしました。



長期ビジョン策定のプロセス

「ASAHI-PHILOSOPHY」で掲げたパーパス（存在意義）や理想の姿の実現を目指すために、これからの当社グループが向かうべき指針、方向性を示す長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」を策定しました。ビジョンの策定にあたり社内からメンバーを選出しましたが、2050年の未来に向けたビジョンの策定ということもあり、25年後も活躍している30代の社員を中心に委員会を立ち上げました。

2023年11月のキックオフを皮切りに社内外の環境分析、ビジョン・シナリオの具体化、スローガンの検討など、2025年2月までに20回以上の会議を開催し議論を重ねて本ビジョンを策定しました。

》長期ビジョン委員会メンバー

委員14名、平均年齢33.6歳（立上げ時）

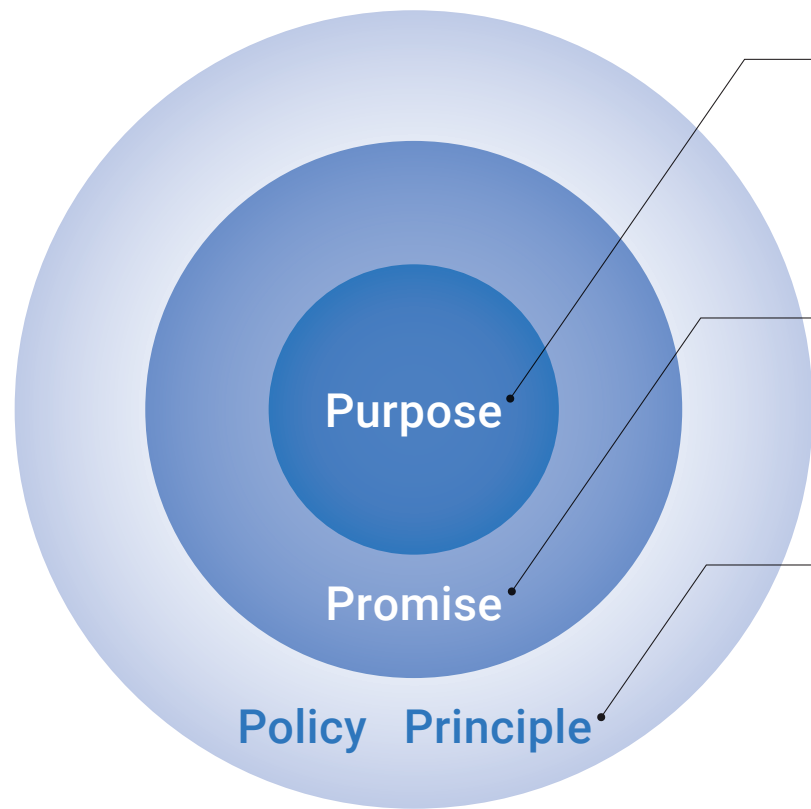


男性委員：10名
女性委員：4名

》2023年11月のキックオフから約1年6か月間、会議と議論を重ねて「ASAHI-VISION 2050」を策定

2023		2024												2025					
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
PHASE 1 環境等の分析と把握					PHASE 2 ビジョン・シナリオ・施策(案)の策定									PHASE 3 最終委員会(案)の完成と承認			PHASE 4 社内外開示と社内浸透		
STEP 1：社外環境分析 STEP 2：社内環境分析 STEP 3：現長期ビジョン検証 STEP 4：社内意識の把握 STEP 5：PHASEのまとめ					STEP 6：ビジョン策定にあたっての基本知識の習得 STEP 7：ビジョン(案)の策定 STEP 8：シナリオ(案)の策定 STEP 9：施策(案)の策定									STEP 10：最終(案)の完成、取締役会で決定			STEP 11：社内外開示 STEP 12：社内浸透		

新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」



「ASAHI-PHILOSOPHY」を構成する「4つのP」

Purpose (パーパス: 企業の存在意義)

情熱と技術で、世界をもっと最適に

Create the Best, Make it Better. With Passion and Technology.

Promise (プロミス: お客様・社会への約束)

お客様への約束

誠実に向き合い、飽くなき探究心と確かな技術で
ベストソリューションを提供します

社会への約束

時代を見つめ、先進的な技術で新たな価値を創造し、
人と地球の豊かな未来を実現します

Policy (ポリシー: 会社の活動指針)

- 事業を通して、持続可能な社会の創造に貢献する
- 誠実さをもって、すべてのステークホルダーと共栄する
- すべての人の人権を守り、多様性を尊重する
- 社員の成長と、充実したビジネスライフの実現を支援する

Principle (プリンシプル: 社員の行動指針)

- 私たちは、情熱と誇りをもって自らの業務を遂行します
- 私たちは、常に高みを目指し、失敗を恐れず挑戦します
- 私たちは、お客様や社会の課題解決のために自己研鑽に努めます
- 私たちは、互いに尊重し合い、縦・横・斜めにコミュニケーションを図ります
- 私たちは、「オール朝日」で一丸となり、笑顔で未来へ前進します

パーパスに込めた思い

朝日工業社グループは創業以来、技術を研鑽し、誠実にお客様と社会の期待に応えてきました。期待や使命に対する熱い想い、課題を解決する技術力、これが当社グループの「強み」です。また、100年を超えても信頼され、必要とされる企業であるためには、現状に満足せず、活躍する領域を広げて挑戦することが重要です。これら表現するために、当社グループのパーパスを『情熱と技術で、世界をもっと最適に』と決めました。

情熱

お客様と社会のニーズや期待に対して誠実・真摯・懸命に取り組む姿勢や仕事に対する使命感、挑戦意欲などの熱い想いを表しています。私たち一人ひとりの「情熱」が当社グループの新しい時代を切り拓く原動力です。

技術

当社グループの事業の中核となるものは「技術」です。どのような時代においても、他社を圧倒する、他社にはない高いレベルの技術力を保持する企業集団であり続けます。

世界を

地図上の「世界」だけではなく、人が暮らし、活動するすべての空間を表しています。それは、宇宙や海底であるかもしれません。今後の当社グループの活躍する領域の拡がりも含めたワードです。

もっと

現状に満足せず、さらに良いものを追求する姿勢、考え方を表しています。前向きな「もっと」が創意工夫する風土や挑戦する社風につながり、当社グループの成長と発展を支えます。

最適に

当社グループは常に、人や地球にとっての「最適」を追求する企業集団であることを目指します。現在の環境・空間にとどまらず、必要とされ求められる「最適」に飽くなき挑戦を続けていきます。

Promise

Promise (プロミス) は、当社グループがお客様や社会に対して行う「約束」です。Purposeを通じて、どのような価値を提供するのか、どのように貢献するのかを表しています。このPromiseを実現することで、これからも「信頼され、必要とされる企業集団」であり続けます。

お客様への約束

与えられたものを確実にこなすだけでなく、お客様に寄り添い、顕在または潜在する課題に対して最高の解決策を見つけ、それに取り組むことが当社グループの事業であり、「誠実」の基本です。これからも誠実に課題解決に挑戦し、お客様の期待に応えていきます。

社会への約束

時代に必要とされる、また次の時代をリードする「技術」を確実に身に付け、磨きを掛けて、要望や期待に応え得る価値を創造し続ける。豊かな未来のために、当社グループはこれからも人と地球の「最適」を追求していきます。

Policy 会社の活動指針

Policy (ポリシー) とは、Purposeの実現に向けた会社の活動指針です。これからの当社グループが何を基準に、どのように事業を行うのかを表わしています。

Principle 社員の行動指針

Principle (プリンシプル) とは、Purposeの実現に向けて必要となる社員の行動の指針です。業務を遂行するうえでの基準、価値観となるものです。

ASAHI-VISION 2050 — スローガン —

ワクワクする未来をカタチに ~Imagination & Creativity~

当社グループはこれからも、「信頼され、必要とされる企業」であり続けたいと考えています。そのためには、これまで培ってきた技術や信頼の維持はもちろん、新たなことへの挑戦が必要であり、意欲や発想力を持つ人材とそれを活かせる職場環境が不可欠となります。

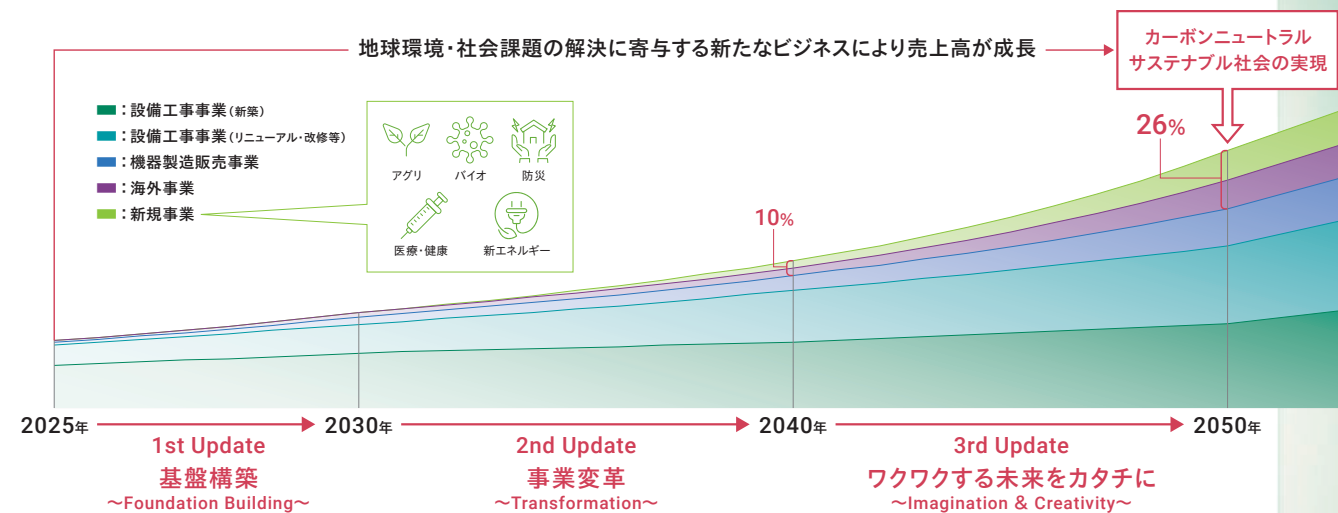
スローガンに掲げた「ワクワク」には、社員も含めたさまざまなステークホルダーがそれぞれの立場で希望や満足感を体感できるようにという想いが込められています。

もちろん、実現にあたって乗り越えなければならない壁はいくつもあると思います。イマジネーション(豊かな想像力)とクリエイティビティ(確かな創造力)を武器に、当社グループに関わるすべての人々が「ワクワクする未来をカタチに」を体感できるように積極的な挑戦を続けていきます。

朝日工業社が考える2050年の未来と理想の姿

朝日工業社では、世界また日本における2050年の姿を、「人」「技術」「自然」が調和するサステナブルな社会と予想しました。再生可能エネルギーへの完全転換、循環型社会の確立によってカーボンニュートラルが実現するほか、テクノロジーの進歩と人口動態の変化によって人類の活動空間がますます広がり、人々の垣根がなくなることグローバル化と価値観の多様化はさらに加速すると思われます。このような環境下においては、競争力を左右する高度な技術革新と多様な人材の活躍が不可欠であり、それを実現するためには当社グループがどのような企業であるべきかを検討しました。

ASAHI-VISION 2050の実現に向けて



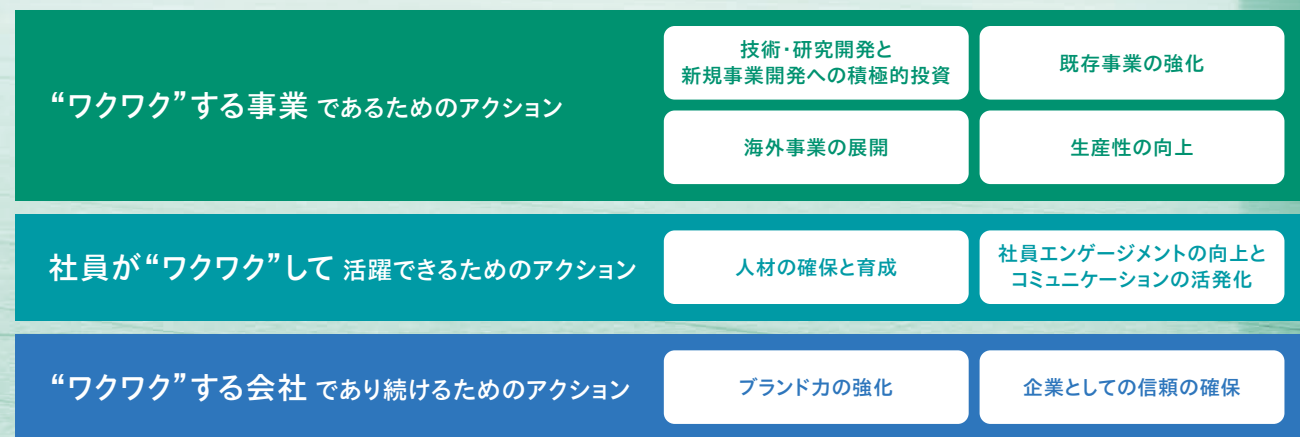
「ASAHI-VISION 2050」は2050年の理想の姿に向けて、3段階のアップデートを予定しています。

まず2025年から2030年の5年間で「1st Update」とし、現在の当社の課題を確実に解決し、ビジョン実現に必要な「基盤構築」の期間とします。次に2030年から2040年の10年間で「2nd update」とし、新たな事業への挑戦など「事業変革」に積極的に取り組む期間と位置づけました。「1st Update」で強化した既存事業での安定的な収益を基盤として、既存事業とのバランスを取りながら、新規事業の創出と拡大を図ります。最後に2040年～2050年の10年間で「3rd Update」として、2050年の理想とする姿「ワクワクする未来をカタチに」を完全に実現します。

地球環境や社会課題の解決とともに売上高が成長、特に現在のコア事業（設備工事業・機器製造販売事業）以外の海外事業や新規事業は、「2nd Update」が完了する2040年に売上高全体の10%程度、「ASAHI-VISION 2050」達成時では26%程度にまで成長することを目指します。

1st Update 基盤構築の達成に向けて

「ワクワクする未来をカタチに」するためには、まずは「1st Update」で求めた姿を達成しなければなりません。そのため、2030年までに当社グループが抱える課題の解決を目指して実行するべき取り組みを長期ビジョンのスローガンである「ワクワク」をキーワードに、「ワクワクする事業であるためのアクション」、「社員がワクワクして活躍できるためのアクション」、「ワクワクする会社であり続けるためのアクション」の3つに分類しました。



これらのアクション、取り組みについてはマテリアリティと関連付け、中期経営計画や単年度の事業計画で具体化し、推進していきます。

世界/日本の2050年の未来予想

「人」「技術」「自然」が調和するサステナブル社会

- サステナブルな社会の確立
- 人口動態変化と人類活動空間の広がり
- テクノロジーの進化
- グローバル化と地域統合の進展
- 異なる属性の人間が尊重され、共存する社会

当社グループを取り巻く経営環境

競争力を左右する高度な技術革新と多様な人材の活躍

- 事業活動における地球環境への配慮
- グローバル化と技術革新による新たなビジネスの発展
- より良い労働・職場環境の追求
- 社会的責任を重視した企業ガバナンスの確保

2050年の当社グループの理想とする姿

- 高度な独自技術により社会課題を解決
- 新たなビジネスへの挑戦
- 海外での事業拡大
- 働きがいのある仕事と職場の実現
- 時代に即したガバナンスとブランドの強化

社会的責任を果たす企業として、 サステナブルな社会の実現に貢献します

朝日工業社グループは従来より、企業理念および企業行動憲章に基づいた事業活動こそが、
企業としての社会的責任(CSR)を果たすことにつながるものと考えています。
この考え方を当社グループの基本姿勢として、ESG(環境・社会・ガバナンス)の各側面への対応強化を図り、
またそのプロセスの一つとして2030年までに
「持続可能でよりよい世界」を目指すSDGsに、グループ全体として取り組んでいます。



「朝日工業社グループSDGs基本方針」と「SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」

SDGs経営を推進するために、「朝日工業社グループSDGs基本方針」を策定するとともに、年度毎に「SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」を設定しています。設定した取り組みテーマ等については、取締役会で実績を評価して適宜見直しを行い、開示しています。

朝日工業社グループSDGs基本方針

当社グループは、「ASAHI-PHILOSOPHY」において、「情熱と技術で、世界をもっと最適に」を Purpose(企業の存在意義)に掲げ、「脱炭素・環境負荷低減を通じて人・地球の最適な未来を創造」することをマテリアリティに定めております。

当社グループのすべての役職員は、これに基づき、SDGs(持続可能な開発目標)の精神を十分に理解した上で、以下の6つの重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループが取り組む重点課題と関連するSDGs目標

地球 Planet	地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現 事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。	12 つくばないで つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を
豊かさ Prosperity	持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保 これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。	7 エネルギー を安全に そしてクリーンに 9 産業と 技術革新の 激進を促す 11 住み続け るまちづくり
人間 People	ワークライフバランスとダイバーシティの推進 事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるように、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上 事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。	3 すべての人に 健康と福祉を 5 ジェンダー 平等を 8 働きがい と経済成長 10 人や 環境の平等 を促進
パートナーシップ Partnership	ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化 当社の事業に協力いただく関係先(ビジネスパートナー)との公正、透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組みます。	17 パートナ シップで 目標を 達成しよう
平和 Peace	コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化 さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組み、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。	16 平和と 正義を 守るため に努力

「SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」の2024年度の実績評価と2025年度の取り組み

○…目標達成、△…進行中または一部目標達成、×…目標未達

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策	2024年度実績評価		2025年度の取り組み	ISO26000中核主題(参考)						
							組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティへの参画及び発展
地球 Planet ◆◆◆ 地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現	 	環境マネジメントシステムによる環境負荷の低減	事業所におけるエネルギー使用量の低減	○	各事業所ごとの基準年度から2%以上の削減を達成した。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指すとともに、新たな施策として「気候変動への対応に関する情報開示の拡充」に取り組む。	●			●	●		
			回収フロン類のリサイクル化	○	100%リサイクル化を目指し、全店で推進している。					●	●		
			産業廃棄物の適正処理	○	電子マニフェストシステムを利用して最終処分までの適正処理を確認した。					●	●		
		脱炭素社会の実現に向けたマネジメント強化	情報開示の拡充	○	TCFD提言に沿って開示する気候変動に関するリスクについて、分析に用いるシナリオを2℃から1.5℃に見直し、それに伴う影響の再評価を行った。		●			●	●		●
豊かさ Prosperity ◆◆◆ 持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保	  	持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供	客先に対するファシリティマネジメント提案の推進	△	提案実績数としては前年度を下回ったが、前年度より実施している提案内容の蓄積と情報共有をさらに推進し、これに注力して取り組んだ。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指す。						●	
			省エネ提案におけるCO ₂ 排出削減量の見える化の運用	○	実績値は前年度比若干減となったが、目標値は達成となった。					●		●	
			事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減	○	事業活動におけるCO ₂ 排出量を把握し、削減目標を設定した。今後はカテゴリごとの削減方法を検討していく。					●		●	
		研究開発の強化	コメ型ワクチンMucoRice 栽培環境に関する研究	○	AMED(日本医療研究開発機構)の支援を受け、GLP試験用原薬を必要収量確保し、研究を前進させた。							●	●
			液冷空調システム、潜熱・顕熱分離空調を中心とした独自ZEB空調システムの改善	△	各システムを新技術研究所へ実装し、現在建設中。ZEB認証取得を目指す。					●			●
			研究開発基盤の整備	△	当社独自の技術を取り入れた新技術研究所を現在建設中。ZEBの達成、LEEDやCASBEEなどの第三者機関による高ランクの認証の獲得を目指す。					●		●	●
		品質・安全衛生の確保	トラブル・クレームの未然防止と情報共有	○	トラブルは前年度と比較し削減され、引き続きトラブル件数ゼロを推進する。トラブル情報のワンペーパー化により情報共有を促進した。		●					●	
			品質・安全衛生管理の推進	○	日報クラウド管理の首都圏展開を実施し、今後全店へのさらなる展開を行う。				●				
		ワークライフバランスの推進	法定時間外労働時間の削減	△	技術職平均時間は前年度減を達成したが、事務職の平均時間が前年度比増となった。			●	●				
			有給休暇取得の奨励	△	公假付与制度の導入が影響し、有給休暇取得率は前年度比若干減となったが、継続して奨励を実施した。			●	●				
人間 People ◆◆◆ ワークライフバランスとダイバーシティの推進 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上	   	ワークライフバランスの推進	育児休業取得の促進	○	男性、女性ともに育児取得率の目標値を達成した。			●	●				
		ダイバーシティの推進	女性総合職の採用	△	2024年度の目標比率は未達となったものの、実数(人数)値は前年度比増となった。			●	●				●
			女性管理職の登用	△	女性管理職の人数は前年度数値を維持した。			●	●				●
			障がい者の雇用確保	○	障がい者法定雇用率2.5%を上回った。			●	●				
			定年再雇用者の活躍推進	○	再雇用希望者再雇用率100%を継続して達成した。			●	●				
		働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」のさらなる推進	法定時間外労働の上限規制への対応 ・業務の効率化、平準化の推進 ・労働時間に関するマネジメント強化	○	上限規制を遵守し、全部門で時間外労働時間を削減した。			●	●				
			健康的で働きがいのある職場環境づくり	○	働き方改革委員会においてテレワークや時差出勤を制度化し、職場環境の向上を図った。			●	●				
		デジタル技術の活用による生産性の向上	施工業務におけるデジタルツールの導入	○	BIMを活用した出来高管理システムの活用により業務削減を行った。				●				
			DX推進による業務改善(合理化・効率化)	○	生成AIを活用した各種書類作成業務の合理化・効率化に向けて試験を実施中。情報共有の迅速化・効率化に向けてクラウドストレージを全従業員へ展開した。				●				
パートナーシップ Partnership ◆◆◆ ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化		サプライヤーとの連携強化/労働災害の根絶と安全衛生活動の強化	適切な関係維持と品質、安全確保に向けた協力関係の強化推進	○	本社安全衛生/ハートロールに他店社員の参画を実施し情報共有の促進を図った。協力会社事業主研修会、安全衛生協力会を通じた安全教育や安全大会、現場/ハートロールを例年に引き続き確実に実施した。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指すとともに、「労働災害の根絶と安全衛生活動の強化」に、協力会社とともに重点的に取り組む。			●		●		
			協力会社との公正な取引とインセンティブ強化	△	協力会社・個人表彰者数拡大を検討し安全協力会規定の見直しを協議中。				●		●		
		外部組織とのパートナーシップの強化	SDGsに関係する国内外のイニシアチブ・コンソーシアムへの参画	○	国連グローバルコンパクト4分野・10原則(人権・労働・環境・腐敗防止)の実践とその成果に関する報告書を提出した。			●	●	●	●		●
			全社的な社会貢献の継続実施	○	前年度と同程度に継続実施した。					●		●	
平和 Peace ◆◆◆ コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化		コーポレートガバナンスの拡充	コーポレートガバナンス体制の継続的強化	○	コーポレートガバナンスコードへの適切な対応を行うとともに、取締役会実効性評価で抽出された課題に対して、適宜対応した。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指すとともに、新たな施策として「投資家との面談のさらなる充実」[内部通報制度の有効性確保]に重点的に取り組む。	●				●		
			内部統制システムの確実な運用と簡素化に向けた検討	○	内部統制の不備はなかった。		●				●		
			広報・IRの推進	○	発信情報の掘り起こし、ブラッシュアップを行い、HPのリリース発信・メディア発信の情報(量)を充実化した。また、個人投資家向け会社説明会を実施し認知度向上を図った。(参加・視聴者数 前年度比約3割増)		●				●		
			投資家との面談の充実	○	中長期的な企業価値向上に向けて投資家との面談を積極的に行い、売買代金及び株価向上につなげた。(面談実施回数 前年度比約4倍)		●	●			●		
			BCPのさらなる浸透	○	BCP理解度向上に向けて全従業員対象にe-ラーニングによる教育を実施した。		●				●		
		実効的なコンプライアンスの浸透	コンプライアンスの徹底・強化	○	コンプライアンス教育を継続実施した。		●	●			●		
			内部通報制度の有効性確保	○	社外から寄せられた通報や相談事項を弁護士事務所と連携し、適切に対応した。		●	●	●		●		
							●	●			●		

事業活動を通じたサステナビリティにつながる取り組み

設備工事業業

建設業の持続可能性を支える新たなアプローチ：オフサイト生産がもたらす変革

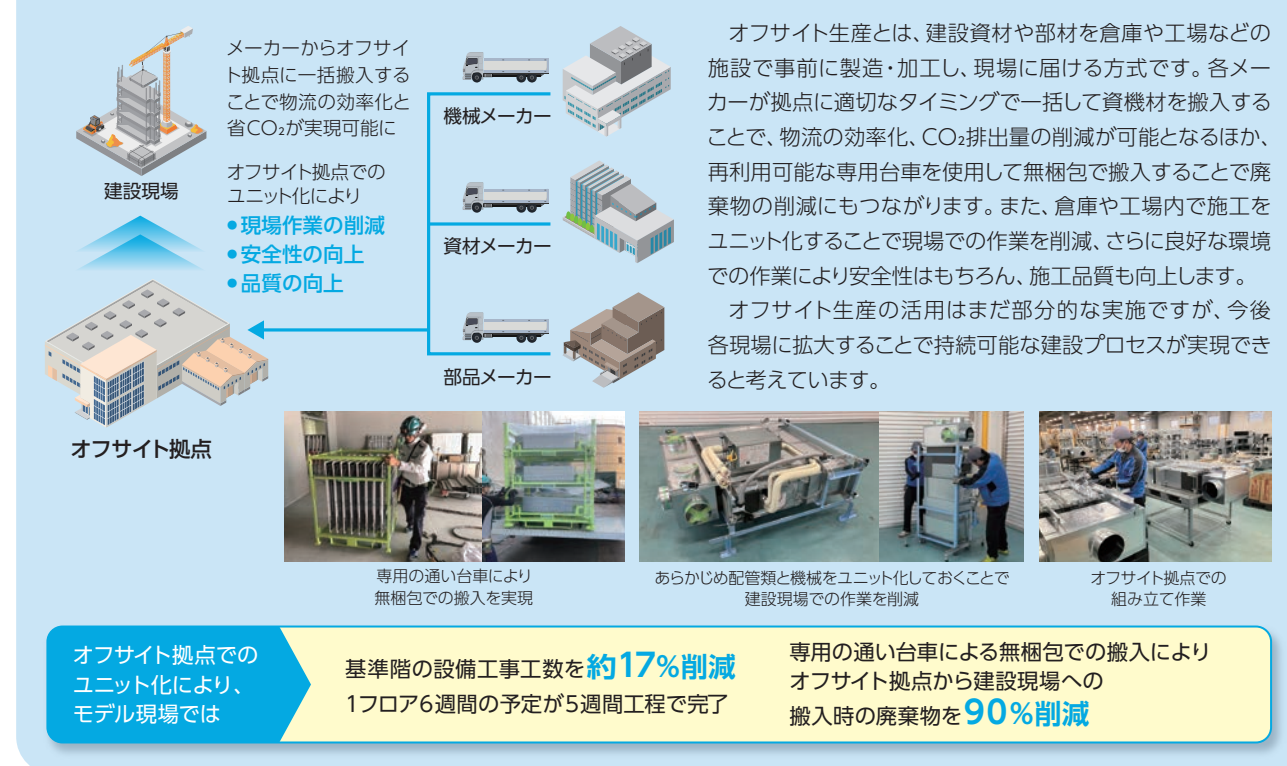
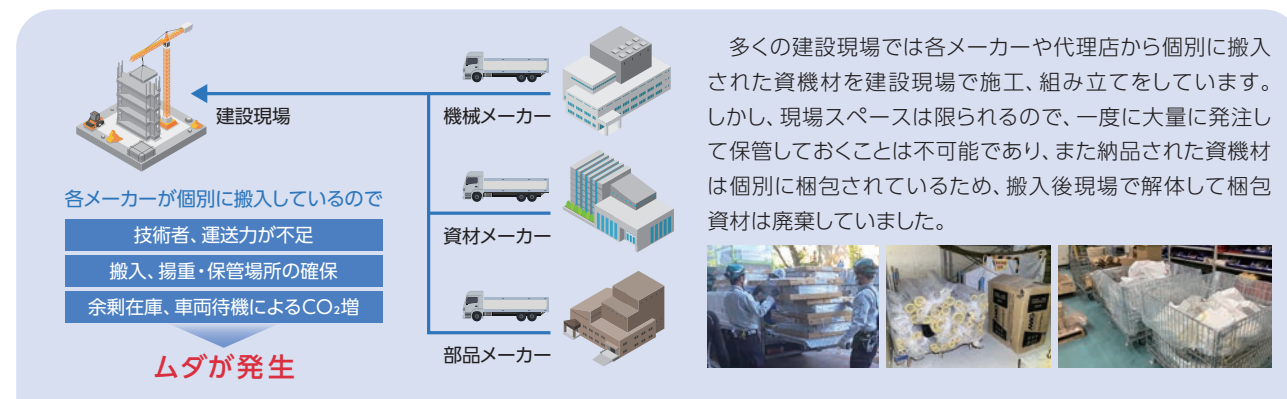
労働力不足の問題や脱炭素化での課題

建設業界における労働力不足は、各企業が解決に向けてさまざまな対策を講じていますが、依然として大きな課題となっています。特に次世代の担い手不足と就業者の高齢化は現場の生産性維持に大きな影響を与えることになります。

また気候変動対策の必要性が世界的に高まり、各業界が温室効果ガスの排出抑制に努めていますが、建設業は大量の資機材を必要とし、さらに各工場から建設現場への運搬回数も多いため、施工時に多くのCO₂を排出しています。そのため、2050年にカーボンニュートラルを実現するには施工段階におけるアプローチも重要となります。

朝日工業社グループでは、これらの課題を解決し持続可能な建設プロセスを支えるために、オフサイト生産を中心としたユニット化と集約搬送を活用しています。

オフサイト生産の可能性

朝日工業社のCO₂排出量(2024年度) (単位:t-CO₂)

Scope1	242
Scope2	2,397
Scope1・2 合計	2,639
Scope3	
1 購入した製品・サービス	279,665
2 資本財	623
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	442
4 輸送、配送(上流)	9,093
5 事業から出る廃棄物	1,685
6 出張	1,049
7 雇用者の通勤	276
11 販売した製品の使用	1,187,512
12 販売した製品の廃棄	372
13 リース資産(下流)	53
Scope3 合計	1,480,770
Scope1・2・3 合計	1,483,409

機器製造販売事業

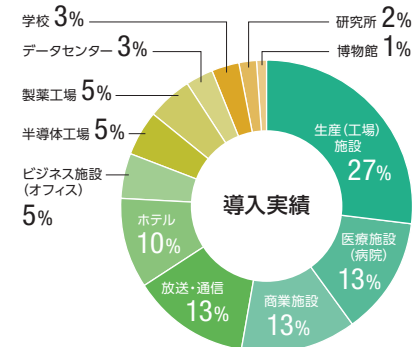
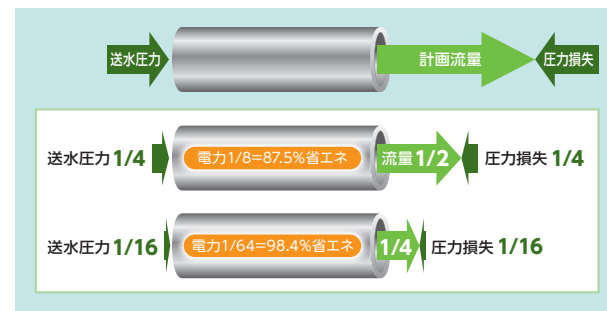
エコパイロットの製作・販売

エコパイロットは、2002年の発売以来、その信頼性と圧倒的な省エネ効果が高く評価され、あらゆる分野において数多くの省エネ実績を残してきました。

エコパイロットは、空調設備に用いられる二次ポンプの運転を最適に制御する省エネ制御システムです。既存の空調設備にこのエコパイロットを設置するだけで、送水ポンプの無駄な運転をなくし、消費電力を最大90%削減するという、極めて高い省エネ効果を実現します。

エコパイロットの3つの大きな特徴

- 最大90%の年間送水電力削減が可能
- 小型のコントローラを既存設備に追加するだけ
- 削減量がその場で分かる運転管理画面



環境配慮型超精密チラーの開発

当社は以前からOEM提供をしている電子ビーム描画装置*1向けのチラーの最新モデルを開発しました。チラーとは、水や熱媒体の液温を管理しながら循環させ、さまざまな産業機器などの温度を一定に保つための装置の総称です。フロンを冷媒とした冷凍機と水を循環させる水回路からなり、熱交換器を通して冷媒と水が熱交換を行う仕組みになっています。

本チラーには主に4つの特徴があります。

特徴1 超精密な温度制御～±0.005℃(実力値)を実現

半導体の製造プロセスに欠かせない電子ビーム描画装置ですが、描画時に重要なのが対象物の温度管理です。本チラーは実力値±0.005℃という業界トップクラスの超精密な温度制御を可能としています。

特徴2 冷媒に低GWP(地球温暖化係数)フロン*2を採用

従来型の冷媒R407CがGWP1,770なのに対し、最新モデルではR513Aを採用することでGWPが573(従来型の約1/3)と環境に配慮しながら、安全性(低毒性・不燃性)を充たし、さらに性能面でも優れた温度制御を実現しています。

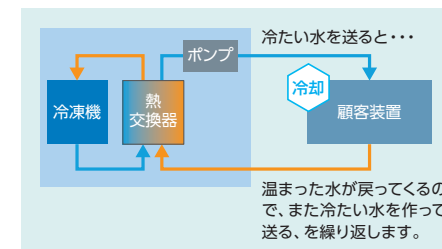
特徴3 装置サイズの小型化と多系統化を両立

メンテナンス性も考慮したうえで従来型よりも体積比で約28%小型化、さらに制御系統数を7系統から8系統に増設しました。

特徴4 各種国際規格に準拠

本チラーは半導体製造装置が設置される世界各国の安全規格やガイドラインを充たすように設計しており、第三者機関による安全審査によってその適合性を証明しています。

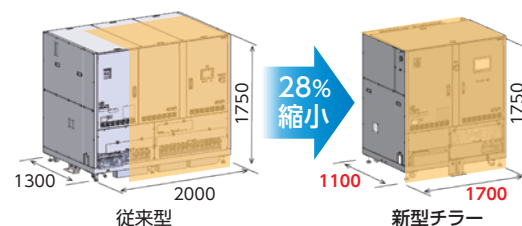
チラーの仕組み



従来型との比較

使用冷媒	GWP(地球温暖化係数)
従来型 R407C	1,770
新型チラー R513A	573

約1/3まで低減



- 欧州CEマーキング
- 北米NFPA79(米国産業機械用電気安全規格)
- SEMI(半導体製造装置規格)

*1 電子線を用いて回路パターンを形成するリソグラフィ装置。主に半導体用レチクル(転写するための原版)を作るために用いられる。
 *2 GWP(Global Warming Potential(地球温暖化係数))とは、二酸化炭素を基準にして何倍の温室効果があるのかを表した数値のこと。数値が低いほど地球温暖化への影響度が少ない。

環境マネジメント



朝日工業社グループは、地球環境保護の精神および企業理念の精神に則って、環境方針を定め、環境管理組織の構築と環境法令の順守に努めるとともに、事業活動を通して省資源・省エネ化を進め、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境方針

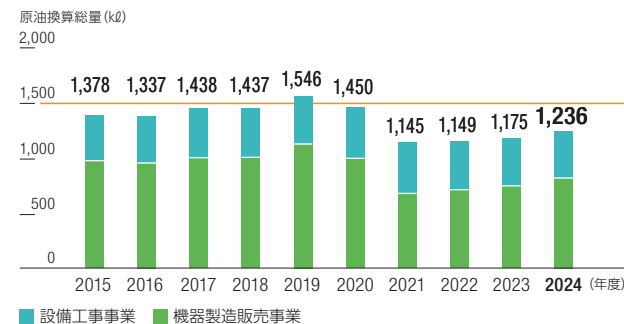
私たちは、事業活動を進めるに当たり、順法精神に則って、地球環境の保全・資源の保護による持続可能な社会の実現を目指し、全てのプロセスにおいて以下の項目を公約とする。

- 効果的な利用によるエネルギー使用量の削減
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と3Rの推進
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- フロンガスの漏洩防止と適正処理(リサイクル化)

エネルギー使用量の管理と低減

効果的な利用によるエネルギー使用量の削減を目指して、各事業店ごとの基準年度の原油換算値の2%低減を全社的な年度目標にしています。また、事業店や技術研究所の11に分けたエリアごとに目標数値(原油換算値)を細分化し、営業所や当社保有の保養所も含めた43サイトのエネルギー使用量を四半期ごとに原油換算して、全社的な統合管理を行っています。さらに、太陽光発電設備の導入や再エネ由来の電力の購入など、エネルギーシフトを実施しており、地球環境への負荷軽減に取り組んでいます。

年間エネルギー使用量の推移



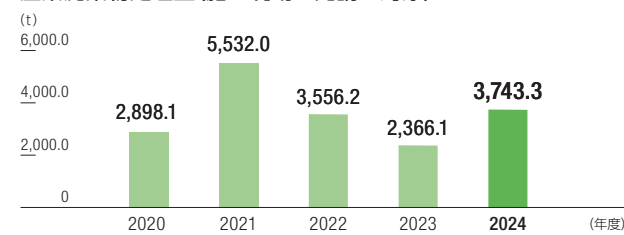
産業廃棄物の適正処理と3Rの推進

事業所および施工・製造現場から排出される産業廃棄物については、分別を徹底した上で、電子マニフェストシステムを主に利用して最終処分まで適正に処理されたかどうかを確認し、排出事業者としての責務を果たしています。また、リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3Rを推進し、廃棄物の削減と資源の有効活用による循環型社会の実現を目指しています。

2024年度における、当社元請の施工現場を対象とした産業廃棄物のリサイクル率は85.9%(2022年度:84.7%、2023年度:76.3%)となりました。今後も産業廃棄物処理

の実態把握に取り組み、再資源化率の高い産廃処理業者への処理委託を推進することで、リサイクル率の向上に努めていきます。

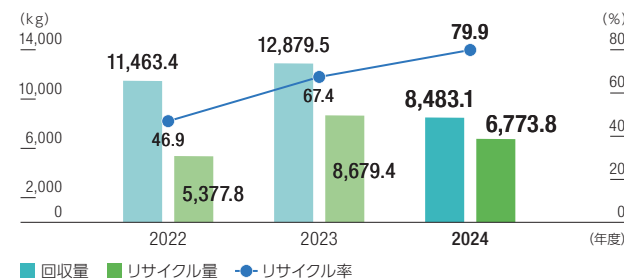
産業廃棄物処理量(施工現場は元請が対象)



フロンガスの適正処理(リサイクル化)

地球温暖化防止のため、フロン排出抑制法に基づき、回収フロンガスについても適正処理を実施しています。回収フロンガスの適正処理のうち再生(リサイクル)処理において、2024年度のリサイクル率は2022年度から33%向上し、79.9%となりました。今後も回収フロンガスの適正処理を徹底し、さらに再生処理を積極的に推進することでリサイクル率の向上を図り、環境負荷の低減に努めていきます。

回収フロンガスのリサイクル状況



気候変動への対応



朝日工業社グループは、現在世界が直面している気候変動への対応の一環として、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言への賛同表明を行い、同提言に沿って情報開示を行っています。今後は開示内容の精度の向上と拡充を進めるとともに、事業活動を通じて、さらに脱炭素社会の実現に寄与できるように努めていきます。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言への賛同およびTCFDコンソーシアムへの加入

2022年3月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムへ加入しています。



TCFD提言に沿った情報開示

1. ガバナンス

気候変動に関するリスクと機会についての取締役会による監督体制としては、取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置しており、気候変動を含むサステナビリティに関する次の事項を協議または審議し、適宜、取締役会に対して提言・報告を行っています。委員会のメンバーは取締役会の決議によって選任し、現在の委員長は代表取締役社長、委員は総務本部長、営業本部長、技術本部長、経営統括グループ統括となっており、事務局は経営統括グループ経営企画室が担っています。

- 方針の立案、見直し
- 推進体制の構築、整備
- 重要課題(マテリアリティ)とその解決に向けた目標の設定
- 諸施策や活動計画の策定、およびその進捗状況の確認・評価
- 情報開示の内容の策定
- その他、サステナビリティにかかわる取締役会が必要とする事項

また、全社的に構築・運用している環境マネジメントシステムと協働しており、特に温室効果ガスの排出量の算出においてサステナビリティ委員会事務局とISO事務局は綿密な連携を図っています。

2. 戦略

当社の事業である「設備工事業(建設業)」および「機器製造販売事業(製造業)」における気候変動に関するリスクと機会について、サステナビリティ委員会においてシナリオ分析を行いました。分析に用いる科学的シナリオについては下記のシナリオを使用しています。

- 移行シナリオ……IEA NZE 2050(国際エネルギー機関)、IPCC SSP1-1.9(気候変動に関する政府間パネル) 産業革命の水準から21世紀末の気温上昇を1.5℃未満に抑えるシナリオ
- 物理的シナリオ……IPCC SSP5-8.5(気候変動に関する政府間パネル) 化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入しない最大排出量シナリオ

≫ 詳細は当社ホームページをご参照ください。

https://www.asahikogyosha.co.jp/sustainability/environment/climate_change/



3. リスク管理

当社は、当社に経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせるリスクの防止およびリスクが顕在化したときの会社の損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を整備するとともに、リスクに関する事項を統括するリスク管理委員会を設置し、当社の経営に影響を及ぼすリスクについて協議または審議し、その結果を取締役会に報告することとしています。

気候変動に関するリスクの識別・評価・管理のプロセスは、主にサステナビリティ委員会がその役割を果たしていますが、必要に応じてリスク管理委員会と連携して、全社的リスク管理への統合を図るとともに、リスクマネジメントの推進を強化しています。

4. 指標と目標

当社は、気候変動に関するリスクと機会を評価する際に用いる指標として、Scope1、Scope2およびScope3における温室効果ガス排出量(t-CO₂e)を使用しています。各Scopeの算定を2022年6月より開始し、2019年度および2024年度の算定値は以下のとおりとなります。

なお、Scope1+2における排出量は、2030年度までに2019年度比で65.0%削減することを目標とし、目標達成に向け、今後、太陽光発電や再エネ由来の電力などを積極的に取り入れて温室効果ガス排出量の削減に努めるとともに、引き続き当社が保有する脱炭素技術や省エネ技術を最大限駆使して、脱炭素社会の実現に貢献していきます。Scope3につきましては、2050年の「ネットゼロ」実現に向け、取引先等との連携を強化し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に取り組んでまいります。

温室効果ガス排出量実績と削減目標(単位:t-CO₂e)

Scope1+2	基準年度	実績	目標値		
	2019年度	2024年度	2025年度	2030年度	2050年度
温室効果ガス排出量	3,054	2,639	1,939	1,069	0
削減率	—	▲13.6%	▲36.5%	▲65.0%	▲100%

			2019年度	2024年度	増減率
Scope1			339	242	▲28.6%
Scope2			2,715	2,397	▲11.7%
Scope1・2 合計			3,054	2,639	▲13.6%
Scope3	1	購入した製品・サービス	345,945	279,665	
	2	資本財	304	623	
	3	Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー活動	258	442	
	4	輸送、配送(上流)	10,530	9,093	
	5	事業から出る廃棄物	1,201	1,685	
	6	出張	772	1,049	
	7	雇用者の通勤	221	276	
	11	販売した製品の使用	1,311,542	1,187,512	
	12	販売した製品の廃棄	677	372	
	13	リース資産(下流)	215	53	
	Scope3 合計		1,671,665	1,480,770	▲11.4%
Scope1・2・3 合計			1,674,719	1,483,409	▲11.4%

※算定対象範囲の見直しに伴い、基準年度(2019年度)の排出量を再計算しています。
※2024年度の排出量は第三者保証手続を実施中であり、2025年6月25日時点での速報値を記載しています。

▶▶ 第三者保証報告書取得後の実績値についての詳細は当社ホームページをご参照ください。
https://www.asahikogyosha.co.jp/sustainability/environment/climate_change/



脱炭素社会の実現に向けた取り組み

機器事業部 豊富工場に太陽光発電設備を導入

機器製造販売事業を行う千葉県船橋市の豊富工場に太陽光パネルを設置し、2025年4月より稼働を開始しました。設置した太陽光パネルは、総枚数988枚、発電容量607.62kWで年間約60万kWhの発電能力を有します。これは同拠点で使用する電力の約20%に相当し、年間で約242tの温室効果ガス排出量を削減する見込みです。



本社・本店ビルに実質再エネ由来の電力を導入

2025年4月より、港区の本社・本店ビルにおいて再エネ指定の非化石証書活用を開始しました。これにより、同拠点で使用する電力の100%を実質的に再エネ由来電力へ転換することが可能となり、年間で約235 tの温室効果ガス排出量を削減する見込みです。

CDP「気候変動レポート2024」で「B」スコアを取得

2025年2月、当社はCDPが公表した「気候変動レポート2024」において、「B」スコアを取得しました。CDPは2000年にイギリスで設立された国際的NGO団体で、世界中の企業に環境(気候変動、フォレスト、ウォーター)に関する情報開示を求め、その取り組みを「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階で評価しています。当社が認定された「B」スコアは、このうち上位から3番目に位置するもので、「マネジメントレベル(自社の環境リスクや影響について把握し、行動している)」と評価されたことを示すものです。今後は「A」スコアの取得を目指し、環境課題への対応をより一層強化していきます。

SBTiより「ネットゼロ目標」の認証を取得

2025年7月、当社が策定した温室効果ガス排出量の削減目標が、国際的な認証機関である「Science Based Targets イニシアティブ(SBTi)」より、科学的根拠に基づいた目標として認証を取得しました。

SBTiは、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、UNGC(国連グローバル・コンパクト)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4つの機関による共同イニシアティブで、企業の温室効果ガス排出量削減目標が、「パリ協定(世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力を追求する)」の水準に整合しているかどうかの検証・評価を行っています。

目標の達成に向けて、当社はこれからも再エネの活用等による自社排出量の削減に努めるとともに、これまで培ってきた技術力を活かして脱炭素に関わる技術の開発に注力することで、バリューチェーン全体の排出量削減に貢献していきます。

SBTiより認定を取得した当社の温室効果ガス排出量削減目標

ネットゼロ目標	2050年度までにバリューチェーン全体でネットゼロを達成		
短期目標	Scope1+2	2030年度までに65.0%削減	2019年度比
	Scope3	2030年度までに27.5%削減	
長期目標	Scope1+2	2050年度までに90.0%削減	
	Scope3	2050年度までに90.0%削減	



お客さまのために

朝日工業社グループは、多種多様なニーズを捉えた技術提案と社会課題の解決に取り組み、また施工・製造における品質の確保に努めて、お客さまに「信頼」と「安全」をお届けしています。

技術・ソリューション提案の推進

当社は創業以来、お客さまの多種多様なニーズや課題を解決するために、最適かつ安全な技術の開発と提案を重ねてきました。近年は技術革新や社会情勢の変化に伴い、お客さまのニーズが高度化し、また社会課題も複雑化していますが、当社は長年培ってきた高い技術力と経験に基づく技術・ソリューション提案を積極的に行い、お客さまから満足と信頼を得ています。

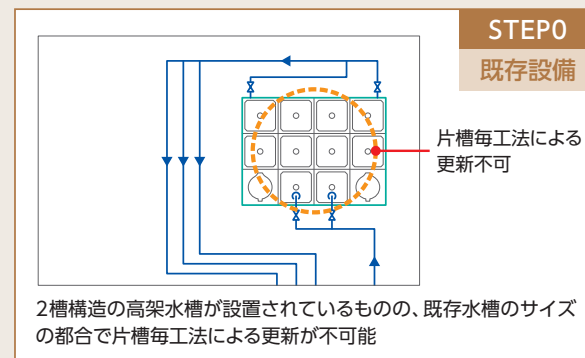
事例紹介 1

～水を止めるな!～ ホテルの運営を支える不断水での高架水槽更新工事

ホテル インターコンチネンタル東京ベイは地上24階、客室数330室、7つのレストランとケーキショップ、13の宴会場に2つのチャペルを有するウォーターフロントホテルで、開業以来「お客様に特別な体験を提供する」という信念のもと、最高のおもてなしとサービス提供されています。当社は開業時から施工に携わり、快適空間の提供をお手伝いしてきました。

今回、高架水槽が更新の時期を迎えたため、工事を計画することになりましたが、対象の高架水槽は全客室への給水と給湯に使用されており、客室への供給が断たれば、その間はホテルを運営することができず大きな損失が発生してしまいます。

通常、高架水槽は中仕切りによって2槽構造となっています。一般的にはこの中仕切りの位置をずらすことで片槽ごとの更新を行う工法が用いられるのですが、今回は高架水槽のサイズの都合でその工法の採用が困難でした。そこで、空いているスペースに新たに基礎を設置し、高架水槽を2槽に完全分離して配置することで、ホテルの運営に影響を与えない不断水での交換を計画しました。

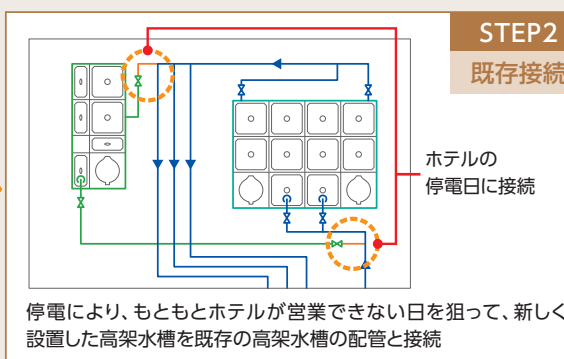
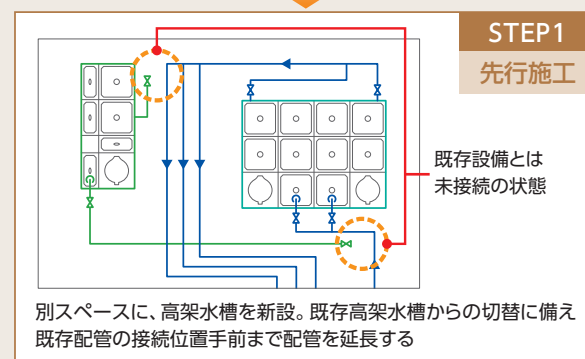


検証内容

客室への給水・給湯を止めることなく高架水槽を交換するにはどうしたらよいか

検証結果

更新工事を4段階のステップに分けることで不断水での交換を実現できないか



事例紹介 2

～発想の転換～ 空調システムの見直しによる省エネの実現

日本電気硝子株式会社様は世界トップクラスの「特殊ガラス」のメーカーであり、高度な技術力を活かして紙よりも薄くしなやかに曲がるガラスや糸のように細いガラス、急激な温度変化にも耐えられるガラスなど、社会のさまざまな分野の用途・ニーズに応じた特殊ガラスを製造されています。今回当社は、日本電気硝子様の能登川事業所でクリーンルームを新設する工事に参画させていただきました。

クリーンルームとは、空気中のゴミやホコリなどの微粒子が取り除かれた清浄度の高い空間のことで、高品質なガラスを製造するには欠かすことのできない設備です。単に清浄度が高いだけでなく、快適に作業ができるように温度や湿度もコントロールされていなければなりません。

クリーンルーム内部の清浄度を保つには空気の循環回数が重要であり、当初は循環風量を確保しつつ、温湿度を調整できる大型空調機を導入する計画でした。しかし大型空調機を設置できるスペースは限られており、この方法だとクリーンルームまでのダクト経路が長くなってしまいます。ダクトの経路が伸びれば圧力損失が増えてしまい空調機の動力が大きくなり、消費電力も多くなるため、これを解決する手段がないか検証しました。



検証内容

クリーンルーム内で必要な循環風量を確保、温湿度もコントロールしつつ、消費電力を削減するにはどうしたらよいのか

検証結果

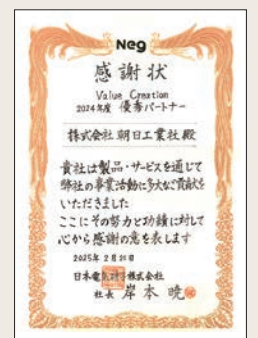
1つの空調機で循環風量と温湿度をコントロールするのではなく、それぞれ専用の機器で分けてコントロールしてみてもどうか

実証値ではなく、当社計算数値を基に算出		空調機風量 (CMH)	循環ファン風量 (CMH)	冷房能力 (kW)	ダクト経路	搬送動力 (kW)	
						空調機	循環ファン
A	1つの空調機で循環風量、温湿度をコントロールした空調システム	77,800	0	115.5	長	90	0
B	循環ファンで風量、空調機で温湿度をそれぞれコントロールした空調システム	30,000	47,800		短	37	25.5

搬送動力の差によって、最大で年間約24万kWの電力削減が可能になるとの試算結果

Bのシステムは機器が増える分、余計にイニシャルコストやランニングコストがかかるように思われますが、設置スペースの問題が解決されることでダクト経路が短くなり、空調機の搬送動力を抑えることができることが分かりました。そのため新たに循環ファンの搬送動力が加わったとしても、当社試算上の数値ではありますが、Aのシステムよりも年間で最大約24万kWの電力削減が可能になると予測しました。さらに大型の空調機を採用せずに済むためイニシャルコストにおいても大きな削減効果を見込んでいます。

この結果を日本電気硝子様に報告したところ、当社の提案したBのシステムが採用され、さらに省エネ効果の高いイニシャルおよびランニングコスト低減提案を行ったとして「Value Creation 2024年度 優秀パートナー」に選出いただきました。



品質向上への取り組み

設備工事業業

施工管理方針

【重点目標】

品質トラブル『ゼロ』
環境配慮施工

【重点施策】

確かな計画
確かな施工
CO₂排出量の低減

【重点事項】

リスクの抽出と排除
品質確認・記録の完全実施
省資源・省力化工法の積極採用

品質トラブルの未然防止

施工現場での品質トラブル「ゼロ」を目指して、過去10年間における品質トラブルの要因分析を行い、トラブル未然防止対策を策定し、全店会議や社員研修の場で水平展開しています。また、全国の施工現場で施工パトロールを計画的に実施して、設計内容を踏まえた技術指導や過去のトラブル事例による注意喚起を行うとともに、工程管理やコスト管理が適切に行われているかを確認するなど、高い品質と適切な施工管理体制の確保に取り組んでいます。

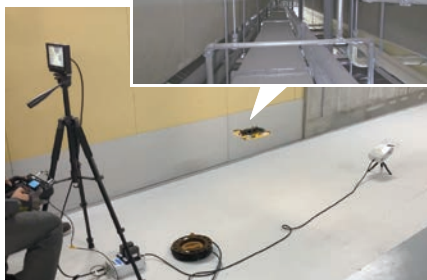


施工現場での業務効率化に向けて

現場業務の効率化は施工現場の品質向上における重要な取り組みの一つです。主にタブレット型端末、ドローン、自動墨出しシステム、3Dスキャナ等の活用促進に取り組んでいます。また、RPAの積極的な活用とともに、現場管理に役立つ技術情報や管理書類などを掲載したデータベースの活用によって業務効率の向上も図っています。



タブレット型端末による施工管理



屋内狭小空間でのドローンの活用



自動墨出しシステムによるレーザー墨出し

「技術発表会」を通じた技術の伝承

当社では毎年10月に、全国の施工現場の中で採用された選りすぐりの技術を発表し、優秀技術賞を選出する「技術発表会」を開催しています。コロナ禍により、やむを得ずリモートでの発表会を開催していましたが、2024年は5年ぶりに対面で開催することができました。発表者に対して活発に質問がなされ、その後の交流会でも意見交換を行うなど、技術伝承の場として意義のあるイベントになっています。また、優れたVE※事例の紹介を行うなど、技術の発表だけでなく、技術者自身のスキルアップにつながる学びの場にもなっています。

※VE (Value Engineering) とは、最小のライフサイクルコストで必要な機能を実実に達成するために行う製品やサービスの機能的研究のことであり、単にコストダウンを図るのではなく、あくまで機能とコストの両面から、価値の向上を図ることを最大の目的としています。



技術発表会の様子

機器製造販売事業

品質方針

【方針】

お客様が満足する製品・サービスを提供する

【活動】

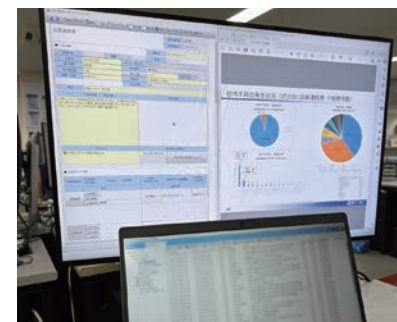
- 流出不具合を無くすことを目指した活動とする
- ノウハウを蓄積、活用して品質向上を図る
- 各部門・工程でさらに品質改善活動を強化する

【キーワード】

- ① お客様第一
お客様情報(仕様・クレーム)を良く確認し周知する。
- ② 機器事業部の作業指針(標準書、手順書)に従う
標準化された手順に基づく設計・組立。
- ③ PDCAは品質改善であり、経営改善サイクルである
明確な数値や指標を設けること。
- ④ 是正・予防策を実施するのに必要な教育と訓練を行う
品質連絡票を用いて不具合を迅速に分析し、
深掘りすることで対策を充実させる。
- ⑤ 技術力向上のため、継続的に教育を行う
組織・個人とも自己啓発に努める。

「不具合流出ゼロ」への取り組み

「不具合流出ゼロ」の実現に向けた取り組みとして、不具合情報管理システム「品質連絡票DB(データベース)」を構築し、運用しています。本DBでは、不具合が発生した際に原因の深掘り(なぜなぜ分析)を実施して、その結果を必ず入力することをルールとし、不具合原因が複数の工程や協力会社などに起因する場合もDB上で一元管理することで、より有効な再発防止策が策定できます。これまで蓄積された不具合情報を分析して、不具合発生の未然防止を図り、「不具合流出ゼロ」を目指していきます。



製品含有化学物質の管理によるグリーン調達への推進

品質改善活動の強化の一環として、特定有害物質の使用を制限しているRoHS指令やREACH規則等に対応したグリーン調達活動を実施しています。サプライヤーには納入部品を構成する化学成分の調査を依頼し、サプライチェーン全体で得られたデータを専用管理システムに登録して評価し、その評価データを設計段階での部品選定に活用しています。化学成分の調査およびお客さまへの情報提供には、JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)が推奨しているデータ作成支援ツール(chemSHERPA)を活用することで、確実かつ効率的な管理を行っています。

製造現場へのデジタル技術の導入

製造現場における生産性向上を目的として、作業分析ソフト(OTRS: Operation Time Research Software)を導入し、さまざまな製造工程に潜む3M(ムリ・ムダ・ムラ)の見える化と排除を行っています。また、現場帳票電子化システム(I-Reporter)を活用して、動画や写真、3D解析等の視覚効果による作業指示をタブレット型端末で確認できるようにし、製造ノウハウの標準化と手順化を容易にするとともに、協力会社との情報共有を円滑にして品質の均一化を図っています。

作業分析ソフト(OTRS)により、
半導体露光装置向け空調機の製造において

1.53倍の生産性向上を実現



現場帳票電子化システムを活用した作業の様子

ビジネスパートナーとともに



朝日工業社グループは、施工や機器製造の場でご協力いただく取引先をビジネスにおけるパートナーと位置付け、健全かつ透明な関係づくりを心掛け、取引先への教育や安全衛生活動など、さまざまな取り組みを通して共存共栄を図っています。

ビジネスパートナーとの協力関係の構築

CSR 調達方針の策定

当社グループは、持続可能な事業活動を推進するためには自社だけでなくサプライチェーン全体で社会的責任を果たすことが重要であると考え、『朝日工業社グループCSR調達方針』を策定して公開しています。これからも本方針を遵守し、協力会社とともに、人権や地球環境などに配慮することで、責任ある企業行動を実践していきます。

朝日工業社グループCSR調達方針	
1. 法令および社会規範の遵守 自国および事業を行う国・地域の法令や社会規範を遵守し、企業倫理に基づいて事業活動を行う。	5. 公正な取引 贈収賄や不適切な利益供与といった自由な競争を阻害する行為を行わず、公平・公正な取引および事業活動を行う。
2. 人権の尊重 労働者の権利を尊重し、差別やハラスメントのない労働環境の確保に努める。	6. 品質・安全性の確保 製品やサービスにおける品質および安全性の確保・維持・向上に努める。
3. 安全衛生の確保 安全で衛生的な職場環境を確保し、労働災害の防止に努める。	7. 情報セキュリティの徹底 機密情報や個人情報を適切に管理するための情報セキュリティ体制を構築し、不正または不当な利用、開示および漏洩を防止する。
4. 環境への配慮 エネルギー消費量および温室効果ガスの削減や資源の有効活用に努め、環境保全・環境負荷低減に配慮して事業活動を行う。	8. 事業継続計画 平常時から大規模自然災害や事故に備えて事業継続計画を策定し、リスク管理体制の強化に努める。

設備工事業業

安全衛生協力会による関係強化

当社と取引先で「朝日工業社安全衛生協力会」を組織し、安全衛生活動の推進と災害発生の未然防止に取り組んでいます。

朝日工業社安全衛生協力会は、当社の本社に設置している本部と事業所ごとに設置している10の支部で構成されており、主に下記のような活動を通して、当社と会員相互間の連携を緊密に保ち、関係強化を図っています。

- ① 安全衛生協力会、事業主および職長による自主安全パトロールの実施
- ② 安全衛生関連情報の発信
- ③ 安全衛生協力会会員の相互扶助 等

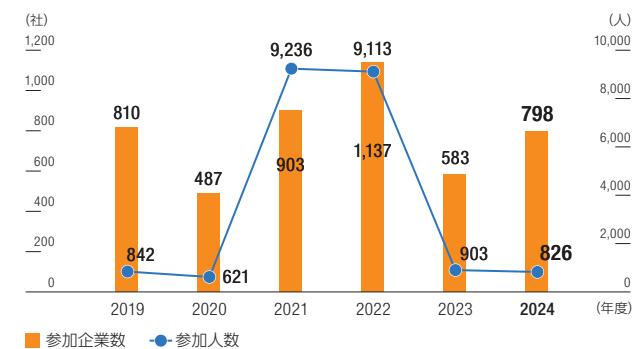


安全衛生協力会による安全衛生推進大会の様子

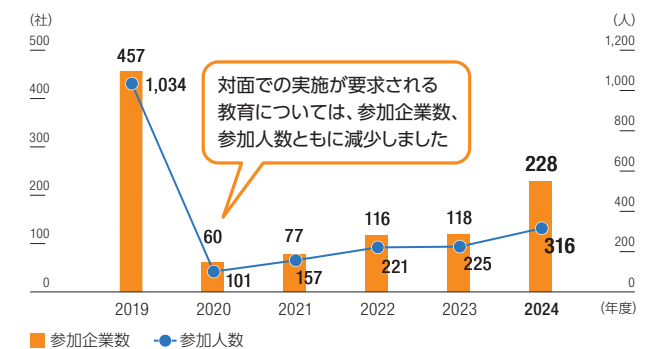
取引先への教育支援

取引先の安全意識やスキルの維持・向上を目指して、「協力会社事業主研修」および「職長教育・特別教育」等を計画的に実施しています。2020年以降はコロナ禍により対面での教育が制限されるなか、新たにオンラインや動画配信による教育研修を実施することで、時間や場所に左右されることなく教育の機会を確保しています。

協力会社事業主研修



職長教育・特別教育

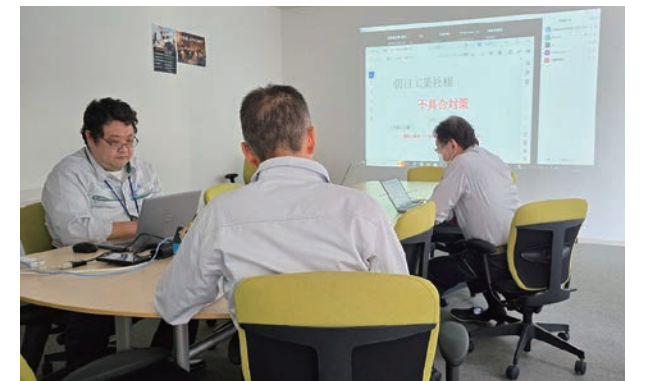


機器製造販売事業

サプライチェーンにおける品質確保の取り組み

超精密な環境制御機器を高品質に製造・供給するためには、材料の調達から製造、物流、さらには国内外のエンドユーザー先での搬入・据付に至るまで、協力会社の協力がなくては成り立たず、品質確保のための連携が必要不可欠です。

その対策として、「品質連絡票DB(データベース)」を構築し、サプライヤーとともに不具合情報の収集となぜなぜ分析を行い、その結果をDBに登録することで問題解決と再発防止に努めています。また、年度始めに協力会社との品質会議を開催して、協力会社の品質目標と品質改善計画を確認することとし、さらに当社の社員が協力会社先に出向いて改善計画の進捗を直接確認するなど、コミュニケーションを密にして品質向上と信頼関係の構築を図っています。



「パートナーシップ構築宣言」および「マルチステークホルダー方針」を公表しています

» 詳細は右記二次元コードよりご参照ください



パートナーシップ
構築宣言



マルチステーク
ホルダー方針

従業員とともに



朝日工業社グループは、第18次中期経営計画で定めた人材戦略に基づき、人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営を実践して、「ASAHI-PHILOSOPHY」Policyの実現を目指します。

人的資本・多様性の基本的な考え方

人的資本に対する当社グループの基本は、「人こそが最大の財産であり競争力の源泉である」という考え方であり、技術革新が著しく、環境変化がさらに加速している中において、持続的に企業価値を高めていくためには変化を見据えた人材ポートフォリオの構築や付加価値を生み出す人材の確保と育成が重要であると考えています。

これからも、すべての従業員の多様な人材の価値観を尊重して十分に能力を発揮できるように、また働きがいを感じられる職場となるように、ダイバーシティやワークライフバランスを推進し、中長期的な視点をもって人材育成を進めていきます。

中期経営計画における人材戦略



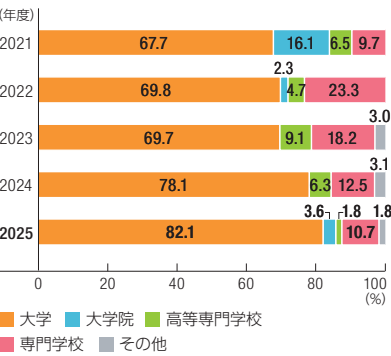
多様な人材の確保と育成

ダイバーシティの実現に向けて

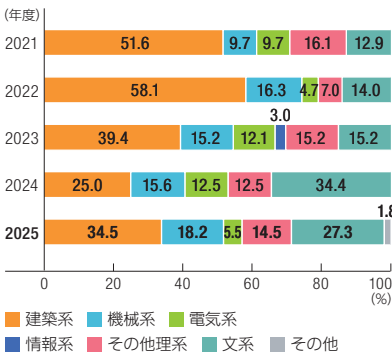
当社では、学歴や年齢、性別、身体能力にかかわらず、多様なバックグラウンドを有するさまざまな人材を採用・確保することで、複合的な視点を取り入れ、ダイバーシティの実現に努めています。

新卒採用	•新たな価値やイノベーションを生み出す原動力として、学歴や性別、国籍等を問わず、さまざまな感性や素養を持った人材を確保
中途採用	•毎年10名以上の中途採用人数枠を設定 •専門的な能力・経験に加えて、外部からの識見を備えた人材を採用することで、企業の持続的な成長を目指す
定年再雇用	•定年再雇用希望者の100%再雇用を目標に設定 •定年後の業務やワークライフバランスに合った業務のコースを、会社と定年再雇用希望者が共有して選択できるようにすることで、活躍の機会を拡大
障がい者雇用	•法定雇用率を上回る障がい者の雇用を目標に設定 •サテライトオフィス等を設置するなど、新たな雇用の創出に向けた就労環境を整備し、障がい者の雇用機会の促進や自立支援の推進、またチャレンジ精神の育成等を実施
女性の活躍推進	•2030年までの目標として、総合職の新卒採用における女性割合を20%、管理職における女性割合を3%に設定 •積極的な求人活動を推進するほか、人材育成環境の整備および適材適所の配置により、さらに女性が活躍できる企業を目指す

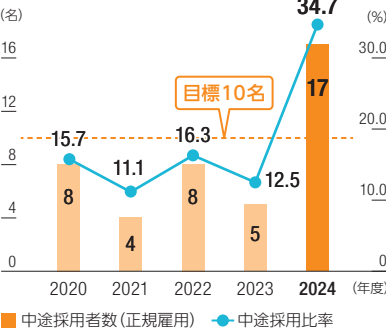
新卒採用における学歴区分



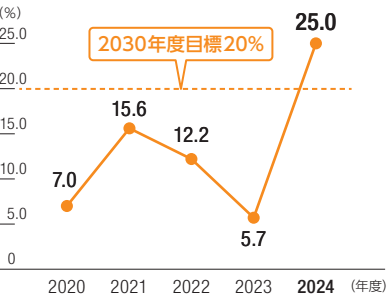
新卒採用における専攻区分



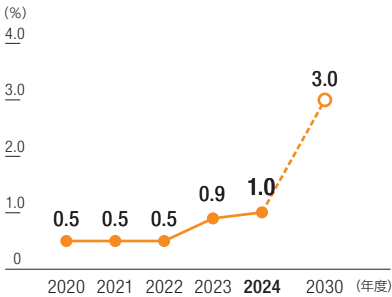
中途採用者数と中途採用比率



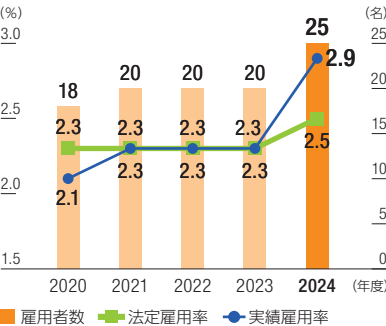
総合職の新卒採用における女性割合



管理職における女性割合



障がい者雇用率



教育・研修の推進

当社では、「OJT」「OFF-JT」「自己啓発」の3つの観点から教育研修制度を構築しています。

新入社員に対しては、1年9か月間の長期的な研修カリキュラムを設けています。入社直後の集合研修を通じて学んだ知識やスキルをOJTで実践することで確実に身につけられるように研修が進められます。若手、中堅社員に対しては、豊富なOFF-JTのメニューにより、業務に必要なさまざまな知識やスキルを習得し、自己の成長につなげられるように研修を行っています。また、各種資格取得援助制度や業務知識だけでなく、一般教養や趣味を深めることができる通信教育の受講制度を設けて、自己啓発の支援を行っています。

この教育研修制度を通して、個々の社員が業務の中で教育と実践を繰り返すことにより、一人ひとりの能力やスキルの向上、会社の成長に必要な「技術力」や「営業力」の強化につながると考えています。



主な公的資格の取得者数

資格略称名	取得者数(名)	資格略称名	取得者数(名)
技術士	20	学会設備士 空調部門	598
一級建築士	7	学会設備士 衛生部門	577
建築設備士	143	消防設備士 甲種第1類	212
1級管工事施工管理技士	524	エネルギー管理士	49
1級電気工事施工管理技士	9	第一種衛生管理者	34
1級建築施工管理技士	1	認定ファシリティマネジャー	15
1級計装士	166	建設業経理士1級	14

(2025年3月31日現在)

主な研修制度

		新入社員		若 手		中 堅		幹 部	
職種別 教育	技術系			初級社員研修		中堅社員研修			
			現場研修			副参事研修			
			設計研修・施工図CAD研修			工事系管理職・中堅社員安全研修			
			フォローアップ研修	CAD研修					
				電気計装教育					
	事務系		現場研修						
			他部署研修	営業現場力強化研修					
階層別教育					副参事研修			マネジメント上級研修	
			新入社員集合研修		マネジメント初級研修			経営力育成(上級)研修	
		サステナビリティ・コンプライアンス・情報セキュリティ・セルフケアなど、テーマ別にe-ラーニング研修							
		通信教育受講							
		資格取得支援							

VoicE 文系学部出身でも安心できる研修制度

当社では技術系の新入社員は入社後1年9か月の研修を実施しています。まずは講義を主体とした「集合研修」を3か月間、そこから実際の施工物件で現場を学ぶ「現場研修」、最後にCADスキルや設計計算を学ぶ「設計研修」があり、私は現在現場研修中です。

入社してから一年が経ちましたが、主な業務としては朝礼や写真整理、各種試験の立ち合いを担当しています。文系学部出身で建築系の知識が全くない状態でのスタートだったため、入社前はとても不安でしたが、先輩方が丁寧に指導してくださるので今は安心して仕事に取り組めています。施工管理は現場で働く職人さんたちの管理から図面作成など業務の幅が広く、学ぶことの多い毎日です。まだまだ勉強不足ですが、これからも経験を積んで資格取得等を頑張っていきたいと思います。



大阪支社 (2024年4月入社)
藤本 彩花 さん

事業店独自の教育研修の実施

全社的な教育研修制度とは別に、各世代に不足する能力やスキルに対するピンポイントな教育研修については、各事業店が独自のプログラムを構築、実施しています。この教育研修は事業店内の同世代、さらには異世代が交流する機会となっており、若手社員が配属された事業店でコミュニケーションを図る場と気軽に相談できる環境をつくることにつながり、人材の流出を防ぐ有効な手段となっています。



首都圏工事店

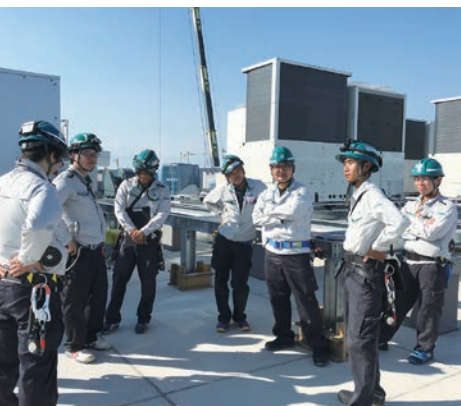
若手社員勉強会の実施

施工知識の勉強のほか、施工現場で使用する資機材がどのように製造されているのかを学ぶ外部施設の見学会を実施

西日本工事店

若手社員の交流会、勉強会の実施

近い世代との交流を通じて悩みや知識を共有し、さらにはプレゼン、コミュニケーション能力の向上のための勉強会を実施



名古屋支店

若手社員と中堅社員の交流、活躍の機会を創出

- 若シャチ和や会
若手社員・中堅社員の交流会やビジネスマナーを学びなおすための研修を実施
- Dragonプロジェクト
中堅社員による業務改善プロジェクトを推進

東北支店

技術情報共有会・若手社員勉強会の実施

トラブル事例等による予防教育やノウハウの共有会、若手社員向けの意見交換・勉強会を実施



働きがいのある職場の実現に向けて

ワークライフバランスの推進

当社では、従業員がやりがいや充実感を持って働きながら、家庭や地域社会における私生活との調和が図れるように、ワークライフバランスを推進しています。特に、子育て期や中高年期といった人生の各段階において多様な働き方が選択できるように、「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定した行動計画に沿って、育児・介護に関するさまざまな制度を取り入れて利用促進を図るとともに、時間外・休日労働の削減および年次有給休暇の取得促進に努めています。特に育児に対する支援として、女性の産前産後および男性の出生時育児休業（産後パパ育休）期間は給与を100%支給し経済面での負担を軽減することで、従業員がより積極的に育児休業を取得できるようにサポートしています。特に社内電子掲示板に育児休業制度の手続き案内等を行い、男性も育児休業取得がしやすい環境をつくることで、近年、男性の育児休業取得率が増加傾向にあります。

また、年次有給休暇を半日および時間単位で取得可能とすることや、「時差出勤制度」、「在宅勤務制度」の導入によって、従業員が保育園や幼稚園等の送迎、介護での通院付き添いなどに柔軟に対応することができる環境を整えています。

主な制度

制度	内容
育児に関する主な制度	- 子が1歳または最長で2歳に到達するまでの育児休業 - 子が小学校に就学するまでの短時間勤務制度、所定外労働の免除 - 小学校就学前の子1人につき、5日/年の時間単位で取得できる有給の看護休暇制度 - 女性の産前産後期間中または子の出生後8週間以内の男性の休業（産後パパ育休）中は給与を100%支給
介護に関する主な制度	- 対象家族1人につき、730日間まで分割取得できる介護休業 - 介護休業開始日から365日を限度とする介護休業手当の支給 - 対象家族1人につき、3年間の介護短時間勤務制度 - 対象家族1人につき、5日/年の時間単位で取得できる有給の介護短期休暇制度
年次有給休暇制度	- 毎年付与される年次有給休暇の内、年間5日（40時間）以内で半日または時間単位で取得が可能 50日を限度に、時効で消滅した年次有給休暇を私傷病により働けなくなった期間に利用可能
裁判員休暇制度	特別休暇を付与、公の職務に支障のないよう配慮
ボランティア休暇制度	災害支援等のボランティア活動に参加する従業員に対して、年5日を限度として、有給の休暇を付与
財産形成支援	会社が奨励金を支給する財形貯蓄制度および従業員持株会、会社が一部掛金を拠出する企業型確定拠出年金（企業型DCおよび選択制DC）、会社負担で積み立てる確定給付企業年金
時差出勤制度	従業員（管理職を除く）が、就業規則に定める始業・終業時刻を繰り上げ、又は繰り下げて勤務することを可能とする制度
在宅勤務制度	傷病によって通勤が困難であったり、育児、介護等の事由によって業務を行う場所や時間に制約がある従業員が、自宅等で勤務することを可能とする制度

VOICE 産後パパ育休制度を利用して

2025年3月に第一子が誕生したことに伴い、産後パパ育休制度を利用しました。中国支店では、産後パパ育休制度が始まって以来、子供が生まれた方がいなかったため、取得の前例もなく、育休中の職場への負担を考えると言い出しづかったのですが、上司や職場の皆さんに背中を押していただけたため、制度を利用することができました。

育休制度を利用することで、家族で長期間を一緒に過ごし、育児の楽しさも大変さも実感でき、とても有意義な時間を過ごすことができました。また育児に慣れることで、仕事に復帰した後も、帰宅後や休日に妻と交代で育児を休憩できるため、自分たちの時間を作ることもできています。

私の体験を共有することで、育休取得を考えている方へ、少しでも後押しができればと思います。

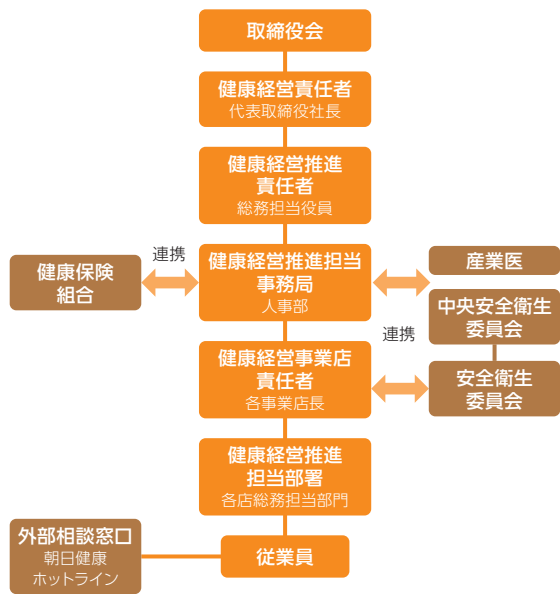


中国支店 営業部
古本 裕樹 さん

健康経営の実現に向けて

当社は、従業員の健康を企業価値向上の源泉と捉え、従業員一人ひとりの健康維持・増進に取り組む「健康経営」を推進しています。2025年6月には「健康宣言」を策定し、健康経営推進体制のもと、戦略マップに則った各種取り組みの促進や、従業員の健康を管理する各種制度の整備を実施しています。

健康経営推進体制



健康宣言

朝日工業社は、「人こそが最大の財産」という考えのもと、人財の価値を最大限に引き出す人的資本経営を推進しています。

2025年4月に制定した「ASAHI-PHILOSOPHY」では、「情熱と技術で、世界をもっと最適に」というPurpose（存在意義）を中核に掲げ、その実現に向けたPolicy（会社の活動指針）として、「社員の成長と、充実したビジネスライフの実現を支援する」ことを定めております。

この指針のもと、役職員の健康増進やワークライフバランスの推進、快適で安全な職場環境の整備に取り組むことが、一人ひとりのエンゲージメント向上につながり、企業の生産性と活力を高める原動力になると確信しています。

今後も当社は、すべてのステークホルダーの皆さまから「信頼され必要とされる企業」であり続けるため、「健康経営」を一層推進し、持続的な成長を目指してまいります。

1. 健康を尊重する企業文化の醸成

経営層自らが健康意識を高く持ち、率先して取り組むことで、健康を重視する企業文化の浸透を図ります。

2. ヘルスリテラシーの向上と意識改革の推進

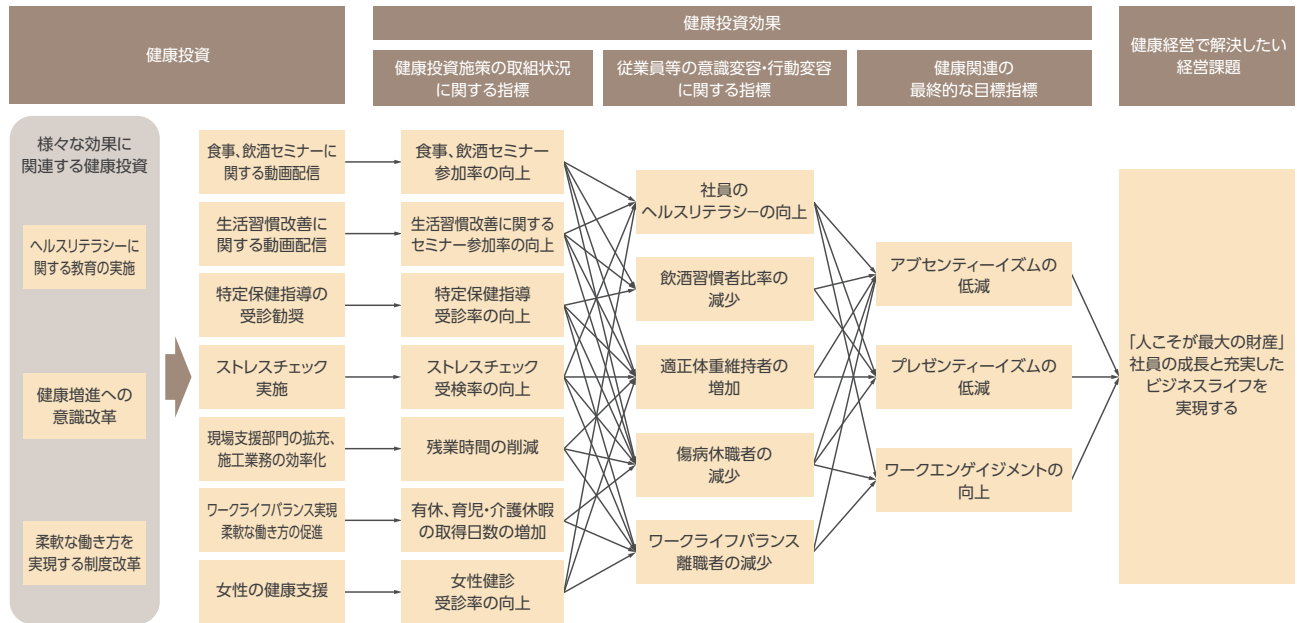
すべての役職員に対して、体系的なヘルスリテラシー教育を実施し、健康に対する意識の変革と主体的な健康行動の定着を図ります。

3. 健康で働きやすい職場環境の構築

多様な働き方を支える制度改革を推進し、ライフスタイルに応じた柔軟な働き方を実現することで、役職員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる職場づくりを目指します。

2025年6月25日
株式会社朝日工業社 代表取締役社長 高須 康有

戦略マップ



主な制度

制度	内容
人間ドック	満30歳以上の希望する役職員に対して、年1回5万円を上限として受診費用を援助（2024年度実績：制度利用者数149名）
メンタルヘルス（朝日健康ホットライン）	社外の従業員支援プログラム（EAP）を利用した健康・メンタルなどの電話相談、セカンドオピニオンの紹介などのサービスが受けられる専用窓口の設置
医療保険	病気やケガを幅広く保障するため、総合医療保険を会社負担で契約し、役職員に対して入院時の入院療養給付金と入院給付金、手術時の手術給付金などを給付
団体長期障害所得補償保険（会社補償部分）	私傷病による欠勤・休職で規程の期間を超えても仕事に復帰できない場合、標準報酬月額額の10%を補償（保険料は会社が負担、働くことができない状態が続いている間、最長で満60歳まで継続して補償）

地域社会の一員として



朝日工業社は、「良き企業市民として、社会貢献活動に取り組む」ことを企業行動憲章にも謳い、全社的な取り組みや全国各地の事業店でのさまざまな地域貢献活動を通じて、従業員の社会貢献意識の向上を図るとともに、地域社会の健全な発展に貢献しています。

全社的な取り組み

当社では全社的な社会貢献活動として、次の活動を実施しています。

献血活動

日本赤十字社と協力し、事業店内で集団献血を実施するなど積極的な献血活動を行っています。
(2024年実績 献血量: 48,800ml)



本社・本店での集団献血

TOPICS 当社の長年の集団献血活動貢献により、日本赤十字社東京都支部長より感謝状が授与されました

当社は毎年2月を「朝日工業社献血助け合い月間」と定め、2014年から全社的な献血活動を推進しております。この度、長年にわたる献血活動の貢献実績が評価され、日本赤十字社東京都支部長より感謝状が授与されました。



エコキャップ運動

NPO法人「キャップの貯金箱推進ネットワーク」が実施している「エコキャップ運動」に賛同しています。
(2024年実績 キャップ個数: 147,172個)

リサイクル募金きしゃぼん

嵯峨野株式会社が運営する、書籍やDVDなどをリサイクル換金して寄付する募金システム「リサイクル募金きしゃぼん」に賛同しています。
(2024年実績 寄付点数: 756点)

各事業店での活動

全国の事業店において、地域の清掃活動や大学生インターンシップの受入れ、自治体との防災協定の締結など、さまざまな活動を実施しています。

その他の取り組み

芸術・文化振興への協賛活動

人々に感動を与える美術や音楽の発展のため、芸術・文化振興への協賛活動を行っています。できるだけ多くの方々が芸術・文化に触れて、感動を得るきっかけになればと、楽団や美術館などを支援しています。2024年度は主な取り組みとして一般財団法人舞台芸術センターと劇団四季が主催する社会貢献プロジェクトである児童招待公演「こころの劇場」に東京公演のスポンサーとして協賛しました。



カレンダー・手帳等の寄付

社会福祉法人港区福祉協議会を通じて、全国の事業店で使いきれなかったカレンダー・手帳を、東京都区内の保育施設や福祉施設などの公共施設に寄付しています。
(2024年度実績 カレンダー・手帳寄付数: 1,116点)

緑の地球防衛基金

公益財団法人「緑の地球防衛基金」の活動に賛同し、使用済み切手等を売却し、その利益の一部によって、中国榆林市東陽山等への植林活動を支援しています。
(2024年実績 使用済み切手寄付: 3.7kg)

TOPICS

明治大学付属八王子高等学校の生徒さんを「朝日工業社ワクワク未来賞」として表彰しました

「自由すぎる研究EXPO」は、株式会社トモノカイが主催する全国の中学生・高校生・高等専門学校生を対象とした自由研究の全国大会で、探究学習の時間に取り組んだ研究の成果を発表する場となっています。

当社は、称賛団体として生徒の皆さんの研究成果の審査に協力し、今回の自由すぎる研究EXPO2025において明治大学付属八王子高等学校の嘉手納杏果さんの研究である「発明で海のゆりかごを復活させたい～アマモの発芽・育成装置及び方法～」を「朝日工業社ワクワク未来賞」として表彰しました。

この研究は「自然を傷つけずにアマモを増やすことはできないか」をテーマに、季節に関係なくアマモの種子を発芽させて育成する方法と、その方法を実現できる装置の両面からアプローチしたことになります。



アマモは海底に根を張って生息する海草の一種で、「海のゆりかご」とも呼ばれるほど、さまざまな海洋生物の生息地、産卵場所として重要な役割を果たすほか、海の浄化作用や波浪の緩和にも貢献しています。さらに近年では、光合成によって大気中や海水中のCO₂を吸収し、炭素を貯留する「ブルーカーボン」の担い手としても注目されています。

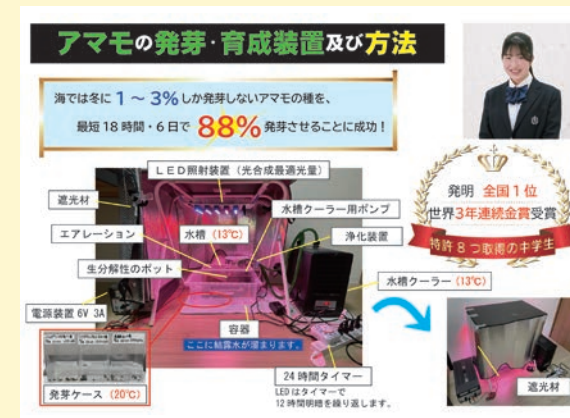
本研究で注目すべきなのは、従来の自然環境では冬にしか発芽せず発芽率も1%~3%と非常に低いアマモの種子を、8月の真夏という通常発芽しない時期に最短18時間で発芽させ、6日後には88%という驚異的な高発芽率を達成した点です。



これを可能にしたのが、嘉手納さんの開発した「発芽水」と発芽・育成装置です。15種類の液体を20のパターン別で繰り返し実験を行い、どの栄養がアマモの発芽に影響を与えているのか粘り強く調査し、またLEDライトや水槽用クーラーを組み合わせた自作の装置によって、温度・光を精密に制御してアマモにとって最適な環境を創り出したことが、これまで実現できなかった家庭での人工的なアマモの増殖というブレイクスルーを実現しました。嘉手納さんはこの「アマモの育成方法及びアマモの育成装置」の発明で特許まで取得しています。

この研究によって各家庭で育てたアマモが海に帰る日が来れば未来の海は必ず豊かなものになる、ワクワクする未来を実現させてくれる研究であり、まさに「朝日工業社ワクワク未来賞」にふさわしいと考えます。

当社グループはこれからも環境エンジニアリングカンパニーとして、生徒さんたちの知識や技術の探求と社会課題への積極的なチャレンジを応援していきます。



コーポレートガバナンス



朝日工業社グループは、コーポレートガバナンスの体制・内容を整備・強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たすとともに、株主・投資家をはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆さまの利益を尊重し、企業価値のさらなる向上を実現するため、経営上の組織や仕組みを改善してコーポレートガバナンスを強化していくことを最も重要な経営課題と位置付けています。

これからも当社は、より充実したコーポレートガバナンスの実現を目指して、積極的な取り組みを進めていきます。

コーポレートガバナンスの体制

取締役会

社外取締役3名を含む9名の取締役で構成し、定時取締役会を2カ月に1回以上開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項の決議および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っています。

経営会議

常勤の取締役ににより構成される経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しています。

監査役会

社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、2カ月に1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催して、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っています。また、監査役は法令および監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、業務ならびに財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程および取締役等の業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて意見表明を行っています。

内部監査部門・会計監査人

内部監査部門としては、業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置して、監査役および会計監査人と連携した上で、監査計画に基づく業務監査、会計監査および内部統制の評価を実施し、公正かつ客観的な立場から経営に対する評価・助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

会計監査人としては、清陽監査法人を選任し、独立の立場から会計監査を受けています。

指名・報酬諮問委員会

社外取締役3名を含む4名の取締役で構成され、定期的に年1回以上開催し、また必要に応じて随時開催しています。取締役会の諮問機関として、取締役の指名・報酬に係る事項およびそれに関連した取締役等の後継者計画や取締役のスキルの特定などを審議し、その結果を取締役に答申することにより、取締役の指名・報酬に係る決定の客観性・透明性を確保しています。

主な審議事項	
(1) 取締役の選任および解任に関する株主総会議案の原案	(7) 取締役の報酬等に関する株主総会議案の原案
(2) 代表取締役および役付取締役の選定および解職の取締役会議案の原案	(8) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針の取締役会議案の原案
(3) 前2号の審議をするに当たっての方針と手続	(9) 取締役の個人別の報酬額等の内容
(4) 取締役への業務委嘱に関する取締役会議案の原案	(10) 退任取締役の退職慰労金の内容
(5) 取締役会が保有すべきスキルに関する取締役会議案の原案	(11) その他、取締役会が必要と認めた事項
(6) 取締役等の後継者計画に関する取締役会議案の原案	

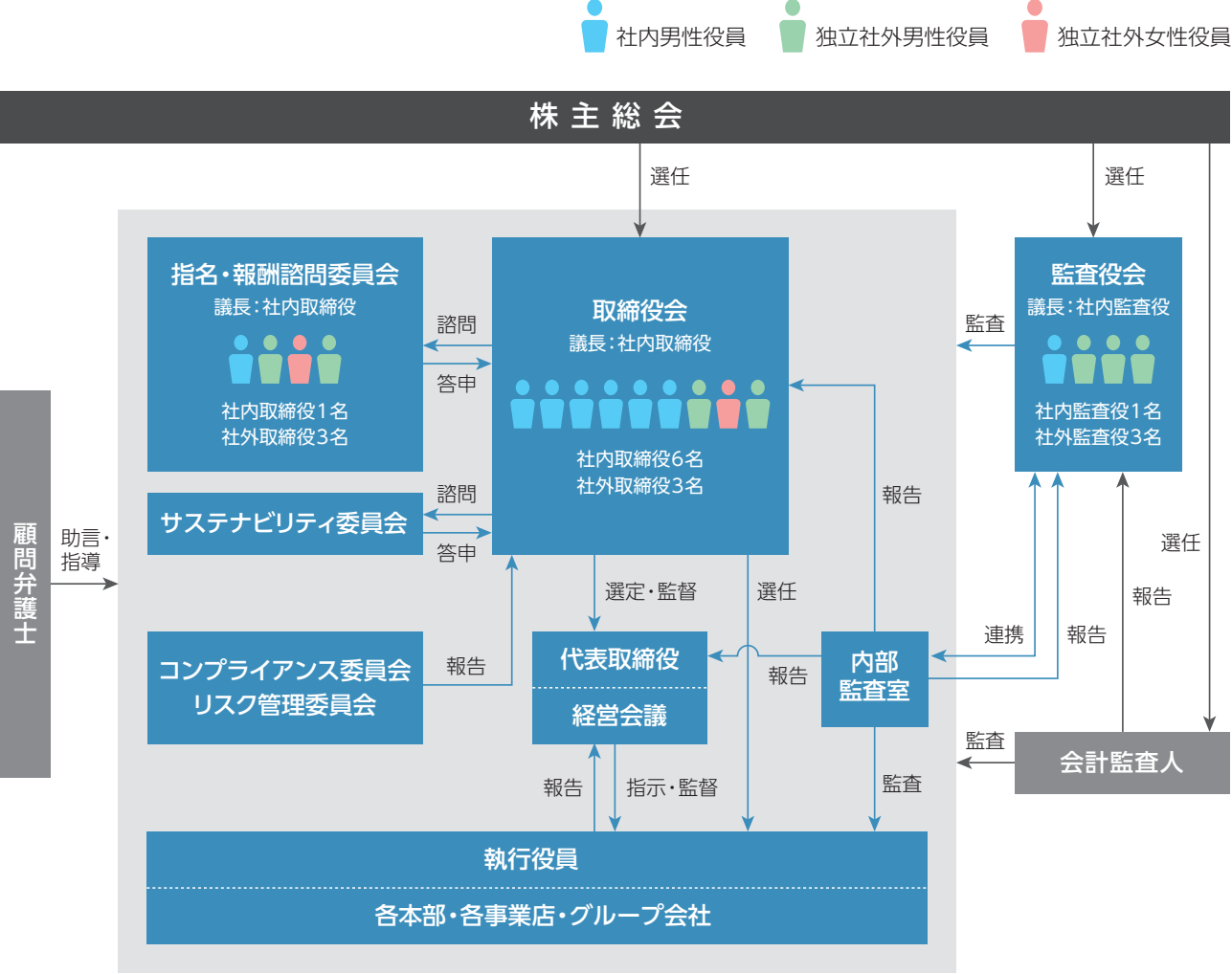
サステナビリティ委員会

持続可能な社会の実現と当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指して、グループ全体としてのサステナビリティの観点を踏まえた経営をさらに推進することを目的に取締役会の諮問機関として設置し、サステナビリティに係る事項を協議または審議して、適宜、取締役会に提言・報告しています。

2024年度委員会開催回数 6回

主な協議・審議事項	
• SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策・目標	• 機器事業部豊富工場への太陽光発電設備導入
• TCFD提言に沿った情報開示および第三者保証	• 再エネ由来電力導入
• CDP回答書およびSBT申請	• 健康経営、人権宣言

コーポレートガバナンス体制図



取締役会の実効性の評価

取締役会の実効性を高め、取締役会全体の機能を向上させることを目的として、2016年から取締役および監査役による取締役会の実効性にかかわる自己評価アンケートを毎年実施し、その評価結果を取締役会において分析・評価して、課題が抽出された場合はその改善に取り組んでいます。また、それらの結果概要については、当社ホームページに開示しています。

	抽出された主な課題	改善内容
2016年度	取締役会における審議事項および報告事項を取締役ならびに監査役が十分に検討できる適切な時間を確保すること	・会議資料の配付時期の早期化 ・十分な審議時間の確保に向けた会議日時の設定 ・担当執行役員等の取締役会への出席
	取締役および監査役に対してのトレーニング等の機会の提供、支援の推進	役員研修会の定期開催
2017年度	取締役の職務執行の監督を強化するために、社外取締役と監査役会との協調を緊密にすること	社外取締役と監査役会の定期的な連絡会の開催
2018年度	任意の委員会の設置等により、取締役会の判断の客観性、公平性、妥当性等の確保をより強化すること	指名・報酬諮問委員会の設置
2019年度	客観性・透明性ある手続による経営陣(取締役)の報酬制度の設計と具体的な報酬額の決定	・役員退職慰労金制度の廃止と譲渡制限付株式報酬の導入 ・取締役総数の減員(12名から9名)および社外取締役の増員(2名から3名) ・取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の取締役会決議
2020年度	取締役会の構成人数とそれに占める社外取締役の人数および構成割合	
2021年度	最高経営責任者等の後継者計画の策定・運用への主体的な関与および適切な監督の強化	取締役等の後継者計画の基本方針の策定と運用
	人的資本・知的財産をはじめとする経営資源の配分や事業ポートフォリオに関する戦略への実効的監督	中期経営計画の資本政策において新たな成長機会の創出に向けた戦略的な投資を計画
	内部監査部門の取締役会への直接報告等による連携の確保	デュアルレポーティングラインの構築と運用
2022年度	取締役会の構成における多様性と適正規模の両立確保	女性取締役の選任
2023年度	取締役会は会社の目指すところ(経営理念等)を確立し、戦略的な方向付けを行っているか	・新しい企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」を制定 ・長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」を策定
2024年度	取締役会は、人的資本・知的財産など経営資源の配分が、持続的成長に資するよう実効的に監督しているか	長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」の6つのマテリアリティへの取り組みを推し進める

経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

選任・指名の方針、手続

経営陣幹部の選任、取締役および監査役候補者の指名は、取締役会において、能力、資質、リーダーシップ、これまでの業績実績等を総合的に勘案して決定することとしています。

また、社外取締役および社外監査役の候補者は、人格、識見、経歴等を総合的に勘案するとともに、当社の業務に実質的に携わることが可能かどうかを確認するほか、東京証券取引所が定める独立性要件および当社の社外役員の独立性判断基準を踏まえ、客観的な立場で当社の経営を監督、監査できる者を指名することとしています。

なお、経営陣幹部の選任および取締役候補者の指名は、取締役会の諮問に応じて、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会が審議し、その結果を取締役会に答申することにより、経営陣幹部の選任および取締役候補者の指名に係る決定の客観性・透明性を確保しています。

解任の方針、手続

経営陣幹部が法令および定款に違反する行為を行った場合、当社の企業価値および信頼を著しく毀損させた場合、能力、資質、リーダーシップを欠くことが明らかとなった場合および当社の業績が著しく悪化した場合、経営陣幹部の解任・解職について審議を行うこととしています。

なお、経営陣幹部の解任・解職は、取締役会の諮問に応じて、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会が審議し、その結果を取締役会に答申することにより、経営陣幹部の解任・解職に係る決定の客観性・透明性を確保しています。

取締役・監査役のトレーニング

当社では、取締役、監査役が自らに求められている役割や責任を認識し、当社の企業価値向上に向けて業務に専念するのに必要な知識の習得および更新の機会を提供することをトレーニングの基本としています。

新任者が就任する際には、新任役員向けの社外セミナーを受講させ、その後も適宜社外セミナー等へ参加するよう積極的にトレーニングの機会を提供しています。また、コンプライアンスやリスク管理等に関連する社内講習会や、その時節のトレンドに応じて外部講師をお招きしての役員研修会を定期的に開催しています。なお、これらの対応が適切にとられているか否かについては、取締役会の実効性の評価において確認しています。

政策保有株式に関する方針

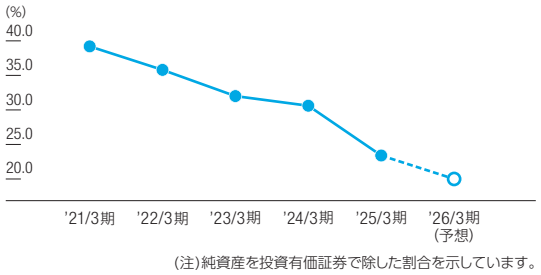
当社は、毎年定期的に取締役会において政策保有株式の保有の意義や資本コスト等を踏まえた経済合理性について検証し、保有が適切でないと判断されるものについては縮減を行っています。ただし、一定の経済合理性が認められ、また当社の中長期的な企業価値の向上を実現するために必要と判断した場合には、政策保有株式を保有することとしています。2026年3月期の縮減目標として純資産比20%を設定し、資本効率の向上を進めていきます。

政策保有株式の議決権は、原則としてすべての議案に対して行使することとし、行使に際しては議案が株主利益を軽視したものでないか、中長期的な企業価値向上を見据えたものであるか等を考慮し、必要に応じて発行会社との対話を行います。

役員研修会テーマ

- 建設業界におけるICT(情報通信技術)活用の最新動向と展望(2019年度)
- 経営におけるSDGsの重要性(2020年度)
- 「サステナビリティ」でつかむ!時代が求める企業競争力(2021年度)
- 人的資本経営(2022年度)
- サステナビリティを追求するパーパス経営の潮流(2023年度)
- サステナビリティ開示基準(SSBJ基準)への対応について(2024年度)

政策保有株式の縮減状況



計画通りの進捗

- 2025年3月末時点で、政策保有株式を純資産比23.4%まで縮減
- 2026年3月末までに、純資産比20%以下まで縮減を進める

役員報酬

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および短期業績に連動した役員賞与ならびに中長期インセンティブとしての譲渡制限付株式報酬で構成し、業績および企業価値の向上に有効に機能すること、また当社の株価における変動のメリットとリスクを株主と共有することにより株価上昇および企業価値向上への取締役の意欲を高めることを念頭に、指名・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決議された「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針」に基づき決定しています。

監査役の報酬は、基本報酬および短期業績に連動した役員賞与で構成し、株主総会で決議された監査役報酬枠の範囲内で、監査役の協議によって決定しています。

役員報酬の構成

区分	基本報酬	役員賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付株式報酬
	取締役報酬限度額(役員賞与含む)： 年額5億円以内 監査役報酬限度額(役員賞与含む)： 年額1.2億円以内		報酬限度額： 年額4千5百万円以内 株式上限数： 100,000株以内
取締役 (社外取締役を除く)	●	●	●
社外取締役	●		
監査役	●	●※	

※常勤監査役のみ

2024年度の役員報酬額

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象者 (名)
		基本報酬	役員賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	301	128	154	17	8
監査役 (社外監査役を除く)	31	17	14	—	1
社外取締役・監査役	72	58	14	—	8

(注)取締役の報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

役員紹介

(2025年6月27日現在)

取締役



たかす やすとも
高須 康有
代表取締役社長
社長執行役員

略歴
1976年 4月 当社入社
1982年12月 取締役
1986年 2月 常務取締役
1986年 9月 代表取締役社長
2006年 6月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)



かめだ みちや
亀田 道也
取締役副社長 副社長執行役員
総務本部長

略歴
1983年11月 当社入社
2008年10月 総務本部財務部長
2012年 5月 亞太朝日股份有限公司 監察人
2015年 6月 執行役員総務本部財務部長
2016年 6月 取締役 執行役員総務本部財務部長
2017年 6月 取締役 上席執行役員総務本部財務部長
2019年 5月 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD. 取締役(現任)
2019年 6月 取締役 常務執行役員総務副本部長 兼 総務本部財務部長
2020年 6月 取締役 専務執行役員総務本部長
2021年 5月 亞太朝日股份有限公司 董事(現任)
2021年 6月 取締役副社長 副社長執行役員総務本部長(現任)



たむら しょうじ
田村 昭二
取締役(社外)
独立役員

略歴
1998年 6月 (株)富士通ビジネスシステム (現富士通Japan(株)) 取締役
2007年 6月 同社 専務取締役
2009年 6月 (株)富士通マーケティング (現富士通Japan(株)) 代表取締役副社長
2012年 5月 日本エイエスアイ(株) 代表取締役(現任)
2012年12月 日本クラウド(株) 取締役(現任)
2020年 6月 当社社外取締役(現任)



おくみや きょうこ
奥宮 京子
取締役(社外)
独立役員

略歴
1984年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
2000年 9月 田辺総合法律事務所 パートナー弁護士(現任)
2003年 8月 川崎市 監査委員
2009年 1月 東京地方裁判所 鑑定委員(現任)
2014年 6月 日本電気(株) 社外監査役 森永乳業(株) 社外取締役
2017年 7月 厚生労働省 労働政策審議会 雇用環境・均等分科会会長
2018年 4月 東京大学法科大学院 運営諮問会議 委員
2018年 6月 (株)横浜銀行 社外取締役 東芝テック(株) 社外監査役
2023年 6月 KDDI(株) 社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)



なかがわ かずひろ
中川 和浩
取締役 常務執行役員
営業本部長

略歴
1983年 4月 当社入社
2013年 4月 名古屋支店営業部長
2017年 4月 名古屋支店営業統括部長 兼 第1営業部長
2020年 4月 名古屋支店副支店長 兼 名古屋支店営業統括部長
2021年 4月 営業本部戦略担当
2021年 6月 執行役員営業本部戦略担当
2022年 4月 執行役員営業副本部長 兼 戦略担当
2023年 4月 執行役員営業本部長
2023年 6月 取締役 上席執行役員営業本部長
2024年 6月 取締役 常務執行役員営業本部長(現任)



ひだか よういち
日高 陽一
取締役 常務執行役員
本店長

略歴
1988年 4月 当社入社
2014年 4月 本店第2工事部長
2015年10月 本店工事統括部長 兼 本店第2工事部長
2016年 4月 本店工事統括部長
2023年 4月 本店副本店長
2023年 6月 執行役員本店副本店長
2024年 4月 執行役員本店長
2024年 6月 取締役 上席執行役員本店長
2025年 6月 取締役 常務執行役員本店長(現任)



ふじやま ゆうじ
藤山 雄治
取締役(社外)
独立役員

略歴
1983年 4月 警察庁 入庁
2007年 9月 鹿児島県警察本部長
2009年 3月 警視庁組織犯罪対策部長
2012年 3月 警視庁警備部長
2013年 8月 内閣官房危機管理審議官
2015年 8月 皇宮警察本部長
2018年 1月 大成建設(株) 管理本部総務部 顧問
2022年 6月 (株)コロワイド 社外取締役
2023年 6月 当社社外取締役(現任)



きむら たかし
木村 隆志
取締役 上席執行役員
技術本部長

略歴 **新任**
1989年 4月 当社入社
2015年 4月 名古屋支店 第2工事部長
2018年 4月 技術本部 施工管理部長
2022年 4月 技術本部 施工管理部長 兼 海外事業部長
2023年 4月 技術本部 副本部長 兼 施工管理部長 兼 海外事業部長
2023年 5月 亞太朝日股份有限公司 董事
2024年 4月 技術本部 副本部長 兼 海外事業部長
2024年 6月 執行役員 技術本部 副本部長兼海外事業部長
2024年10月 執行役員 技術本部 副本部長 兼 海外事業部長 兼 電気計装推進部長
2025年 4月 執行役員 技術本部長 亞太朝日股份有限公司 董事(現任)
2025年 5月 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD. 取締役(現任)
2025年 6月 取締役 上席執行役員 技術本部長(現任)



いとう よしのり
伊藤 義徳
取締役 執行役員
経営統括グループ統括
兼 社長室長 兼 経営企画室長

略歴 **新任**
1988年 4月 当社入社
2015年 4月 九州支店 技術部長
2019年 4月 九州支店 業務部長
2023年 4月 経営統括グループ社長室長
2025年 4月 経営統括グループ統括 兼 社長室長 兼 経営企画室長
2025年 6月 取締役 執行役員 経営統括グループ統括 兼 社長室長 兼 経営企画室長(現任)

監査役



つく たかし
筑 崇
常勤監査役

略歴
1982年 4月 当社入社
2010年10月 本店第1設計部長
2011年 1月 本店第2設計部長
2017年 4月 本店第1設計部長
2017年11月 本店設計統括部長 兼 本店第1設計部長
2019年 6月 常勤監査役(現任)



ささき おさむ
佐々木 修
常勤監査役(社外)
独立役員

略歴
1992年 4月 農林中央金庫入庫
2012年 7月 同 関東業務部 長野推進室長
2015年 7月 同 企画管理部 経営管理室長
2018年 4月 同 市場業務マネジメント部長
2022年 4月 同 事務企画部長 農中ビジネスサポート(株) 取締役 農林中金ビジネスアシスト(株) 監査役
2024年 6月 当社社外監査役(現任)



いたたに ひろあき
板谷 宏之
監査役(社外)
独立役員

略歴
1985年10月 青山監査法人 (現PwCあらた有限責任監査法人) 入所
1995年 8月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所
2002年 6月 同監査法人 パートナー
2020年 7月 板谷宏之公認会計士事務所 代表(現任)
2020年 8月 櫻井公認会計士事務所 顧問
2022年 3月 丸の内監査法人 外部協力 (審査担当)
2023年 4月 株式会社ジェイ・ウィル・コーポレーション 社外取締役(現任)
2023年 6月 当社社外監査役(現任)
2023年10月 広島大学 客員教授

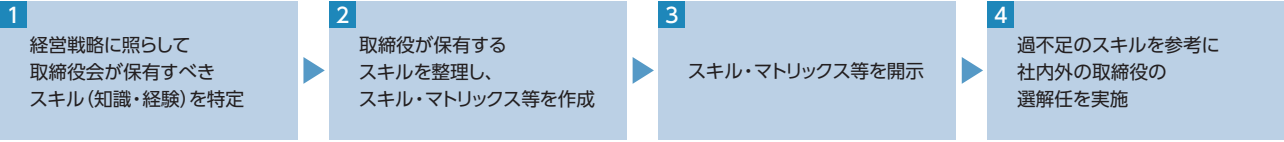


なかの みちお
中野 道夫
監査役(社外)
独立役員

略歴
1981年 4月 京阪電気鉄道(株) (現京阪ホールディングス(株))入社
2010年 6月 中之島高速鉄道(株) 常務取締役
2012年 6月 (株)京阪エンジニアリングサービス 代表取締役社長
2013年 6月 京阪電気鉄道(株) (現京阪ホールディングス(株)) 執行役員
2016年 4月 京阪ホールディングス(株) 執行役員 京阪電気鉄道(株) 常務取締役
2017年 6月 京阪ホールディングス(株) 取締役常務執行役員 京阪電気鉄道(株) 代表取締役社長
2021年 6月 中之島高速鉄道(株) 代表取締役社長(現任)
2024年 6月 当社社外監査役(現任)

取締役のスキル・マトリックス

以下のプロセスの通り、取締役のスキル(知識・経験)を特定し、活用しています。



当社取締役の有するスキル(知識・経験)

氏名	企業経営・ 経営戦略	技術・研究開発	営業・ マーケティング・ 海外事業	サステナビリティ	DX・IT・ イノベーション	ガバナンス・ リスクマネジメント	法務・財務会計	人事管理・ 人財開発
高須 康有	●			●		●		
亀田 道也						●	●	●
中川 和浩			●	●	●			
日高 陽一		●	●					●
木村 隆志		●	●		●			
伊藤 義徳				●	●	●		
田村 昭二	●				●	●		
奥宮 京子				●		●	●	
藤山 雄治						●	●	●

(注) 上記一覧表は各人の有するすべてのスキルを表すものではありません。

当社取締役が必要とするスキル(知識・経験)

企業経営・経営戦略	上場企業およびこれに準じる企業や組織等における代表権のある取締役または代表者としての経験をもとに、当社の企業経営や経営戦略を主導することができる
技術・研究開発	施工、製造、研究開発、調達に関する十分な知識・経験を有し、技術力の強化と技術部門の統括を行うことができる
営業・マーケティング・海外事業	営業・マーケティングに関する十分な知識・経験を有し、営業力の強化と営業部門の統括を行うことができる また、海外事業に関する十分な知識・経験を有し、グローバルビジネスの強化・推進を行うことができる
サステナビリティ	ESG・SDGs等に関する十分な知識・経験を有し、サステナビリティ経営の推進を行うことができる
DX・IT・イノベーション	DX・ITに関する十分な知識・経験を有し、DX・ITの推進を行うことができる また、革新的なモノ・コト・仕組みなどによって新たな価値を創造するために必要な知識・経験がある
ガバナンス・リスクマネジメント	コーポレートガバナンスやリスクマネジメント等に関する十分な知識・経験を有し、それらの推進と拡充を行うことができる
法務・財務会計	法務や財務会計に関する十分な知識・経験を有し、法令・規制等への対応・遵守や財務会計における戦略の策定・推進に適正な指示・監督を行うことができる
人事管理・人財開発	人事・労務管理・人財育成に関する十分な知識・経験を有し、人的資本経営・ダイバーシティ視点に基づいた人事戦略の策定・推進を行うことができる



社外取締役
ふじやま ゆうじ
藤山 雄治

社外取締役
おくみや きょうこ
奥宮 京子

社外取締役
たむら しょうじ
田村 昭二

社外取締役
ダイアログ

「ワクワクする未来」の実現を
私たちが後押しします

朝日工業社グループは100周年を機に、
新たな企業理念、長期ビジョンを策定しました。
今回、さまざまなキャリアを有する3名の社外取締役にお集まりいただき、
この企業理念、ビジョンに基づく当社グループの課題と未来について
語り合っていました。

Dialogue between Outside Directors

新たな企業理念、長期ビジョンに掲げた 未来の実現を目指して

◆◆◆◆◆

田村：

当社は、今回、新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」と長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」を策定しました。これは、幹部、若手、女性を含めてさまざまなメンバーを集め、時間をかけて作り上げたもので、大変な作業だったと思います。その結果として掲げた理念やビジョンの内容は見事だと思っています。

環境の変化が激しく先行きの予測が困難な時代において、ビジョンに掲げる2050年、25年後の世の中や会社がどうなっているのかを想像するのはとても難しかったと思います。しかし、これからの朝日工業社を支える若手社員が中心となって、大胆な発想でスローガンを「ワクワクする未来をカタチに」としたことは非常に頼もしく、是非この未来を追求していったほしい。こうした社員たちの夢を活かす形で、会社は変わっていく必要があると思います。



奥宮：

パーパスで定めた「情熱と技術で、世界をもっと最適に」には、これまで培ってきた技術を大切にしようという想いと、事業を拡大させていく、新規分野にも挑戦していくという姿勢が込められていることがよく分かります。

また、ビジョン策定に際しては、4名の女性社員を含めた若手社員を中心とする検討委員会において、社会課題を分析し会社の置かれている立ち位置を考えて、これから何をやっていけばいいのか、何をやりたいのかが考え抜かれています。

新規分野として、新エネルギーや医療・健康、アグリ、バイオなどを取り上げているのですが、これは若手を中心に勢いをもって進めてもらいたい。そして、私たち経営陣の役割は、その勢いを止めないこと、そして社員たちの力、やる気を引き出す環境を整えることだと考えています。



藤山：

議論の末に出した結論にはもちろん価値がありますが、私はその過程において、20代、30代の若い社員たちが自由な発想で、従来の考え方にとらわれず議論をしたこと自体に価値があると思います。特に長期ビジョンについて、当社は保守的な社風だと思いますが、それを打ち破ろうとする芽が出てきたという点は大いに評価できます。私は、上場企業の責任とは持続的に成長し、企業価値を向上させることだと考えています。今回の検討の過程で海外、新規事業を含めて挑戦する姿勢が前面に出てきたことには非常に価値があります。私たちとしては、従来のような社風を打ち破るよう促すことも重大な責任であることを今後も強調していきたいと考えています。

田村：

今回の企業理念とビジョンの検討において、何が良かったかと言えば、経営層、幹部、若手が横に連携し、一つになったことです。従来から企業理念を新しく変える際に、あらためて当社の存在意義は何かという議論があったのですが、長い歴史があったからこそ、今のパーパスを定めることができたと思います。

藤山：

100周年を迎えるにあたって歴史を振り返ってみると、当社の社風は必ずしも保守的ではなく、戦前、戦後の厳しい状況の中で会社と社員を守るために力を尽くしてきたことが分かります。若い方たちにも、会社を育ててきた先人たちの行動を是非とも学んで、チャレンジしていったほしいと思います。

「オール朝日」で、新しい市場開拓に 積極果敢にチャレンジしてほしい

◆◆◆◆◆

奥宮：

当社の取締役会は、比較的自由に物を言える雰囲気 が保たれています。1つ前の長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」が策定されてから「オール朝日」という言葉が社内に

浸透してきたと感じています。事業面でも、機器事業部が設備工事の事業店と協力して営業を進めて、成功したケースもあります。これは非常に良い傾向であり、役員も同様に「オール朝日」となって、もっと議論しなければならないと感じています。そしてもう一つ、市況が好調な今、何に投資をするのか。積極果敢に、かつ、慎重に議論を重ねていきたいと思っています。

田村：

取締役会の活性化という観点で不足している点をあえて挙げるとすれば、難しい事業もある中で、新しい市場開拓、企画にもっと取り組むことだと思っています。どのような環境にあっても、他社に負けない提案、商品の差別化を実現するための仕組みについて、もう少し議論を深めたいと考えています。

現在、設備工事事業には競合会社が10社程度存在します。そのなかには特定の分野にターゲットを絞った企業も存在していますが、当社は幅広い領域に展開しています。その広がりが新事業、例えばアグリ、バイオ、医療・健康、新エネルギーなど新しい領域への挑戦を可能にしているのです。私は、朝日工業社は他とは違う市場で差別化できる事業を創造できる会社だと考えています。スローガン「ワクワクする未来をカタチに」という若い人たちの意思、夢の実現に向けて可能性のある会社だと思います。

藤山：

あらゆる業界で通用する技術力を有しており、そこに大きな可能性があると思います。当社の技術力が活きる分野、水や空気の領域でイノベーションを起こすことができると考えています。

奥宮：

当社の技術を活かして新しい領域で事業化を実現するためには、外部の専門家集団とパートナーシップを組まなければなりません。今後、そうした形の拡大を目指していくためには、社内の人材、リソースを厚くする必要があります。今、必要な投資を積極的に遂行することで、成長の機会を掴んでおかねばならないと考えています。



次の100年の企業価値創造に向けて、 失敗を恐れずに挑戦

◆◆◆◆◆

藤山：

次の100年は、言うまでもなくこれまでの100年の延長線上にあります。当社の強みを十分に活かせる事業展開を第一に考えなければなりません。長期ビジョンにおけるスタートの5年間、この第1段階目で次へのビジョンをどのように描くかが非常に大事です。最初の1歩目をどう踏み出すか、1st Updateに全力で取り組む必要があります。

奥宮：

失敗を恐れずに挑戦するという社風をしっかり築き上げていくことが重要であり、そのためには結果のみを見るのではなく、会社全体で責任を取るという姿勢が必要です。当社はこの100年間、社員をとて大切にしてきたと感じています。株主のみなさまに記念配当、増配を実施していますが、人的資本への投資もしっかり実行してきました。社員を大切にするという姿勢は、企業が持続可能であるためには不可欠です。それに加えて当社は取引先との高い信頼関係も構築しており、これらは最終的に企業が生き残っていくために必要不可欠な要素です。

田村：

当社の規模で100年続く企業は世界でも少数しかありません。100年企業は、つねに新しい挑戦に取り組み、新しい商品を必ず出し続けています。これからの100年においては、サステナブルも含めて、「情熱」「誠実」「仲間意識」が大切になってくる時が必ずやってきます。私の好きな言葉に「不易流行」という言葉があります。これは、時代や環境に合わせて変えるものがある一方で、絶対に変えてはいけないものがあるという意味です。今後の100年の中で必ずそうした場面に直面すると思いますが、朝日工業社における不変を大切に、会社を成長させてほしいと思います。私たち社外取締役も、次の100年に向けて力を尽くしていきたいと思っています。

サクセッションプラン

朝日工業社グループでは2022年に「取締役等の後継者計画の基本方針」を策定し、最高経営責任者をはじめとした経営者層の後継者の発掘と育成を目的とした「経営人材育成プログラム」を実行しています。

取締役等の後継者計画の基本方針

- (1) 当社グループの事業全般に係る幅広い見識やグループ全体最適の視点に基づくマネジメント能力を備えさせるため、計画的に事業店や部門を超えた経験を積ませる。
- (2) 挑戦的な課題を与え、その達成状況を適正に評価することによって、課題や変化への対応力・判断力を養い、挑戦意欲の醸成を図る。
- (3) 経営に係る資質と能力を引き上げるべく、計画的な教育とその発揮の場を与える。

経営人材育成プログラムの主な内容

- 戦略的なローテーションと挑戦させるための人事配置、登用
- 計画的な教育の機会として、経営力育成(上級)研修の実施
- 社内の重要な委員会(中期経営計画策定、働き方改革推進など)への参加

経営力育成(上級)研修について

計画的な教育の機会として、次代の経営層候補となりうる人材から原則として毎期7〜8名程度を選抜して、研修を実施しています。研修の主なカリキュラムは下表のとおりです。

① 経営知識	自身の専門領域に関する知識だけでなく、必要となる経営全般に関わる知識を習得し、その知識を使ってロジカルに決定・行動できる能力を身につける。 《科目例》 企業経営、マーケティング、アカウンティング、HR、サステナビリティなど
② 役割行動	組織が目指す方向性・目標を「決める」こと、決めたことを達成に「導くこと」。この二つの役割を状況に応じて適切に行うための管理スキルを身につける。 《科目例》 外部・内部環境分析、自社の状況・経営資源等の認識、戦略・計画立案など
③ 人間的資質意欲	信頼とリーダーシップを有する魅力ある人間性と経営に対する前向きな姿勢を身につける。 《科目例》 大局観、決断力と責任感、指導力とコミュニケーション、チャレンジ精神、戦略的思考と行動力など

さらに、各年度ごとに課題を与え、その検討結果を経営陣に発表する機会を設けています。

2022年度	第18次中期経営計画において当社が取り組むべき重点テーマを検討し、経営陣および中期経営計画策定委員会へのプレゼンテーションを実施
2023年度	当社グループのパーパスおよびマテリアリティの策定、特定について検討し、研修メンバー案を作成して経営陣へのプレゼンテーションを実施
2025年度	ASAHI-VISION 2050の1st Update「基盤構築」の内容を第19次中期経営計画にどのように落とし込むかを検討し、経営陣および中期経営計画策定委員会へのプレゼンテーションを実施予定

コンプライアンス

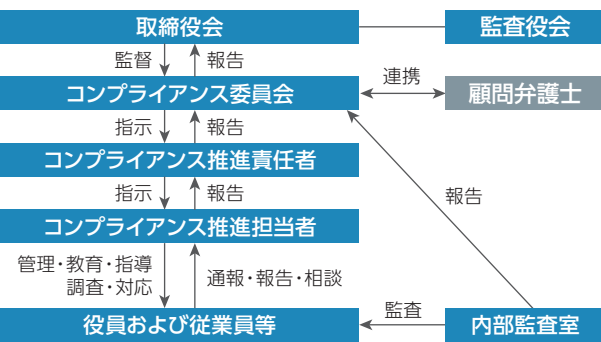
朝日工業社グループは、役職員が法令および社会規範を遵守するのみならず、企業理念と企業行動憲章に基づいて企業活動を行うことを経営の基本方針としています。また、この基本方針に沿ったさまざまな規程・制度や取り組みを通じて、コンプライアンス経営を推進しています。

コンプライアンスの徹底・強化

コンプライアンス推進体制の構築

社内におけるコンプライアンスに関する事項を統括し、コンプライアンス経営の実践を監督・支援するコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催しています。コンプライアンス委員会は社長を委員長とし、社内取締役を委員、常勤監査役をオブザーバーとしています。さらに本社各本部および各事業店にコンプライアンス推進責任者、コンプライアンス推進担当者を置いて、コンプライアンスの実効性の確保と向上を図っています。

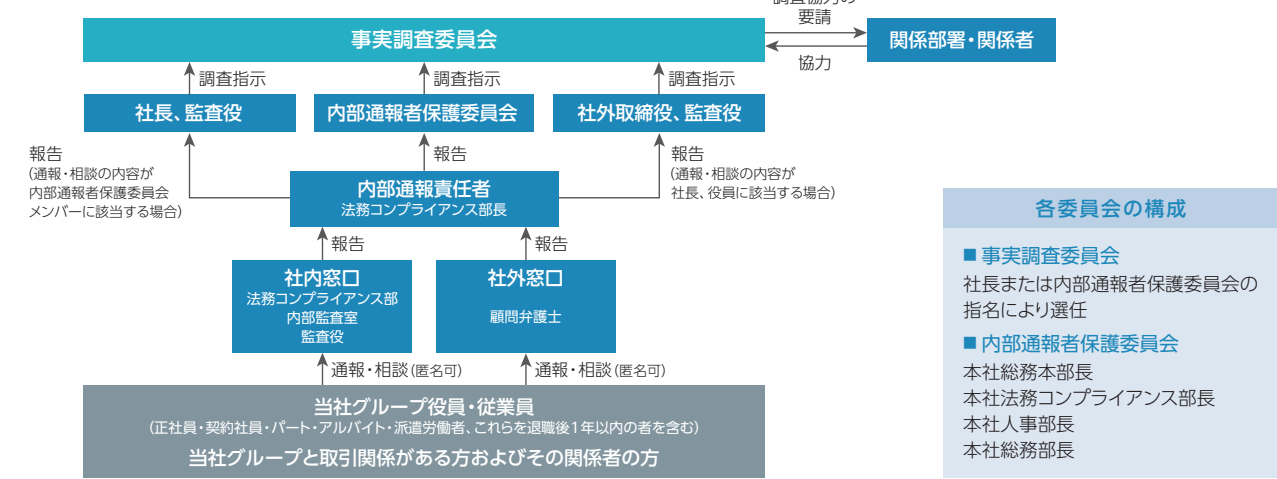
コンプライアンス経営の体制図



内部通報制度

当社グループ内における法令違反行為および不正行為の未然防止と早期発見・是正を図るため、内部通報制度を設けています。社内外に窓口を設置して、従業員等からの通報・相談に対して適正に対応する体制を構築するとともに、通報・相談者に対して不利益な取り扱いが発生しないようにするなど、通報・相談者の保護を最優先に運用しています。

朝日工業社グループ内部通報制度



コンプライアンス教育の実施

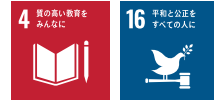
各種階層における社内研修の実施

新入社員をはじめ、管理職への研修など階層別・職種別のさまざまな社員教育のカリキュラムにコンプライアンスに関するプログラムを組み込んでいます。

2024年11月には弁護士を講師として招き「ハラスメントによる不利益と予防のための心構え」をテーマとした全社的な講習会を実施しました。当社の役員、幹部社員が一堂に集まり研修を受けることで、あらためてコンプライアンス意識の向上を図りました。



リスクマネジメント



朝日工業社グループは、経済的または信用上の損失や不利益を生じさせるすべての可能性をリスクと捉えています。リスクを積極的に予見し、リスクの発生を回避するのに必要な措置を事前に講じるとともに、リスクが発生したときに適切な初期対応を行うことで、リスクの発生の回避と当社グループに及ぼす影響の最小化を図っています。

リスクマネジメント体制の強化

事業上のリスクマネジメントに必要な事項を定め、リスクの防止および会社の損失の最小化を図るために「リスク管理規程」を整備しています。また、リスク管理に関する事項を統括し、リスクマネジメントのさらなる推進を図るため、2023年3月にリスク管理委員会を設置し、当社の経営に影響を及ぼすリスクについて協議または審議して取締役会に報告することで、リスクマネジメントの推進を強化しています。

人権方針の策定

2025年4月に「朝日工業社グループ人権方針」を策定・公表いたしました。

当社グループはこれまで「朝日工業社グループCSR調達方針」において「人権尊重」を掲げ、人権に配慮した事業活動を推進し、また企業行動憲章においても、役職員一人ひとりが人権を尊重した行動を心がけてきました。

これに加えて、近年の人権に関するグローバルな動向、さらに創立100周年を機に制定した「ASAHI-PHILOSOPHY」のPolicyにおいて「すべての人の人権を守り、多様性を尊重する」ことを定めていることから、あらためて人権尊重の取り組みを強化する必要があると判断し、人権方針を策定いたしました。

≫「朝日工業社グループ人権方針」は下記のリンク先
または二次元コードよりご確認ください。

https://www.asahikogyosha.co.jp/sustainability/human_rights_policy/



情報セキュリティの強化

DXの推進により、情報システムの重要性が高まる一方、サイバー攻撃や情報漏洩のリスクも増加しています。企業における情報セキュリティ対策の強化は、事業継続性や信頼性を守るうえで欠かせません。当社グループでは、最新のセキュリティ技術の導入、システムやネットワークの定期的な更新を通じて、外部の脅威への対応力を高めるとともに、従業員および協力会社の社員に対して定期的な教育を行い、情報セキュリティに対する意識の高揚と知識の向上に努めています。今後も、安心・安全な業務環境の維持と向上を目指し、情報セキュリティ強化に継続して取り組んでまいります。

情報セキュリティの強化対策

- 情報漏洩防止を含むセキュリティ強化に向けた、社用スマートフォンの一元管理
- クラウドサービスの利用増加に伴うパスワードポリシーの見直しを実施
- 情報セキュリティリスク対応力強化に向けた海外子会社のIT監査の実施
- サイバー攻撃対策強化を図るため標的型攻撃メール訓練を実施

情報セキュリティ教育の実施

2024年12月実施e-ラーニング

テーマ：日常業務に潜むリスクを見抜く！

受講率：100%※

2024年2月実施e-ラーニング

テーマ：情報セキュリティ事故防止

受講率：100%※

※協力会社で当社の情報システムを利用している人数を含めた受講率は以下のとおりです。
日常業務に潜むリスクを見抜く！：受講率94%
情報セキュリティ事故防止：受講率93%

株主とのコミュニケーション



朝日工業社グループは、公正かつ透明な企業経営を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、適時適切な情報開示と安定的かつ収益状況を勘案した利益配分によって、株主・投資家の皆さまの信頼と期待にお応えしています。

適時適切な情報開示に向けて

当社は、「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示する」ことを企業行動憲章にうたい、経営にかかわる情報の適時適切な開示を心掛けています。

決算短信、有価証券報告書など定期的に発行するもののほか、株主・投資家をはじめステークホルダーの皆さまが必要とされる経営情報やプレスリリースは、広報・IR室が窓口となって東京証券取引所の提供する適時情報開示システム(TDnet)や金融庁の提供する金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)にて開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

株主・投資家との対話

機関投資家の皆さまとの対話の一環として、中間と期末の年2回、決算説明会をオンラインで実施しており、またログミー株式会社が運営する書き起こしメディア「ログミーFinance」を通じて、説明会の内容をテキスト化して公開しています。

2025年2月に実施したWEBによる会社説明会では、1,922名の個人投資家にライブ配信を視聴いただきました。

また、株主・投資家の皆さまと個別の対話を実施した際には、その内容を取締役会等を通じて適切にフィードバックし、企業価値のさらなる向上につなげています。

≫最新の決算説明会の書き起こしは下記のリンク先
または二次元コードよりご確認ください。

<https://finance.logmi.jp/articles/381803>



個人投資家説明会(2025年2月開催)

ライブ配信：1,922名

対話のテーマ・株主の関心事項

- 事業内容および独自の強み
- 利益率の改善要因
- 人材確保の状況
- 株主還元の実施方針
- 中期経営計画の進捗
- 半導体工場、データセンターの受注状況
- 新規研究開発の内容
- 資材、労務費に関する価格転嫁の状況

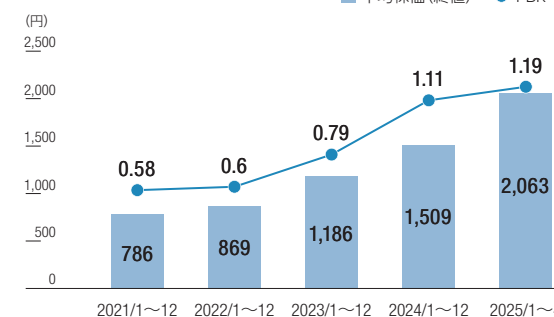
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

「持続的な企業価値向上」を経営の根幹に据え、当社は資本コストや株価を強く意識した経営を推進しております。現在推進中の第18次中期経営計画では、株主資本コストを7～8%に設定し、この資本コストを上回るリターン、具体的にはROE(自己資本利益率)8%以上を目標としています。

また、株価面においては、PBR(株価純資産倍率)1倍以上の継続的な維持を目標としています。

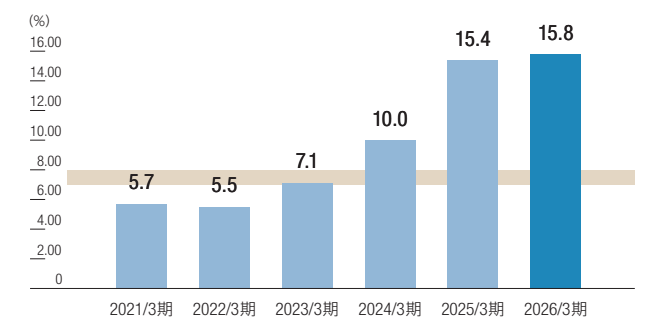
これらの目標達成に向け、中期経営計画に定める「3つの戦略」を確実かつ迅速に推進し、堅調な業績を継続するとともに、政策保有株式の縮減、成長投資、株主還元の充実、そしてIR施策の拡充を着実に進めてまいります。

株価とPBRの推移



※PBRは各年の3月末時点の株価を用いて算出しています。

ROEの推移



※ページ網掛け部分は株主資本コストの推移幅(7%～8%)です。

11年間財務サマリー（連結）

(年度)

	単位	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
--	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

損益計算書

受注高	百万円	78,518	85,278	94,169	90,424	82,652	82,190	70,851	82,002	86,778	97,586	93,098
売上高	百万円	71,243	72,904	79,724	85,064	88,979	103,964	70,435	68,820	80,171	91,676	91,947
セグメント別	設備工事業	百万円	66,429	67,465	72,594	76,316	78,385	93,015	62,685	63,295	75,110	86,111
	機器製造販売事業	百万円	4,813	5,439	7,130	8,747	10,594	10,949	7,750	5,525	5,060	5,835
営業利益	百万円	1,603	2,842	3,722	3,833	3,307	3,661	2,235	2,287	2,697	4,568	7,248
セグメント別	設備工事業	百万円	1,649	2,807	3,459	2,927	1,684	2,279	1,430	1,911	2,571	7,606
	機器製造販売事業	百万円	-45	34	262	906	1,622	1,382	804	376	126	-358
同上利益率	%	2.3	3.9	4.7	4.5	3.7	3.5	3.2	3.3	3.4	5.0	7.9
経常利益	百万円	1,768	2,998	3,921	4,017	3,664	3,887	2,486	2,596	3,127	4,896	7,582
当期純利益	百万円	903	1,906	2,688	2,760	2,645	2,319	1,821	1,860	2,480	3,712	6,229
同上利益率	%	1.3	2.6	3.4	3.2	3.0	2.2	2.6	2.7	3.1	4.0	6.8

貸借対照表

総資産	百万円	61,984	68,118	68,143	80,600	80,887	80,732	71,500	72,081	78,941	84,012	80,861
純資産	百万円	23,652	24,861	26,191	29,187	30,062	30,684	33,666	34,360	35,380	38,756	42,027

株式情報※

1株当たり純資産額	円	925.81	973.21	1,025.32	1,142.66	1,176.95	1,201.30	1,314.80	1,339.16	1,376.70	1,506.49	1,631.80
1株当たり当期純利益	円	35.36	74.65	105.26	108.08	103.57	90.81	71.19	72.56	96.58	144.35	241.95
1株当たり年間配当金	円	21.25	21.25	23.13	33.75	33.75	31.25	25.00	30.00	40.00	60.00	120.00
配当性向	%	60.1	28.5	30.9	31.2	32.6	34.4	35.1	41.3	41.4	41.6	49.6
純資産配当率	%	2.5	2.2	3.3	3.1	2.9	2.6	2.0	2.3	2.9	4.2	7.6

※2016年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、さらに2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
そのため、各期の数値を比較しやすくするために、2014年度の期首に当該株式併合と株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの当期純利益、純資産、年間配当金を算定しています。

キャッシュ・フロー（CF）

営業活動によるCF	百万円	-174	5,036	-1,732	5,002	2,008	8,112	-1,459	4,648	-34	2,010	1,276
投資活動によるCF	百万円	-347	-343	-984	-1,457	-808	-385	-170	89	-481	-304	612
財務活動によるCF	百万円	-505	-572	-573	1,965	-1,550	-1,457	-1,453	-1,297	-1,349	-1,293	-1,528
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	6,776	10,873	7,584	13,128	12,736	18,997	15,919	19,390	17,540	17,979	18,389

経営指標

総資産利益率（ROA）	%	1.4	2.9	3.9	3.7	3.3	2.9	2.4	2.6	3.3	4.6	7.6
自己資本利益率（ROE）	%	4.1	7.9	10.5	10.0	8.9	7.6	5.7	5.5	7.1	10.0	15.4
自己資本比率	%	38.2	36.5	38.4	36.2	37.2	38.0	47.1	47.7	44.8	46.1	52.0
総資産経常利益率	%	2.8	4.6	5.8	5.4	4.5	4.8	3.3	3.6	4.1	6.0	9.2
売上高経常利益率	%	2.5	4.1	4.9	4.7	4.1	3.7	3.5	3.8	3.9	5.3	8.2

その他データ

連結従業員数	名	1,013	1,003	996	1,023	1,052	1,063	1,079	1,067	1,078	1,081	1,092
研究開発費	百万円	185	178	197	176	201	243	211	222	172	201	221

※2024年度に従業員数の算出方法を変更したことに伴い、2023年度以前の従業員数も遡って修正しています。

株式情報

基本情報

(2025年3月31日現在)

証券コード	1975
発行可能株式総数	108,800,000株(普通株式)
発行済株式の総数	27,200,000株(自己株式1,444,491株を含む)
株主総数	8,375名
単元株式数	100株
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 / 期末配当 3月31日 / 中間配当 9月30日
株主名簿管理人特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

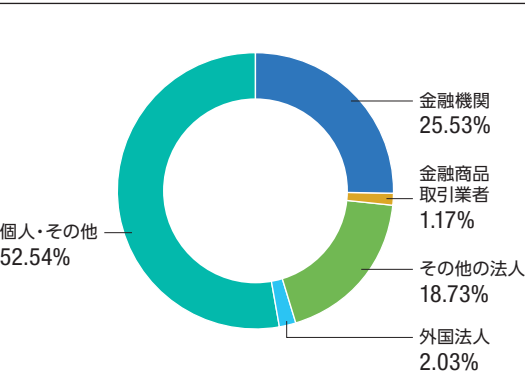
大株主 上位10名

(2025年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,412	9.36
朝日工業社共栄会	1,199	4.65
株式会社みずほ銀行	1,160	4.50
農林中央金庫	1,152	4.47
日本生命保険相互会社	1,003	3.89
朝日工業社西日本共栄会	957	3.71
高須康有	815	3.16
朝日工業社従業員持株会	814	3.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	676	2.62
小野薬品工業株式会社	360	1.39

株式保有比率

(2025年3月31日現在)



株価および出来高の推移



※2016年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、さらに2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
そのため、各期の数値を比較しやすくするために、2015年度の期首に当該株式併合と株式分割が行われたと仮定し、株価を算定しています。

会社概要

会社概要

創 業	1925年(大正14年)4月3日	建 設 業 許 可 等	国土交通大臣許可(特-6)第2822号 ● 管工事業 ● 電気工事業 ● 建築工事業 ● 機械器具設置工事業 ● 内装仕上工事業
設 立	1940年(昭和15年)8月8日		
代 表 者	代表取締役社長 高須 康有		
資 本 金	38億5,710万円		
本 社 所 在 地	東京都港区浜松町一丁目25番7号		国土交通大臣許可(般-6)第2822号 ● 消防施設工事業
従 業 員 数	1,092名(連結) 1,037名(単体) ※2025年3月31日現在		一級建築士事務所 ● 東京都知事登録 第32480号 ● 大阪府知事登録(口)第25659号
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 プライム市場		

事業内容

設備工事業業

主に空調調和設備工事と衛生設備工事を通じて、人々が集い活動する空間、食品や半導体などの製品が生み出される空間、人の健康を守り心身を休める空間など、人と社会が求めるあらゆる空間の創造に取り組んでいます。

- 空調調和、換気設備
- 給排水、衛生、消火設備
- 工場配管、乾燥、除塵設備
- クリーンルーム設備

機器製造販売事業

空調調和設備工事で培ってきたクリーン化技術や熱流体制御技術を活用して、半導体やフラットパネルディスプレイの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を自社で開発・設計・製造し、確固たる実績を上げています。

- 半導体向け環境装置の製造、販売
- FPD(有機ELパネル、液晶パネルなど)向け環境装置の製造、販売
- 設備工事業業と連携した各種空調関連装置の製造

朝日工業社／グループ会社 事業所一覧

(2025年9月末現在)

- 本社・本店
- 大阪支社
- 北海道支店
- 東北支店
- 北関東支店
- 東関東支店
- 横浜支店
- 名古屋支店
- 中国支店
- 九州支店
- ◆ 機器事業部
- ◆ 技術研究所
- 営業所・営業室
全国各地に26か所
- 国内グループ会社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社
- 海外グループ会社
亞太朝日股份有限公司(台湾)
ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.(マレーシア)

